《住環境分野》

市民部

2016年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民総務課	歳出目名	市民総務費
				事業類型	c:その他型

Ⅰ.組織概要

組織の使命	市民総務課の使命は、市民部長を補佐し、部内及び庁内各部署との連絡・調整を図り、市民部が良質な行政サービスを提供できるように組織のマネジメントを図ることです。また、市民ニーズを正確に把握して、多様な要望にバランス良く応えることができる施設整備を行うことです。
所管する事務	◆地域センターの整備に関すること ◆施設案内予約システムの連絡調整に関すること ◆南多摩斎場に関すること ◆市民部の総務事務に関すること

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆建替事業については、引き続き補助金制度の調査・活用を積極的に図るとともに、建替事業の確実な進捗に留意する必要があります。
◆市民センター利用率の向上等の課題解決に向けた報告書の内容を、部として適切に実行していく必要があります。
◇市民部各施設の老朽化が進行する中で、市民センター等、市民部所管施設が担うべき機能や配置、サービス提供のあり方等について検討し、方針を決定する必要があります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
玉川学園コミュニティセンター建替	-	目標	基本計画検討	基本計画策定	基本・実施設計作成	玉川学園コミュニティセンターオープン	玉川学園コミュニティセンターの建替完了とオープン
		実績	基本計画検討	基本計画策定	実施設計着手	(2020年3月開所)	
成瀬コミュニティセンター建替	-	目標	工事着手	工事の確実な進捗	工事完了供用開始	成瀬コミュニティセンターオープン	成瀬コミュニティセンターの建替完了とオープン
		実績	工事着手	工事の確実な進捗	工事完了供用開始	(2016年7月開所)	
		目標					
		実績					

成果の説明

◆成瀬コミュニティセンター建替について確実な事業進捗管理を行い、2016年7月にオープンしました。また、建替後の家屋調査及び損失補償を行いました。
◆玉川学園コミュニティセンター建替について、2016年12月に基本設計が完了し、実施設計に着手しました。また、改築工事に向けた用地測量委託、周辺の地盤調査委託や建物の石綿含有材分析調査委託を行い、事業の確実な進捗管理を行っています。
◆市民センター等、市民部所管施設の利用率向上等の課題解決に向けて、集会・学習施設を施設案内予約システムを利用して使用申込みできる方の条件を見直しました(2017年4月から適用)。
◆市民センター等、市民部所管施設が担うべき機能や配置、サービス提供のあり方等について検討し、方針を決定するため、町田市5ヵ年計画17-21の行政経営改革プランにおける取り組み項目としました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	65,145	69,267	83,691	14,424
うち時間外勤務手当	2,450	1,099	1,727	628
物件費	57,627	36,638	36,228	△ 410
うち委託料	4,896	6,409	8,632	2,223
維持補修費	353	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	643	989	106,906	105,917
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,808	13,853	19,387	5,534
行政費用 小計 (b)	126,576	120,747	246,212	125,465
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	2,986	0	0	0

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	0	5	26,042	26,037
行政収入 小計(a)	0	5	26,042	26,037
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 126,576	△ 120,742	△ 220,170	△ 99,428
金融収支差額 (d)	△ 1,643	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 128,219	△ 120,742	△ 220,170	△ 99,428
特別収入 小計 (f)	2,986	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)	△ 125,233	△ 120,742	△ 220,170	△ 99,428

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	人件費 83,691千円
主な増減理由	事務移管による南多摩斎場への派遣職員(3名)の増加や、集会・学習施設の使用条件見直し事務等による時間外勤務の増加により、人件費が14,424千円増加。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	南多摩斎場組合負担金 105,696千円 センター祭り補助金 560千円 子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金返還金 390千円 玉川学園コミュニティセンター建替検討委員会講師謝礼142千円など
主な増減理由	事務移管により南多摩斎場組合負担金が105,696千円増加。成瀬コミュニティセンター建替に伴い2015年度に交付された子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金が実績報告に基づく返還により390千円増加。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設案内予約システム構築に伴う賃貸借 20,002千円 玉川学園コミュニティセンター改築工事に伴う地盤調査業務委託 4,226千円 施設案内予約システム券売機賃貸借(保守延長) 3,375千円など
主な増減理由	施設案内予約システム券売機賃貸借が契約延長により2,663千円減少。玉川学園コミュニティセンター建替に伴う地盤調査委託が4,226千円増加、石綿含有材分析調査委託が1,544千円増加、建替基本計画策定支援が策定完了により2,893千円減少。

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	派遣職員人件費等 26,042千円
主な増減理由	事務移管による南多摩斎場の派遣職員人件費等として26,042千円増加。臨時職員(2015年度緊急雇用3名)の雇用保険本人負担分がなくなったため5千円減少。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	3,113	3,815	702
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	36,543	36,543	賞与引当金	3,113	3,815	702
		土地	**0**	**36,543**	**36,543**	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	58,916	68,624	9,708
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	58,916	68,624	9,708
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	62,029	72,439	10,410
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	470,153	△ 27,651	△ 497,804
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		**532,182**	**8,245**	**△ 523,937**				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	470,153	△ 27,651	△ 497,804
資産の部合計			532,182	44,788	△ 487,394	負債及び純資産の部合計	532,182	44,788	△ 487,394

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	玉川学園コミュニティセンター建替事業 8,245千円	決算額の主な内訳	南多摩斎場貸付地　36,543千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	成瀬コミュニティセンター建替事業の完了に伴い、2015年度末より523,937千円減少。	主な増減理由	南多摩斎場に関する事務の移管により36,543千円増加。	主な増減理由	

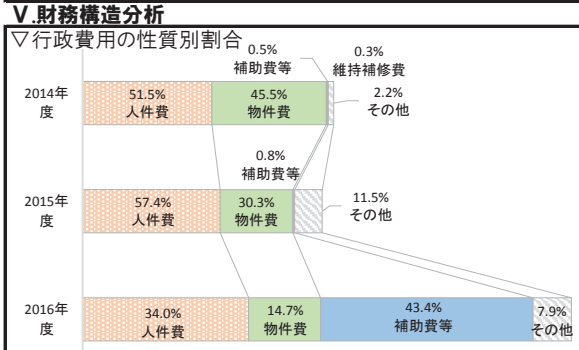
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	26,042	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	235,802	社会資本整備等投資活動支出	419,259	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 209,760	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 419,259	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 629,019
				一般財源充当調整額	629,019

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	市民部管理事務	2.1			0.2		2.3	2.5
	建替関連事業	1.4					1.4	1.6
	市民総務課管理事務	1.5			0.8		2.3	2.5
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2016年度 歳出目　合計		5.0	0.0	0.0	1.0	0.0	6.0	6.6
2015年度 歳出目　合計		5.0	0.0	0.0	1.0	0.6	6.6	

Ⅵ.個別分析

Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆成瀬コミュニティセンター建替完了に伴い、建設仮勘定が2015年度より523,937千円減少しました。建替後の家屋調査委託(820千円)は物件費、損失補償(100千円)や2015年度に交付された子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金(赤ちゃん・ふらっと促進事業)の実績報告に基づく一部返還金(390千円)は補助費等に計上されています。
◆玉川学園コミュニティセンター建替について、基本設計を完了し、実施設計に着手しました。また、改築工事に向けた用地測量委託(949千円)、周辺の地盤調査委託(4,226千円)や建物の石綿含有材分析調査委託(1,544千円)を実施し、これらは物件費に計上されています。
◆2016年度から南多摩斎場に関する事務が環境保全課から移管されたことにより、南多摩斎場貸付地として固定資産(土地)が36,543千円増加しました。また、南多摩斎場組合負担金(105,696千円)の支出に伴い、補助費等が大きく増加しました。また、派遣職員3名分の人件費が増加しましたが、南多摩斎場から人件費相当額である26,042千円の支払いを受け、その他行政収入に計上されています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆建替事業については、補助金制度の調査・活用を積極的に図るとともに、事業が確実に進捗するよう留意する必要があります。
◇市民センター等、市民部所管施設の利用率については、今後も動向を注視していく必要があります。
◇市民センター・連絡所における行政窓口及びコミュニティセンターが担うべき機能やサービス提供のあり方等について検討し、再編計画を策定する必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民協働推進課	歳出目名	市民協働推進費
				事業類型	a:施設所管型

Ⅰ.組織概要

組織の使命	市民・団体との協働を積極的に推進するとともに、さまざまな地域課題の解決に向けたコミュニティ活動を支援します。 また、男女平等施策を推進します。
所管する事務	◆市民との協働推進に係る施策の総合的な企画・調整に関すること ◆市民活動の支援に関すること ◆町内会及び自治会に関すること ◆認可地縁による団体に関すること ◆集会施設に関すること ◆地域センター(成瀬・つくし野・木曽森野・三輪)に関すること ◆町田市民フォーラムに関すること ◆男女平等推進センターに関すること ◆未来づくりプロジェクトのうち「地域社会づくりを基本とするまちづくりプロジェクト」に関すること

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇所管施設の維持補修費の管理・取替更新の時期・方法について長期的な展望に立った検証をし、固定資産管理を適切に行っていくことが課題となります。
◆町内会・自治会への加入促進を進めていく一方、運営方法などについての支援も求められています。
◆地区協議会が地域の担い手と連携し課題解決を話し合い選定する会議体として運営を続けていくために、地域住民への周知や事業の検証などが課題となっています。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
町内会・自治会の加入世帯数	世帯数(%)	目標	(104,500)	(104,750)	(103,600)	103,600	町内会・自治会へ加入している世帯数。 (　)内は、加入率。
		実績	104,009(55.5)	104,078(55.1)	103,600(54.3)	(2016年度)	
地区協議会の設立	設立数	目標	(10)	(10)	(10)	10	各地区の様々な団体で組織する「地区協議会」の設立数(設立準備会を含む)。
		実績	7	9	9	(2019年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明

◆マンション管理組合へ町内会・自治会設立の働きかけを行いました。
◆市民協働フェスティバルにおいて、実施した事業について地区協議会自らが紹介する「地区協議会自慢大会」を行いました。市民への周知を図るとともに、事業を振り返るきっかけとなりました。
◆成瀬コミュニティセンターは施設の建替及びホール棟改修工事を完了し、落成式を実施しました。
◆地域センターの管理運営に必要な施設修繕を実施しました。コミュニティセンターでは、成瀬、つくし野でセンターまつり、三輪で文化祭を実施しました。
◆市民フォーラムの管理運営に必要な施設修繕を行いました。
◆男女平等参画協議会を通じて第3次男女平等推進計画の進捗状況の検証を行い、個々の施策に対する評価をいただきました。目標に1%及ばなかったものの、2015年度に対して評価は上がり、目標に近づくことができました。評価結果は事業実施部署で共有しています。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	199,892	192,913	203,431	10,518
	うち時間外勤務手当	9,211	6,789	8,021	1,232
	物件費	**200,730**	**170,254**	**238,452**	**68,198**
	うち委託料	82,701	63,526	104,279	40,753
	維持補修費	**11,448**	**11,840**	**14,553**	**2,713**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**161,890**	**118,043**	**92,555**	**△ 25,488**
	減価償却費	73,424	73,424	76,630	3,206
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	12,351	17,705	20,095	2,390
	行政費用 小計 (b)	659,735	584,179	645,716	61,537
特別費用 (g)		26,194	0	32,521	32,521
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		△ 26,194	0	△ 32,521	△ 32,521

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	11,710	12,531	438	△ 12,093
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	**21,374**	**16,205**	**22,580**	**6,375**
	その他	9,860	9,579	12,430	2,851
	行政収入 小計(a)	42,944	38,315	35,448	△ 2,867
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 616,791	△ 545,864	△ 610,268	△ 64,404
金融収支差額 (d)		△ 7,677	△ 7,390	△ 6,417	973
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 624,468	△ 553,254	△ 616,685	△ 63,431
特別収入 小計 (f)		0	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)		△ 650,662	△ 553,254	△ 649,206	△ 95,952

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター建物総合管理業務委託契約 9,573千円 市民フォーラム施設貸出管理業務委託 9,302千円 中間支援組織に関する調査・分析業務委託 8,543千円 地域情報誌「まちびと」発行業務委託 7,820千円 女性悩みごと相談業務委託 6,588千円など
主な増減理由	成瀬コミュニティセンターの施設再開により、物件費が17,323千円増加。 中間支援組織に関する調査・分析のため、委託料が8,543千円増加。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	コミュニティセンター使用料(成瀬・つくし野・木曽森野・三輪) 13,486千円 市民フォーラム使用料 8,401千円 男女平等推進センター使用料 693千円
主な増減理由	成瀬コミュニティセンター施設再開により、成瀬コミュニティセンター使用料が3,646千円増加。 つくし野コミュニティセンター施設再開により、つくし野コミュニティセンター使用料が2,215千円増加。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	下小山田町内集会所外構等整備工事 11,570千円 成瀬コミュニティセンター外部フェンス設置工事 566千円 市民フォーラム第2会議室スライディングウォールランナー修繕 384千円 三輪コミュニティセンターブラインド修繕 224千円など
主な増減理由	集会施設費で大規模な工事を実施したため維持補修費が7,079千円増加。 大規模な修繕が少なかったため、修繕料が市民フォーラム分3,063千円、コミュニティセンター4館分983千円減少。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	サウスフロントタワー町田管理組合負担金 34,987千円 町内会・自治会補助金 26,074千円 集会施設整備事業補助金 11,900千円 地区協議会事業等補助金 7,805千円 町内会・自治会連合会補助金 2,400千円など
主な増減理由	集会施設整備事業補助制度の申請件数の減少により、集会施設整備事業補助金が23,388千円減少。 つながりひろがる地域支援事業の制度終了により、つながりひろがる地域支援事業補助金が1,360千円減少。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	183	183	流動負債	77,279	79,162	1,883
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	70,788	72,198	1,410
固定資産 事業用資産	有形固定資産	8,627,882	9,461,870	833,988	賞与引当金	6,491	6,964	473
	土地	**6,313,157**	**6,313,102**	**△ 55**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**3,707,075**	**4,471,514**	**764,439**	固定負債	774,641	1,044,070	269,429
	建物減価償却累計額	△ 1,393,367	△ 1,323,735	69,632	地方債	651,802	918,804	267,002
	工作物(取得価額)	1,413	1,413	0	退職手当引当金	122,839	125,266	2,427
	工作物減価償却累計額	△ 396	△ 424	△ 28	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	**504**	**504**	**0**	繰延収益	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	851,920	1,123,232	271,312
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	7,782,266	8,345,125	562,859
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		5,800	5,800	0	純資産の部合計	7,782,266	8,345,125	562,859
資産の部合計		8,634,186	9,468,357	834,171	負債及び純資産の部合計	8,634,186	9,468,357	834,171

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	無形固定資産(事業用資産)
決算額の主な内訳	市民フォーラム　1,333,343千円 三輪コミュニティセンター　488,151千円 鶴川いちょう会館　327,201千円 すずかけ会館　266,000千円 成瀬会館　264,387千円など	決算額の主な内訳	市民フォーラム　2,459,419千円 成瀬コミュニティセンター　1,248,079千円 三輪コミュニティセンター　308,127千円など	決算額の主な内訳	まちびと商標権　300千円 おうえんマン商標権　204千円
主な増減理由	売却可能資産の価格修正により、55千円減少。	主な増減理由	成瀬コミュニティセンター建替及びホール棟改修工事完了に伴う新規取得により、943,195千円の増加。	主な増減理由	

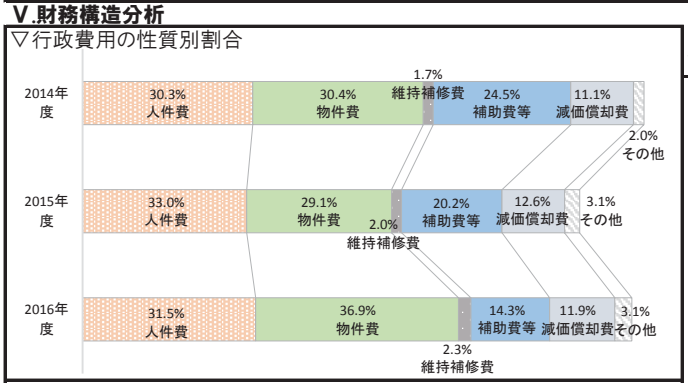
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	35,265	社会資本整備等投資活動収入	12,700	財務活動収入	339,200
行政サービス活動支出	572,603	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	70,788
行政サービス活動収支差額(a)	△ 537,338	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	12,700	財務活動収支差額(c)	268,412
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 256,226
				一般財源充当調整額	256,226

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



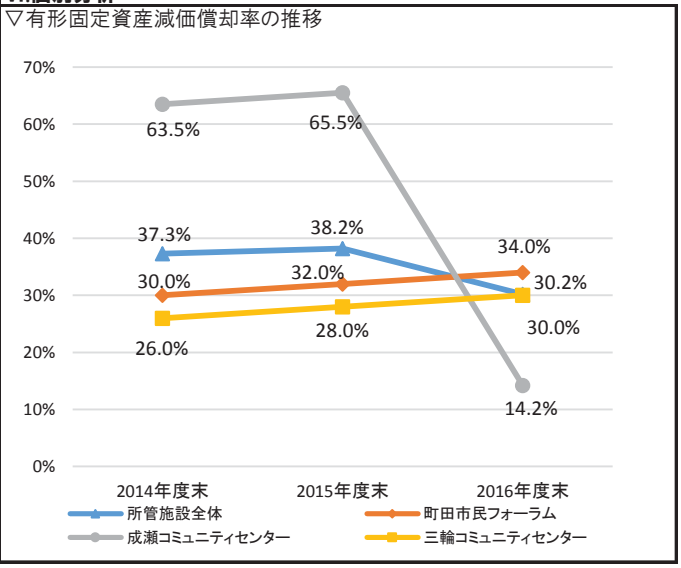
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	市民協働推進事務	4.1	4.0				8.1	8.0
	町内会・自治会事務	3.8					3.8	4.3
	地域センター管理・庶務事務	3.2	1.0	2.0	3.1	0.7	10.0	9.1
	男女平等推進センター事務	3.2		1.0	0.2	0.3	4.7	5.2
	市民フォーラム管理事務	1.1			0.8	0.3	2.2	3.1
2016年度 歳出目　合計		15.4	5.0	3.0	4.1	1.3	28.8	29.7
2015年度 歳出目　合計		17.5	4.0	2.9	4.0	1.3	29.7	

Ⅵ.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆マンション管理組合に対して町内会・自治会の設立についての働きかけや立ち上げに関する相談対応を行うなど、コミュニティの基盤づくりに力をいれて行っています。しかし、町内会・自治会の加入率は減少しており、会員の高齢化や役員の負担量の多さなど課題を抱えています。
◆地区協議会の事業に関わるスタッフ数が約50人増えていることから、地区内の交流が進み、より多くの人を巻き込んで地区の課題を解決する事業が行われています。さらに、「忠生郷土芸能まつり」や「オープンガーデン」事業など、地区の魅力を高める事業も実施されており、地域の愛着と誇りを継承するまちづくりにつながっています。
◆中間支援組織に関する調査・分析により、地域の活動団体だけではなく、CSR(企業の社会的責任)活動を行っている企業や他自治体の中間支援組織などの現状やニーズについても把握することができました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆マンション管理組合に対して町内会・自治会の設立に向けた説明会を開催する一方、既存の町内会・自治会の運営方法などについての支援も求められています。
◆地区協議会の事業を地域住民にアピールしていくために、効果的な周知方法を検討していく必要があります。
◆地域の団体が継続的効果的に活動できるように、調査・分析から把握できたニーズについて、さらに検証していく必要があります。
◇所管施設の維持補修費の管理・取替更新の時期・方法について長期的な展望に立った検証をし、固定資産管理を適切に行っていくことが課題となります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	集会施設事業	事業類型	2:施設運営型

Ⅰ.事業概要

事業目的	町内会・自治会の地域活動の拠点となる集会施設の整備に要する経費の一部を補助することにより、広く地域コミュニティ活動の場である集会施設の整備を支援し、地域コミュニティ活動の発展に寄与し、さらに建物の長寿命化を図ります。また、専門家とともに啓発活動を実施し、適切な施設の維持管理や利用促進を促します。

基本情報

根拠法令等	町田市町内会・自治会集会施設整備事業補助金交付要綱						
	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	鶴川いちょう会館ほか264施設		
集会施設利用者数	552,613	581,937	607,541	建設年月日	－		
					2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	51.3%	53.9%	56.5%

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇所管施設の老朽化が進行しているため、長寿命化のための計画的な工事の啓発を行っていく必要があります。
◇今後も集会施設の長寿命化を図るための補助金交付を行い、集会施設を適正かつ安全に、多くの方々に利用されるための啓発活動を行う必要があります。
◇コミュニティの基盤となる集会施設の運営がかえって町内会・自治会の負担とならないよう、情報共有を通じて様々な工夫を促す必要あります。
◇市が所有する建物について、今後の維持補修の計画を検討する必要があります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
集会施設利用者数	人	目標	(555,000)	(555,000)	(555,000)	555,000	「整備補助金支出」の対象となった集会施設の利用者数
		実績	552,613	581,937	607,541	(2016年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明

◆町内会・自治会「集会施設整備事業補助制度」により、集会施設の新築・改築・改修・修繕等の工事に補助金を支出しています。
◆改修6件、維持管理計画書の作成1件の補助金を支出し、施設整備がなされ、機能的な向上や建物の長寿命化が図られています。地域住民の身近な活動拠点として多くの人に利用されています。
◆2016年度は、整備補助金支出の対象施設の増加により、集会施設利用者が増加しました。また、町内会・自治会を対象に集会施設の長寿命化及び維持管理に関する意見交換会を計2回開催、85名の参加がありました。町内会・自治会が計画的に事業の実施を行うよう啓発活動を6年間に渡って実施した結果、補助制度の申請件数が減少し、補助費等が減少しました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	4,864	8,685	7,378	△ 1,307	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	9,111	5,371	5,445	74	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	6,243	2,504	2,577	73	都支出金	10,000	9,400	0	△ 9,400
維持補修費	628	4,850	11,929	7,079	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	55,160	35,288	11,915	△ 23,373	その他	389	389	389	0
減価償却費	5,466	5,466	5,466	0	行政収入 小計(a)	10,389	9,789	389	△ 9,400
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 65,057	△ 54,656	△ 42,105	12,551
賞与・退職手当引当金繰入額	217	4,785	361	△ 4,424	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	75,446	64,445	42,494	△ 21,951	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 65,057	△ 54,656	△ 42,105	12,551
特別費用 (g)	26,194	0	0	0	特別収入 小計 (f)	1,607	0	711	711
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 24,587	0	711	711	当期収支差額 (e)+(h)	△ 89,644	△ 54,656	△ 41,394	13,262

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	集会施設整備制度支援業務委託料　1,620千円 金森一丁目総合会館土地賃借料　1,515千円 金森センターかわせみ土地賃借料　963千円 町田山崎団地集会所土地賃借料・共益費　388千円など
主な増減理由	樹木の管理の必要性などが生じたことにより、委託料が74千円の増加。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	下小山田町内集会所外構等整備工事　11,570千円 コミニティセンター忠生外構他修繕　340千円 さかいがわ会館量水器蓋取付修繕　19千円
主な増減理由	大規模な工事を行ったことにより、維持補修費が7,079千円の増加。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	旭町地区会館　改修工事　2,250千円 玉川学園興人自治会集会所　改修工事　2,250千円 三輪緑山自治会集会所　改修工事　2,250千円 成瀬中央集会所　改修工事　2,156千円など
主な増減理由	集会施設整備事業補助制度の申請件数の減少により、補助費等が23,373千円の減少。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	実績なし。
主な増減理由	市町村総合交付金の充当がなかったため、都支出金が9,400千円の減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
集会施設利用者1人あたりコスト	人	2016	607,541	70	△ 41	施設利用者数が増加するとともに、補助費等が減少したことにより、単位あたりのコストが41円減少しました。
		2015	581,937	111	△ 26	
		2014	552,613	137	41	
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,398,537	4,393,016	△ 5,521
		土地	**4,301,353**	**4,301,298**	**△ 55**
		建物(取得価額)	**210,887**	**210,887**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 113,703	△ 119,169	△ 5,466
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			4,398,537	4,393,016	△ 5,521

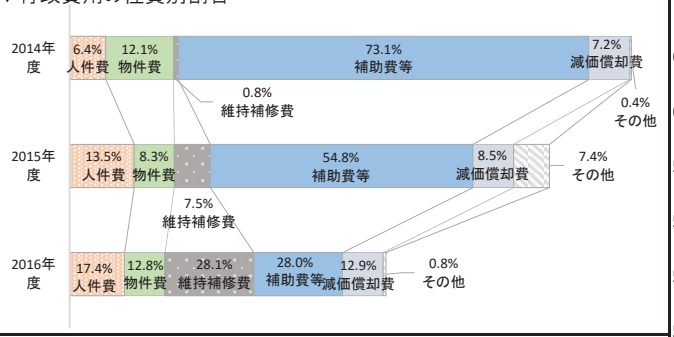
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動負債		410	361	△ 49
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	410	361	△ 49
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		7,755	6,490	△ 1,265
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	7,755	6,490	△ 1,265
	その他の固定負債	0	0	0
繰延収益		0	0	0
	長期前受金	0	0	0
負債の部合計		8,165	6,851	△ 1,314
純資産		4,390,372	4,386,165	△ 4,207
純資産の部合計		4,390,372	4,386,165	△ 4,207
負債及び純資産の部合計		4,398,537	4,393,016	△ 5,521

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	鶴川いちょう会館　327,201千円 すずかけ会館　266,000千円 成瀬会館　264,387千円 原クラブ会館　181,624千円 多目的広場(根岸)　178,420千円 玉川学園こすもす会館　145,547千円など	決算額の主な内訳	コミニティセンター忠生　32,206千円 さかいがわ会館　26,135千円 鶴川さるびあ会館　23,315千円 山崎団地集会所　8,954千円 原町田6丁目集会施設　6,574千円 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	売却可能資産の価格修正により、55千円の減少。	主な増減理由	集会施設の減価償却により、5,466千円減少。	主な増減理由	

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



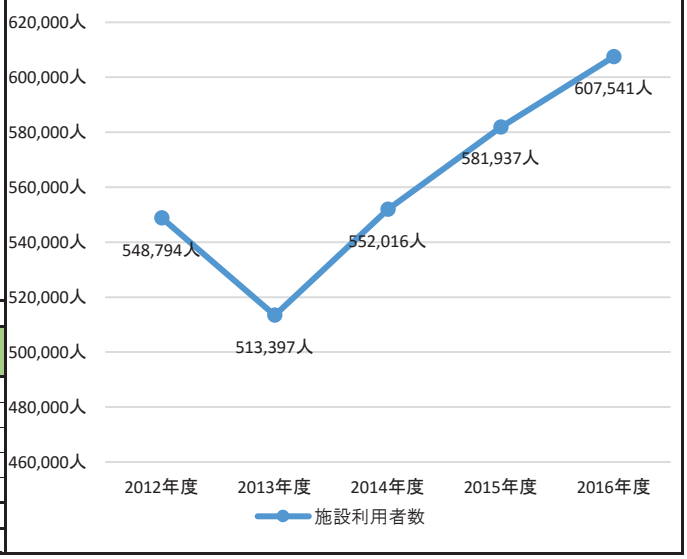
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	集会施設事業事務	0.8					0.8	1.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2016年度 特定事業　合計		0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	1.1
2015年度 特定事業　合計		1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	

Ⅵ.個別分析

▽利用状況の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆2016年度は町内会･自治会を対象に集会施設の長寿命化及び維持管理に関する意見交換会を2回開催し、計85名の参加があり、町内会･自治会が計画的に事業の実施を行うよう啓発活動を行いました。これまで啓発活動を6年間に渡って実施した結果、補助制度の申請件数が減少し、補助費等が減少しました。
◆土地(事業用資産)の減少は集会所用地1箇所の売却可能資産の価格修正によるものです。
◆事業に関わる人員については補助制度の申請書類の簡略化及び申請数の減少により、0.3人減少となりました。
◆町田市公共施設再編計画の策定に合わせて効果的･効率的な運営が行えるよう検討を進めています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇市内の集会施設について老朽化が進行しているため、引き続き町内会･自治会に対して、長寿命化及び維持管理に関する啓発を行っていく必要があります。
◇市が所有する建物については、町田市公共施設再編計画において、今後の維持補修の計画を策定する必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	市民フォーラム事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型

Ⅰ.事業概要

事業目的	男女平等参画社会を促進し、また消費者の保護を図る町田市の施策を推進します。 市民の自主的な社会貢献活動やその他の市民活動及び文化活動の拠点を提供します。

基本情報

根拠法令等	町田市民フォーラム条例・町田市民フォーラム条例施行規則						
	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	町田市民フォーラム		
利用料金収入 (単位:千円)	8,058	8,004	8,401	建設年月日	1999年10月29日		
受益者負担比率	3.2%	3.7%	4.0%		2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	30.5%	32.5%	34.5%

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆賃借料・管理費・減価償却費等の固定費を除いた営業経費の適正な執行を進めることが課題となります。
◆市民活動の場として、施設の有効活用を進めるため、今後も継続して70%台の利用率を維持していくことが必要です。そのため、開所から16年を経過し老朽化が進む貸出室場や付帯設備の維持補修、時代の流れや利用者ニーズに沿った貸出のルール作りが必要です。
◇経費が年度によって偏らないように、耐用年数など減価償却の概念を意識し、中長期的な修繕計画(予防修繕を含む)を作成し、計画に沿った修繕の実施をしていくことが必要です。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民フォーラム利用率	%	目標	(70.0)	(70.0)	(70.0)	70.0	市民活動や文化活動の拠点として、施設利用可能日に施設が利用されている割合。 対象は、ホール、調理室、学習室など10室場。
		実績	73.8	73.8	73.3	(2016年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明

◆市民活動や文化活動の拠点として、多くの方に利用されています。
◆貸出施設の設備老朽化や故障に伴う修繕を行いながら多くの方に利用していただき、利用率70%台を維持しています。
◆市民活動のほか、町田市の様々な事業でも活用し、より幅広い方に利用していただいています。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	15,690	15,837	13,044	△ 2,793
物件費	112,569	109,549	109,080	△ 469
うち委託料	19,410	18,469	19,815	1,346
維持補修費	5,773	3,899	836	△ 3,063
扶助費	0	0	0	0
補助費等	62,661	34,987	35,044	57
減価償却費	49,188	49,188	49,188	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	6,185	3,383	622	△ 2,761
行政費用 小計 (b)	252,066	216,843	207,814	△ 9,029
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	8,058	8,004	8,401	397
その他	3,820	3,639	3,687	48
行政収入 小計(a)	11,878	11,643	12,088	445
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 240,188	△ 205,200	△ 195,726	9,474
金融収支差額 (d)	△ 3,966	△ 3,338	△ 2,696	642
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 244,154	△ 208,538	△ 198,422	10,116
特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)	△ 244,154	△ 208,538	△ 198,422	10,116

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	共有床賃貸借料 70,222千円 光熱水費 15,523千円 施設貸出管理業務委託料 9,302千円 清掃委託料 7,199千円など
主な増減理由	燃料単価の値下げにより1,965千円減少。 施設共有床購入のため不動産鑑定委託料1,211千円増加。 契約時間単価の増額により施設管理業務委託料178千円増加。 契約額の減額により舞台設備機構保守点検委託料43千円減少。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	市民フォーラム使用料 8,401千円
主な増減理由	施設の利用件数はやや減少しているが、2015年度に比べて有料の利用者が増えたことにより397千円増加。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	第2学習室スライディングウォールランナー修繕 384千円 ホールCDプレーヤー修繕 85千円 視聴覚室照明器具安定器他修繕 77千円 トイレウォシュレット修繕 70千円など
主な増減理由	2015年度と比べて大規模な修繕がなかったため3,063千円減少。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	サウスフロントタワー町田管理組合負担金 34,987千円 サウスフロントタワー町田施設修繕負担金 57千円
主な増減理由	2015年度と比べてサウスフロントタワー町田施設修繕負担金57千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開所日数1日あたりのコスト	日	2016	359	578,869	△ 23,473	物件費、維持補修費の減少により1日あたりのコストが減少しています。
		2015	360	602,342	△ 99,792	
		2014	359	702,134	128,101	
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	183	183
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	3,005,748	2,956,560	△ 49,188
		土地	**1,333,343**	**1,333,343**	**0**
		建物(取得価額)	**2,459,419**	**2,459,419**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 787,014	△ 836,202	△ 49,188
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			3,005,748	2,956,743	△ 49,005

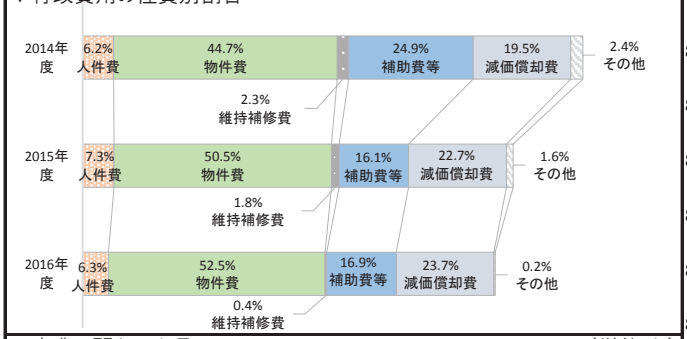
勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動負債	33,217	33,861	644
還付未済金	0	0	0
地方債	32,709	33,363	654
賞与引当金	508	498	△ 10
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	111,707	77,702	△ 34,005
地方債	102,103	68,740	△ 33,363
退職手当引当金	9,604	8,962	△ 642
その他の固定負債	0	0	0
繰延収益	0	0	0
長期前受金	0	0	0
負債の部合計	144,924	111,563	△ 33,361
純資産	2,860,824	2,845,180	△ 15,644
純資産の部合計	2,860,824	2,845,180	△ 15,644
負債及び純資産の部合計	3,005,748	2,956,743	△ 49,005

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	町田市民フォーラム　1,333,343千円	決算額の主な内訳	町田市民フォーラム　2,459,419千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	町田市民フォーラム(建物)の減価償却により、49,188千円の減少。	主な増減理由	

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



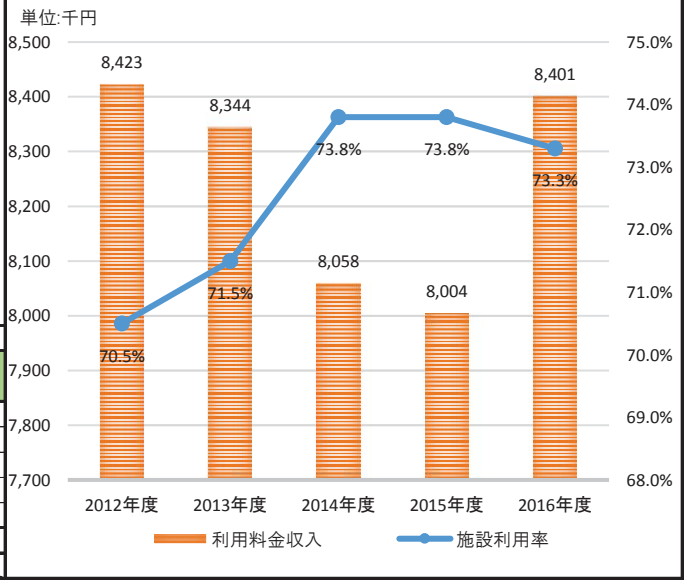
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	市民フォーラム管理事務	1.1			0.8	0.3	2.2	3.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2016年度 特定事業　合計		1.1	0.0	0.0	0.8	0.3	2.2	3.1
2015年度 特定事業　合計		1.4	0.0	0.2	1.1	0.4	3.1	

Ⅵ.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆市民フォーラム入居経費である建物借上料及び駐車場使用料(物件費の一部)、管理費(補助費等)は、事業費に占める割合が大きく、施設の維持・管理にかかるコストが高くなっています。
◆施設利用率は2012年度から2014年度まで上昇し、2015年度には横ばいとなり、2016年度はやや下降となっています。しかしながら、70%台の施設利用率を維持しており、活発に利用されています。
◆燃料単価の変動や緊急修繕の発生状況により、事業費が大きく影響されます。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆賃貸料・管理費・減価償却費等の固定費を除いた経費の適正な執行を進めることが課題となります。
◆市民活動の場として施設の有効活用を進めるため、今後も継続して70%台の利用率を維持していくことが必要です。そのため、開所から17年を経過し設備等の故障があり、貸出室場や付帯設備の維持補修、備品の破損に伴う買い替えなど、・安全・安心な利用ができるような貸出を続ける必要があります。
◇経費が年度によって偏らないように、機器や設備の耐用年数など減価償却の概念を意識し、修繕計画(予防修繕を含む)を作成し、計画に沿った修繕や買い替えを実施をしていくことが必要です。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	成瀬コミュニティセンター事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型

Ⅰ.事業概要

事業目的	成瀬コミュニティセンター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。

基本情報

根拠法令等：町田市地域センター条例・町田市地域センター条例施行規則

	2014年度	2015年度	2016年度
利用料金収入　（単位:千円）	2,392	―	3,646
受益者負担比率	7.1%	―	11.1%

施設の名称	成瀬コミュニティセンター		
建設年月日	1987年12月16日・2016年5月20日		
	2014年度	2015年度	2016年度
有形固定資産減価償却率	63.2%	65.2%	14.5%

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆建替等工事終了後、円滑に開館することができるように、また、広く市民の方々が利用しやすいように環境整備を図ることが必要です。
◆開館までの間に、新しい会議室等の活用方法などを運営委員会・地域の方々と協議していくことが大切です。
◆新しくなった成瀬コミュニティセンターの周知を徹底するなどして、利用していただけるよう取組みを広げていくことが必要です。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
センター利用率	%	目標	(69.0)	―	(60.0)	60.0 (2016年度)	成瀬コミュニティセンターの利用率(ホール、第1会議室、第2会議室、和室、音楽室、多目的室A、多目的室B、多目的室C、美術工芸室)
		実績	60.6	―	46.6		
		目標					
		実績					

成果の説明

◆開館に向け、ホール・会議室等をはじめ、館内のあり方全般について、運営委員会や関係部署等と協議を行いました。
◆利用者ニーズに即したホール・会議室等の使用条件の設定や館内ルール等の整備、備品等調達による施設内の充実化などを行い、利用しやすい快適な施設となるよう環境整備に努めました。
◆建替等工事が終了し、2016年6月26日に落成式及び内覧会を実施し、周辺住民を中心に約1,300名が来館されました。
◆センター利用団体や近隣自治会等で組織する成瀬コミュニティセンターまつり実行委員会が中心となって、2016年9月24日・25日の2日間、「成瀬コミュニティセンターまつり」を実施しました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	6,884	4,938	8,757	3,819
物件費	16,573	0	17,323	17,323
うち委託料	10,722	0	11,066	11,066
維持補修費	0	0	566	566
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	14	14
減価償却費	9,869	9,869	6,098	△ 3,771
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	129	3,064	180	△ 2,884
行政費用 小計 (b)	33,455	17,871	32,938	15,067
特別費用 (g)	0	0	32,521	32,521
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	△ 31,632	△ 31,632

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	272	272
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	2,392	0	3,646	3,646
その他	158	0	135	135
行政収入 小計(a)	2,550	0	4,053	4,053
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 30,905	△ 17,871	△ 28,885	△ 11,014
金融収支差額 (d)	0	△ 1,069	△ 1,414	△ 345
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 30,905	△ 18,940	△ 30,299	△ 11,359
特別収入 小計 (f)	0	0	889	889
当期収支差額 (e)+(h)	△ 30,905	△ 18,940	△ 61,931	△ 42,991

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託 9,573千円 光熱水費 4,334千円 ピアノ修繕 1,483千円 昇降機保守点検業務委託 265千円など
主な増減理由	施設再開により、17,323千円増加。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター使用料 3,646千円
主な増減理由	施設再開により、3,646千円増加。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	外部フェンス設置工事566千円
主な増減理由	施設再開により、566千円増加。

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	複写機等使用料　135千円
主な増減理由	施設再開により、135千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館日数1日あたりコスト	日	2016	259	127,174	127,174	2015年度は建替等工事により閉館中であったため対象がない一方、2016年度は施設再開により、2015年度に比べ127,174円増加しています。
		2015	0	―	―	
		2014	263	127,205	18,931	
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	315,492	1,220,067	904,575
		土地	**148,821**	**148,821**	**0**
		建物(取得価額)	**483,640**	**1,248,079**	**764,439**
		建物減価償却累計額	△ 316,969	△ 176,833	140,136
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		5,800	5,800	0
資産の部合計			321,292	1,225,867	904,575

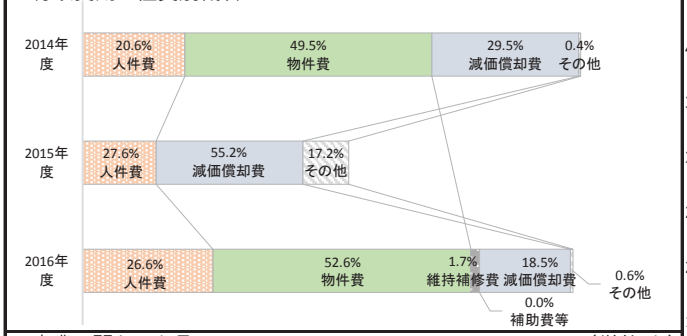
勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動負債	233	180	△ 53
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	233	180	△ 53
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	395,409	733,443	338,034
地方債	391,000	730,200	339,200
退職手当引当金	4,409	3,243	△ 1,166
その他の固定負債	0	0	0
繰延収益	0	0	0
長期前受金	0	0	0
負債の部合計	395,642	733,623	337,981
純資産	△ 74,350	492,244	566,594
純資産の部合計	△ 74,350	492,244	566,594
負債及び純資産の部合計	321,292	1,225,867	904,575

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター　148,821千円	決算額の主な内訳	成瀬コミュニティセンター　1,248,079千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	成瀬コミュニティセンター増築及びホール棟改修工事完了に伴う新規取得により、943,195千円の増加。 成瀬コミュニティセンター(建物)の除却等により、178,756千円の減少。	主な増減理由	

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



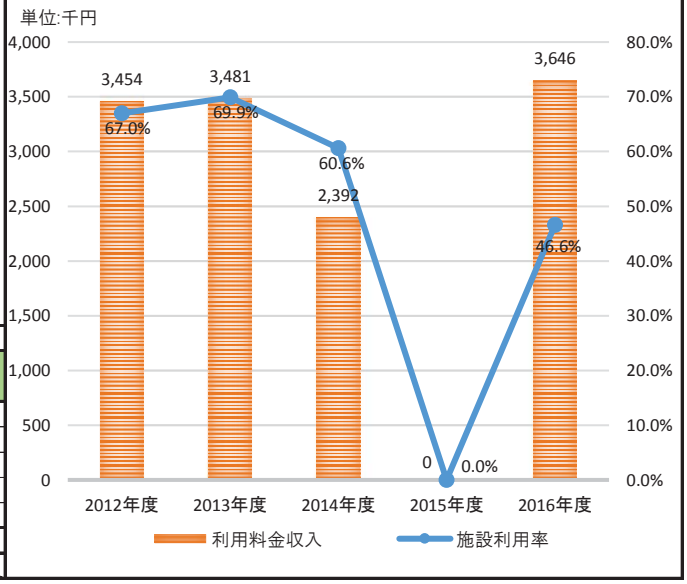
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	成瀬コミュニティセンター管理事務	0.4	0.1	1.0		0.2	1.7	0.6
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2016年度 特定事業　合計		0.4	0.1	1.0	0.0	0.2	1.7	0.6
2015年度 特定事業　合計		0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	

Ⅵ.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆施設の利用率が46.6%であり、閉館前の2014年度の実績を基に設定した目標(60%)と比較して、13.4ポイント未達成でした。これは、建替及びホール棟改修工事が完了し、2016年7月にリニューアルオープンしたことにより、周知が十分に行き渡らなかったことが原因と考えられます。
◆2016年度は7月からの貸出しで9か月間の開館であったものの、使用料収入は3,646千円と、これまでの使用料収入より増加しました。これは、これまでのセンターより貸出部屋数が増加したことによるものと考えられます。
◆部屋数や延べ床面積が増加したにもかかわらず、照明器具や空調機器等の更新により、光熱水費が年間ベースで1,000千円から1,500千円程度削減できました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆リニューアルオープン後約1年が経過した成瀬コミュニティセンターをさらに利用していただけるように、周知やイベント等の取組みを広げていくことが必要です。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	木曽森野コミュニティセンター事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型

Ⅰ.事業概要

事業目的	木曽森野コミュニティセンター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。

基本情報

根拠法令等	町田市地域センター条例・町田市地域センター条例施行規則						
	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	木曽森野コミュニティセンター		
利用料金収入 (単位:千円)	3,907	3,776	3,735	建設年月日	―		
受益者負担比率	19.2%	18.6%	20.7%		2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	―	―	―

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用率向上のための積極的な取組みが必要です。
◆1990年に開館し、空調機器や電気設備等が老朽化しています。補修等により、施設を維持していく取組みが必要です。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
センター利用率	%	目標	(70.0)	(70.0)	(70.0)	70.0 (2016年度)	木曽森野コミュニティセンターの利用率 (ホール、第1会議室、第2会議室、和室、音楽室)
		実績	68.3	64.5	65.0		
		目標					
		実績					

成果の説明

◆施設内で展示している「おすすめ空室情報」により、随時予約される利用者が増えています。
◆和室利用者のため、和室用イスを購入し利用者増を図っています。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	5,320	6,479	5,283	△ 1,196	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	13,304	12,492	12,647	155	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	9,217	8,937	9,150	213	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	1,522	193	56	△ 137	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	3,907	3,776	3,735	△ 41
補助費等	0	0	0	0	その他	251	216	174	△ 42
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	4,158	3,992	3,909	△ 83
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 16,224	△ 16,360	△ 14,106	2,254
賞与・退職手当引当金繰入額	236	1,188	29	△ 1,159	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	20,382	20,352	18,015	△ 2,337	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 16,224	△ 16,360	△ 14,106	2,254
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	1,426	1,426
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,426	1,426	当期収支差額 (e)+(h)	△ 16,224	△ 16,360	△ 12,680	3,680

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	木曽森野コミュニティセンター建物総合管理業務委託 6,629千円 光熱水費 2,894千円 空調設備保守点検業務委託 1,339千円など
主な増減理由	光熱水費が燃料単価低下により118千円減少。 空調設備保守点検業務委託料が入札の結果195千円減少。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	木曽森野コミュニティセンター使用料 3,735千円
主な増減理由	使用料については、利用件数は全体で9件増加しているが、各部屋の利用件数の増減により相殺され41千円減少。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	誘導灯バッテリー交換修繕 5千円 非常照明設備修繕 51千円
主な増減理由	修繕料が故障個所の減少により137千円減少。

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	複写機等使用料 174千円
主な増減理由	複写機等使用料が利用減により42千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館日数1日あたりコスト	日	2016	347	51,916	△ 6,567	人件費、維持補修費、賞与・退職手当引当金繰入額の減少に伴い2015年度と比較して、6,567円減少しました。
		2015	348	58,483	△ 255	
		2014	347	58,738	3,729	
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

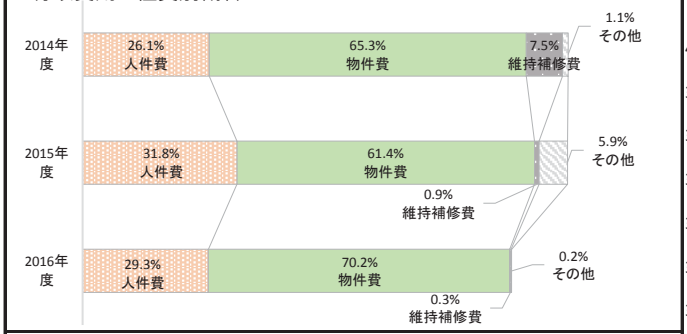
勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動負債	105	29	△ 76
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	105	29	△ 76
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	1,995	524	△ 1,471
地方債	0	0	0
退職手当引当金	1,995	524	△ 1,471
その他の固定負債	0	0	0
繰延収益	0	0	0
長期前受金	0	0	0
負債の部合計	2,100	553	△ 1,547
純資産	△ 2,100	△ 553	1,547
純資産の部合計	△ 2,100	△ 553	1,547
負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



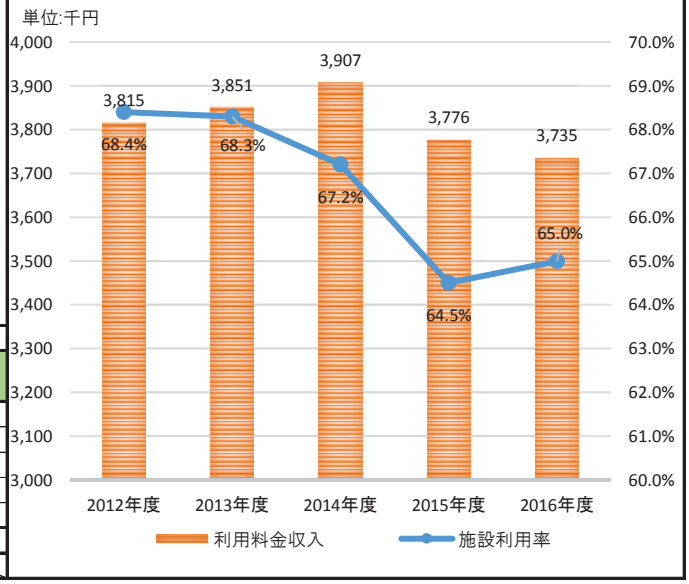
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	木曽森野コミュニティセンター管理事務	0.1	0.2		1.1	0.2	1.6	1.6
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計		0.1	0.2	0.0	1.1	0.2	1.6	1.6
2015年度 特定事業 合計		0.3	0.0	0.2	1.0	0.1	1.6	

Ⅵ.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆施設の利用率は65%となっており、2015年度(64.5%)と比較して、0.5ポイント上昇しました。
◆施設内に掲示している「おすすめ空室情報」により、利用率低下に歯止めがかかり、増加に転じました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用率向上のために、引き続き「おすすめ空室情報」を掲示するほか、新たな取り組みも検討する必要があります。
◆1990年に開館し、設備の老朽化が顕著に現れているため、施設利用に影響が出る前に、計画的に設備更新を行っていく必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	三輪コミュニティセンター事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型

Ⅰ.事業概要

事業目的	三輪コミュニティセンター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。

基本情報

根拠法令等：町田市地域センター条例・町田市地域センター条例施行規則

	2014年度	2015年度	2016年度
利用料金収入　（単位:千円）	2,723	2,636	2,729
受益者負担比率	9.6%	8.6%	9.5%

施設の名称	三輪コミュニティセンター		
建設年月日	2002年3月28日		
	2014年度	2015年度	2016年度
有形固定資産減価償却率	27.5%	29.5%	31.4%

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用者への周知や他の地域センターどうしでのPRを徹底することで、利用率向上を図ることが必要です。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
センター利用率	%	目標	(55.0)	(55.0)	(55.0)	55.0	三輪コミュニティセンターの利用率(ホール、第1会議室、第2会議室、第3会議室、第4会議室、第5会議室、和室)
		実績	51.3	51.0	50.3	(2016年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明

◆利用しやすい快適なコミュニティセンターとなるよう環境整備に努めました。
◆フリースペースを長時間占有する団体に対する指導を行うなど施設の公平な利用を促進しました。
◆近隣自治会で組織する三輪センター文化祭実行委員会が中心となって、2016年11月19日・20日の2日間、「三輪センター文化祭」を実施しました。
◆施設維持・改善のため、施設修繕(ブラインド修繕、サイクルポート屋根修繕、昇降機修繕、非常照明設備修繕など)を行いました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	5,616	7,144	6,916	△ 228
物件費	14,785	14,656	14,724	68
うち委託料	8,182	8,264	9,022	758
維持補修費	1,601	1,524	807	△ 717
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	6,191	6,191	6,191	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	54	1,270	98	△ 1,172
行政費用 小計 (b)	28,247	30,785	28,736	△ 2,049
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	249	0	88	88

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	2,723	2,636	2,729	93
その他	2,529	2,380	2,229	△ 151
行政収入 小計(a)	5,252	5,016	4,958	△ 58
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 22,995	△ 25,769	△ 23,778	1,991
金融収支差額 (d)	△ 3,710	△ 2,984	△ 2,243	741
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 26,705	△ 28,753	△ 26,021	2,732
特別収入 小計 (f)	249	0	88	88
当期収支差額 (e)+(h)	△ 26,456	△ 28,753	△ 25,933	2,820

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託 6,881千円 光熱水費 4,937千円 舞台機構設備保守点検業務委託 432千円 空調設備保守点検業務委託 311千円など
主な増減理由	建物総合管理業務委託料が労務単価の上昇により1,121千円増加。 光熱水費が燃料調整単価の低下により622千円減少。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	三輪コミュニティセンター使用料 2,729千円
主な増減理由	使用料単価の高いホールの利用件数(利用率)の増加により、93千円増加。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ブラインド修繕 224千円 サイクルポート屋根修繕 185千円 昇降機修繕 155千円 非常照明設備修繕 110千円など
主な増減理由	修繕の必要箇所等が減少したことにより、717千円減少。

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	光熱水費使用料　2,032千円 複写機等使用料　197千円
主な増減理由	光熱水費使用料が燃料調整単価の低下により150千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館日数1日あたりコスト	日	2016	347	82,813	△ 5,650	2015年度と比較して、人件費や維持補修費等の低下により、5,650円減少しています。
		2015	348	88,463	7,060	
		2014	347	81,403	1,495	
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	711,019	704,829	△ 6,190
		土地	**488,151**	**488,151**	**0**
		建物(取得価額)	**308,127**	**308,127**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 86,276	△ 92,438	△ 6,162
		工作物(取得価額)	**1,413**	**1,413**	**0**
		工作物減価償却累計額	△ 396	△ 424	△ 28
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			711,019	704,829	△ 6,190

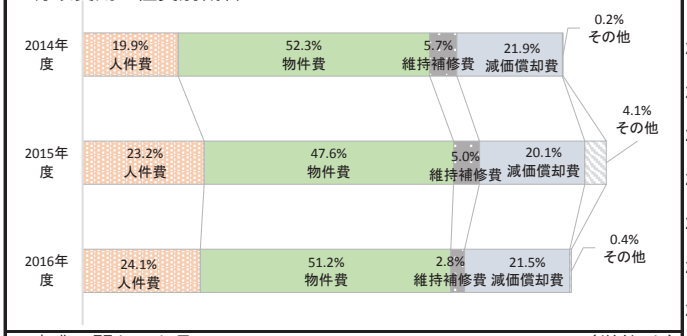
勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動負債	38,185	38,933	748
還付未済金	0	0	0
地方債	38,080	38,835	755
賞与引当金	105	98	△ 7
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	85,194	46,120	△ 39,074
地方債	83,199	44,364	△ 38,835
退職手当引当金	1,995	1,756	△ 239
その他の固定負債	0	0	0
繰延収益	0	0	0
長期前受金	0	0	0
負債の部合計	123,379	85,053	△ 38,326
純資産	587,640	619,776	32,136
純資産の部合計	587,640	619,776	32,136
負債及び純資産の部合計	711,019	704,829	△ 6,190

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	三輪コミュニティセンター 488,151千円	決算額の主な内訳	三輪コミュニティセンター 308,127千円	決算額の主な内訳	工作物(駐輪場) 1,413千円
主な増減理由		主な増減理由	三輪コミュニティセンター(建物)の減価償却により6,162千円の減少。	主な増減理由	工作物(駐輪場)の減価償却により28千円の減少。

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



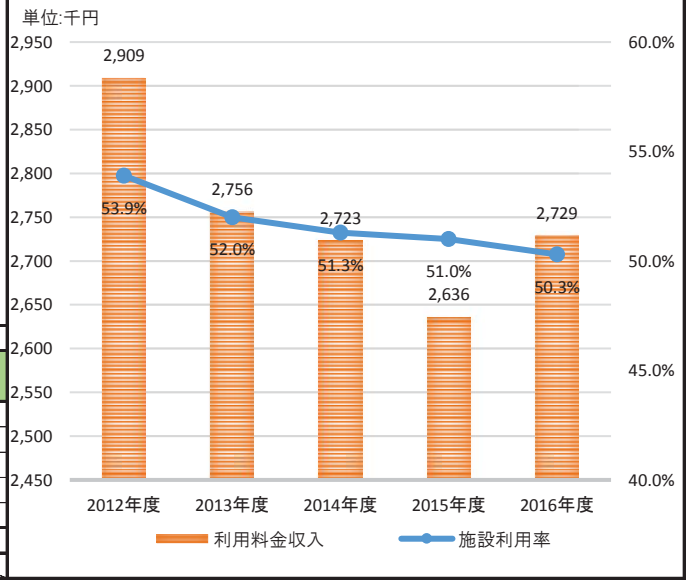
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	三輪コミュニティセンター管理事務	0.2	0.1	1.0		0.2	1.5	1.6
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計		0.2	0.1	1.0	0.0	0.2	1.5	1.6
2015年度 特定事業 合計		0.3	0.0	1.2	0.0	0.1	1.6	

Ⅵ.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆2015年度の施設利用率(51.0%)と比較して、2016年度は50.3%と0.7ポイント低下しましたが、使用料収入は2,729千円と93千円増加しました。この要因としては、使用料単価の高いホールの利用件数(利用率)が増加しているためと考えられます。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆より効果的な対策を検討・実行し、減少傾向にある利用率を改善するとともに、使用料収入の増加についても取り組んでいくことが必要です。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	つくし野コミュニティセンター事業	事業類型	1:施設運営受益者負担型

Ⅰ.事業概要

事業目的	つくし野コミュニティセンター事業の目的は、地域住民の文化活動の高揚と福祉の増進を図るため、センターの管理運営及び施設の貸出業務を行うことです。

基本情報

根拠法令等：町田市地域センター条例・町田市地域センター条例施行規則

	2014年度	2015年度	2016年度
利用料金収入　（単位:千円）	3,655	1,161	3,376
受益者負担比率	15.1%	7.7%	12.0%

施設の名称	つくし野コミュニティセンター		
建設年月日	1982年8月1日		
	2014年度	2015年度	2016年度
有形固定資産減価償却率	65.3%	37.7%	41.6%

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆従来の利用者が再びつくし野コミュニティセンターでの利用を開始するよう、また、新たに当センターの利用を開始する団体等が増えるよう、効果的な情報発信を進めることが課題です。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
センター利用率	%	目標	(76.0)	(77.0)	(75.0)	75.0	つくし野コミュニティセンターの利用率（ホール、第1会議室、第2会議室、和室、音楽室）
		実績	74.7	70.6	68.6	(2016年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明

◆2016年3月からリニューアルオープンに際し、「広報まちだ」、市ホームページで広く周知を行うとともに、大規模改修工事以前につくし野コミュニティセンターをホームグランドとしていた活動団体への個別のお知らせ文を発送したことにより、ホームグランドを変更していた団体も少しづつ戻り始めました。
◆和室利用者のため、和室用イスを購入し利用者増を図っています。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	6,131	5,550	5,354	△ 196
物件費	12,785	5,420	12,631	7,211
うち委託料	8,931	3,944	8,915	4,971
維持補修費	1,925	488	359	△ 129
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	230	0	△ 230
減価償却費	2,709	2,709	9,687	6,978
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	645	635	31	△ 604
行政費用 小計 (b)	24,195	15,032	28,062	13,030
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	1,481	1,481

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	3,655	1,161	3,376	2,215
その他	589	250	461	211
行政収入 小計(a)	4,244	1,411	3,837	2,426
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 19,951	△ 13,621	△ 24,225	△ 10,604
金融収支差額 (d)	0	0	△ 64	△ 64
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 19,951	△ 13,621	△ 24,289	△ 10,668
特別収入 小計 (f)	0	0	1,481	1,481
当期収支差額 (e)+(h)	△ 19,951	△ 13,621	△ 22,808	△ 9,187

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター建物総合管理業務委託　6,661千円 光熱水費　3,082千円 つくし野コミュニティセンター空調設備保守点検業務委託　1,103千円など
主な増減理由	2015年度大規模改修工事に伴い8ヶ月間休館していたため、7,211千円増加。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター使用料　3,376千円
主な増減理由	2015年度大規模改修工事に伴い8ヶ月間休館していたため、2,215千円増加。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ホール放送アンプ修繕　155千円 消防設備修繕　112千円 誘導灯修繕　71千円 クレセント取替修繕　9千円など
主な増減理由	2015年度大規模改修工事を実施したため、129千円減少。

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	光熱水費使用料　263千円 複写機等使用料　198千円
主な増減理由	2015年度大規模改修工事に伴い8ヶ月間休館していたため、211千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館日数1日あたりコスト	日	2016	347	80,870	△ 46,520	2015年度は大規模改修に伴い開館期間が短いが、最低限必要となる人件費及び物件費などの費用負担があり、1日あたりのコストが高かったため、2016年度は2015年度と比較して46,520円減少しました。
		2015	118	127,390	57,664	
		2014	347	69,726	△ 7,542	
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	197,085	187,398	△ 9,687
		土地	**41,489**	**41,489**	**0**
		建物(取得価額)	**245,002**	**245,002**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 89,406	△ 99,093	△ 9,687
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			197,085	187,398	△ 9,687

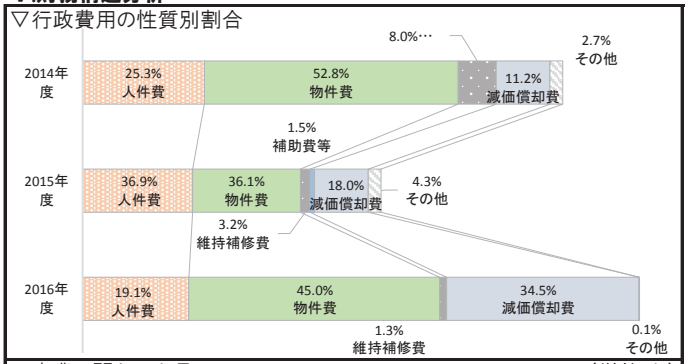
勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動負債		110	31	△ 79
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	110	31	△ 79
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		77,576	76,049	△ 1,527
	地方債	75,500	75,500	0
	退職手当引当金	2,076	549	△ 1,527
	その他の固定負債	0	0	0
繰延収益		0	0	0
	長期前受金	0	0	0
負債の部合計		77,686	76,080	△ 1,606
純資産		119,399	111,318	△ 8,081
純資産の部合計		119,399	111,318	△ 8,081
負債及び純資産の部合計		197,085	187,398	△ 9,687

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター41,489千円	決算額の主な内訳	つくし野コミュニティセンター245,002千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	つくし野コミュニティセンター(建物)の減価償却により9,687千円の減少。	主な増減理由	

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



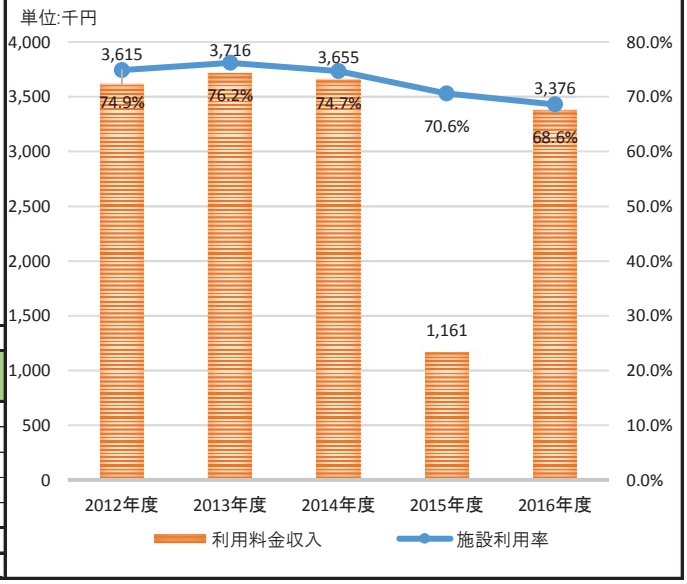
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	つくし野コミュニティセンター管理事務	0.1	0.2		1.1	0.2	1.6	1.3
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計		0.1	0.2	0.0	1.1	0.2	1.6	1.3
2015年度 特定事業 合計		0.3	0.0	0.2	0.7	0.1	1.3	

Ⅵ.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆施設の利用率は68.6%となっており、2015年度(70.6%)と比較して、2ポイント低下しましたが、使用料収入は3,376千円となっており、大規模改修工事前の2014年度と比べるとほぼ同水準の金額となりました。若干、低下している原因としては、2015年度の大規模改修工事に伴い8ヶ月休館したため、他のセンターへ移ったままの団体や活動が難しくなった団体の廃止等が考えられます。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆利用率の更なる向上のため、他のコミュニティセンターでの事例を参考にしながら、つくし野コミュニティセンターに合った効果的な取り組みを検討していきます。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	市民協働推進課

歳出目名	市民協働推進費	特定事業名	男女平等推進事業	事業類型	4:その他型

Ⅰ.事業概要

事業目的	「町田市男女平等推進計画」の推進により、男女平等参画社会の実現を目指します。
基本情報	根拠法令等　男女共同参画社会基本法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律

	2014年度	2015年度	2016年度
第3次男女平等推進計画	―	―	―
女性悩みごと相談利用者数	1,829	1,901	1,786

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆第3次男女平等推進計画の施策の進捗状況評価において、推進につながり効果的であると評価している事業の割合が増えています。男女平等参画社会を実現するため男女平等推進計画に基づき事業を実施していくことが必要です。
◆限られた資源のなかで、市民のニーズにあった事業を実施していくため、関係機関との協働事業を増やしました。2016年度も様々な世代に向けて事業を行い、男女平等の啓発をおこないます。
◆2015年度は『女性悩みごと相談』のPRカードを作成いたしました。今後も積極的に周知を行いつつ、利用者数の増加に伴う対応の検討が必要です。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
男女平等推進計画の進捗確認において事業評価★3つの割合	%	目標	(50)	(55)	(57)	57 (2017年度)	男女平等推進計画の進捗確認調査の対象となっている事業の中で、推進につながり効果的であると評価している事業(事業評価★3つ)の割合。
		実績	53	55	56		
男女平等推進についての講座・講演会等の満足度	%	目標	(85)	(85)	(85)	85 (2016年度)	男女平等推進センターが主催・共催する事業に参加された方からいただいたアンケートでの満足度の割合。
		実績	90	83	84		

成果の説明

◆男女平等参画協議会を通じて第3次男女平等推進計画の進捗状況の検証を行い、個々の施策に対する評価をいただきました。目標に1%及ばなかったものの、2015年度に対して評価は上がり、目標に近づくことができました。評価結果は事業実施部署で共有しています。
◆運営委員会を定期的(月に1回)に開催することで、市が実施する事業に対し、市民目線の意見を反映できました。
◆女性悩みごと相談の相談傾向を踏まえて新しい講座を実施することができました。講座ではアンケートを継続的に実施し、参加者から満足いただいていることが確認できます。
◆2016年度は中学校、高等学校、大学にデートDV出張講座を実施し、若年層に対しDV防止啓発と相談窓口の周知を行いました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	31,199	32,558	31,528	△ 1,030
物件費	10,272	8,074	14,044	5,970
うち委託料	9,148	7,095	12,839	5,744
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,717	1,800	2,427	627
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	1,143	5,840	2,464	△ 3,376
行政費用 小計 (b)	44,331	48,272	50,463	2,191
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	6,651	0	0	0

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	160	164	166	2
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	639	628	693	65
その他	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	799	792	859	67
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 43,532	△ 47,480	△ 49,604	△ 2,124
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 43,532	△ 47,480	△ 49,604	△ 2,124
特別収入 小計 (f)	6,651	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)	△ 36,881	△ 47,480	△ 49,604	△ 2,124

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	女性悩みごと相談業務委託　6,588千円 男女平等推進計画策定支援業務委託　5,778千円 センターだより配布委託　473千円 情報紙印刷製本　410千円など
主な増減理由	第4次男女平等推進計画策定にあたり、男女平等推進計画策定支援業務委託をしたため、5,778千円増加。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	男女平等参画協議会委員謝礼　867千円 各種講座講師謝礼　811千円 法律相談弁護士謝礼　416千円 保育士謝礼　251千円など
主な増減理由	第4次男女平等推進計画策定にあたり、男女平等参画協議会開催回数が増加したことにより、委員謝礼が433千円増加。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	子育て推進交付金　166千円
主な増減理由	子育て推進交付金の総額が増加したため、按分率(0.01%)に従い、2千円増加。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	施設使用料　693千円
主な増減理由	施設使用料が65千円の増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位:千円）

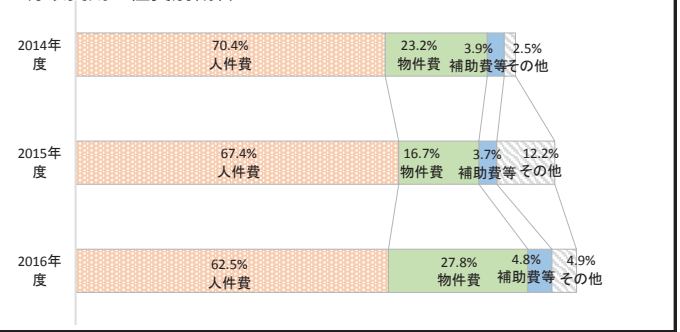
勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		1,277	1,297	20
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,277	1,297	20
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		24,157	23,330	△ 827
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	24,157	23,330	△ 827
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		25,434	24,627	△ 807
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 25,434	△ 24,627	807
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 25,434	△ 24,627	807
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

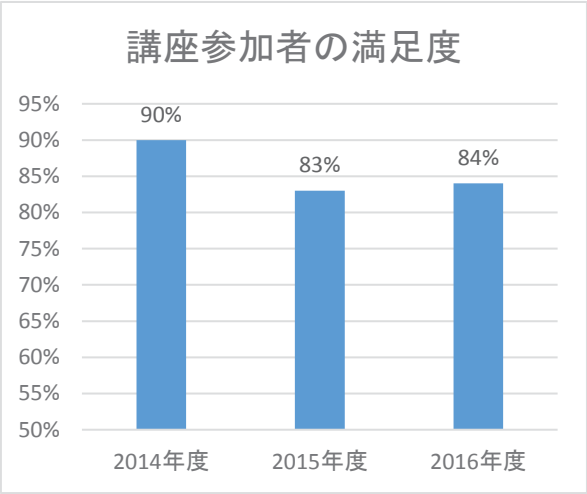


▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	男女平等推進事務	1.7			0.2	0.1	2.0	2.1
	男女平等意識普及事務	0.9		0.6		0.2	1.7	2.7
	女性悩みごと相談事務			0.4			0.4	0.4
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計		2.6	0.0	1.0	0.2	0.3	4.1	5.2
2015年度 特定事業 合計		3.4	0.0	1.0	0.2	0.6	5.2	

Ⅵ.個別分析



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆男女平等推進事業費は、人件費が約6割を占めています。そのほかに、物件費が約2割半を占めており、これら2項目が大半を占めています。物件費は男女平等推進計画策定支援業務委託をしたため増加しています。
◆第3次男女平等推進計画の施策の進捗状況を評価し、推進につながり効果的であると評価している事業が、55%から56%に増加しています。
◆講座後に実施しているアンケートや女性悩みごと相談の内容を踏まえ、限られた資源の中で関係機関と連携し、講座を実施することができました。参加者の満足度も83%から84%に上昇しています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆第4次男女平等推進計画を着実に事業を推進するため、より効果的な評価方法を検討をする必要があります。
◆限られた資源のなかで、市民のニーズに合った事業を実施していくため、今後も関係機関と協働して効率的、効果的な事業を行う必要があります。
◆引き続き女性悩みごと相談窓口のPRや啓発事業を実施し、相談窓口の周知と幅広い年代へのDV防止啓発を行う必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民協働推進課	歳出目名	消費生活費
				事業類型	c:その他型

Ⅰ.組織概要

組織の使命	消費生活相談者に対し、消費者被害からの救済や生活上の悩みごと解決のための支援を行うことです。 全消費者に対し、消費者被害を未然に防ぐため、またよりよい消費生活を送るための啓発や情報提供を行うことです。
所管する事務	◆契約上のトラブル、生活知識など消費生活に関する相談の受付をすること ◆市民との協働による消費生活に関する学習会及びテスト教室等の開催、情報誌の発行をすること ◆暮らしに役立つ資料の収集及び展示、図書やDVDの貸し出しをすること ◆家庭用品品質表示法など、製品安全に関する5つの法律に基づいた立入検査等の業務をすること

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆消費生活相談救済金額が年々増えています。これは、あっせん、助言等による被害回復、未然防止の成果です。また、実際に悪質商法等に遭遇する方が多くなっているという指標でもあります。時代とともに多様化、巧妙化する消費者問題に対応できるよう、研修等を積極的に行ない、消費生活相談員の質を高めていく必要があります。一方で消費者被害を未然に防止するため、出前学習会などの啓発活動もこれまで以上に行なっていく必要があります。
◆都支出金は各自治体での自立を促すための一時的な交付金であるため、限られた資源の中で事業を効率的に行なう工夫をしていく必要があります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
消費生活相談救済金額	千円	目標	(50,000)	(90,000)	(100,000)	100,000	消費生活相談を受けた相談者が解約などにより、取り戻すことができた金額、あるいは支払わずに済んだ金額の合計
		実績	111,376	135,940	416,475	(2016年度)	
出前学習会開催回数	回	目標	(18)	(20)	(20)	20	消費生活相談員が地域に出向き、悪質商法などの情報提供を行う学習会の開催回数
		実績	25	21	16	(2016年度)	
学習会等参加者の満足度	%	目標	(80)	(90)	(90)	90	消費生活に関する学習会、テスト教室等のアンケートで「参考になった」と回答した参加者の割合
		実績	97	98	97	(2016年度)	

成果の説明

◆高齢者支援センター連絡会、市民団体のホールイベント等に出向き、高齢者被害の防止のための情報提供を行ったことで、消費者被害(架空請求等)の未然防止・解決に繋げることができました。
◆若年層に対する消費者教育推進のため、大学等に出向いて出前学習会を継続して実施しています。2016年度は市内中学校において出前学習会を行い、早期の消費者教育の実施に取組みました。
◆市民で構成される運営協議会と協働で暮らしに役立つ学習会を実施したことにより、市民ニーズにあった満足度の高い学習会を実施することができました。
◆7月8日・9日に消費生活展「まちだくらしフェア2016」を開催し、1,120人の来場があり、暮らしに役立つ情報提供ができました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	43,954	42,156	43,643	1,487
うち時間外勤務手当	820	566	470	△ 96
物件費	**3,482**	**6,756**	**2,577**	**△ 4,179**
うち委託料	1,084	1,071	479	△ 592
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**1,917**	**1,670**	**1,882**	**212**
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	5,751	1,080	3,739	2,659
行政費用 小計 (b)	55,104	51,662	51,841	179
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	1,844	0	△ 1,844

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	**1,848**	**5,235**	**658**	**△ 4,577**
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	1,848	5,235	658	△ 4,577
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 53,256	△ 46,427	△ 51,183	△ 4,756
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 53,256	△ 46,427	△ 51,183	△ 4,756
特別収入 小計 (f)	0	1,844	0	△ 1,844
当期収支差額 (e)+(h)	△ 53,256	△ 44,583	△ 51,183	△ 6,600

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	「消費生活センターだより特集号」配布委託料　479千円 電話料　406千円 「消費生活センターだより特集号」印刷費　325千円 マグネットシール製作費　300千円 クリアファイル製作費　164千円など
主な増減理由	2016年度は啓発グッズである回覧板を作成しなかったことにより、啓発グッズ製作費が2,960千円減少。消費生活センターだより特集号の発行を年2回から1回に変更したことにより、配布委託料が502千円減少。印刷費が391千円減少。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	東京都消費者行政推進交付金　658千円
主な増減理由	2016年度は啓発グッズである回覧板を作成しなかったことにより、啓発グッズ製作費に係る交付金が2,960千円減少。また意識啓発に係る印刷物に対する補助年限が到達したことにより、消費生活センターの配布委託料分502千円及び印刷費分391千円減少。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	講座等講師謝礼　579千円 消費生活センター運営協議会補助金　500千円 弁護士謝礼　360千円 保育謝礼　328千円 研修講座受講料　45千円など
主な増減理由	イベント開催時の保育希望が多かったため、保育謝礼が151千円増加。 消費生活センター運営協議会の会員人数が増加したため、運営協議会補助金が34千円増加。

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	1,080	1,178	98
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	1,080	1,178	98
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	20,431	21,182	751
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	20,431	21,182	751
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	21,511	22,360	849
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 21,511	△ 22,360	△ 849
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 21,511	△ 22,360	△ 849
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

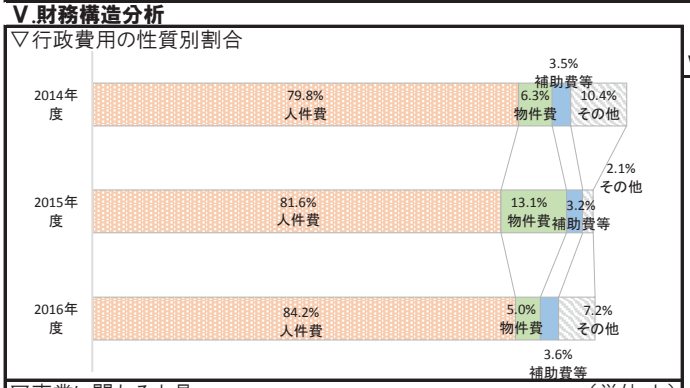
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	658	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	50,991	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 50,333	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 50,333
				一般財源充当調整額	50,333

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

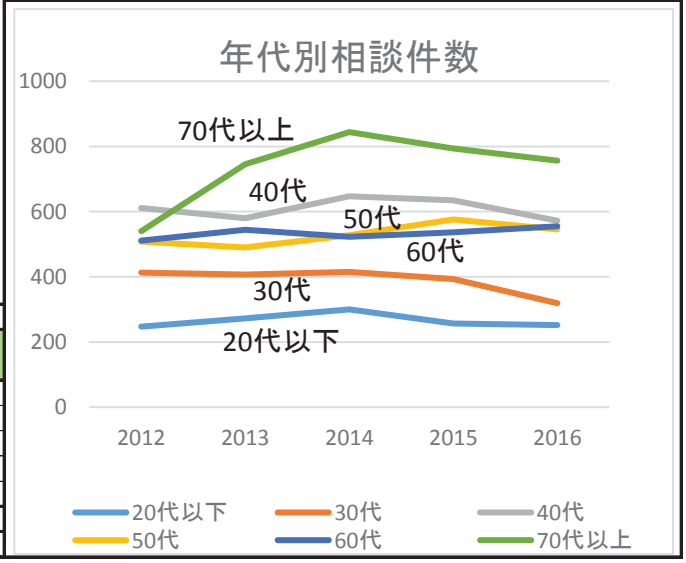


▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	管理事務	1.8				0.2	2.0	2.0
	相談事業	1.5			5.8		7.3	7.3
	教育事業	1.2			0.3	0.7	2.2	2.1
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2016年度 歳出目　合計		4.5	0.0	0.0	6.1	0.9	11.5	11.4
2015年度 歳出目　合計		4.5	0.0	0.0	6.1	0.8	11.4	

Ⅵ.個別分析



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆消費生活費は、事務に従事する人件費が行政費用の約84.2%を占めています。
◆人件費を除いた行政費用の約8%を都支出金が占めています。2016年度に消費生活に関する啓発グッズとして作成したマグネットシールやクリアファイルの財源は、都支出金によって賄われているのが現状です。
◆消費生活相談救済費用が416,475千円となっており、行政費用よりも大きい数字が成果となって表れています。
◆相談件数の合計は減少していますが、依然として高齢者からの相談が大きな割合を占めています。若年層の相談は低い水準で推移していますが、これは消費生活センターに対する認知度が低いためであると推測しています。したがって、高齢者だけではなく、若年層に対しても消費生活センターをPRするとともに、消費者被害にあわないための啓発を行う必要があります。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆消費生活相談救済金額が年々増えています。これは、あっせん、助言等による被害回復、未然防止の成果です。しかし、相談件数の合計が減少しているにもかかわらず、救済金額が増加しており、1件当たりの被害が高額となることが問題となっています。こうした問題に対応するため、時代とともに多様化、巧妙化する消費者問題に対応できるよう、研修等を積極的に行ない、消費生活相談員の質を高めていく必要があります。一方で出前学習会などの啓発活動もこれまで以上に実施し、消費者被害を未然に防止する必要があります。
◆都支出金は各自治体での自立を促すための一時的な交付金であるため、限られた資源の中で事業を効率的に行なう工夫をしていく必要があります。
◆若年層に対し出前学習会を実施するなど、消費者被害にあわないための啓発を行う必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	防災安全課	歳出目名	安全対策費
				事業類型	c:その他型

Ⅰ.組織概要

組織の使命	地域組織の防犯力の向上を図ることにより、市民が安全で安心して暮らせる生活環境を実現するとともに、市民以外の方々にとっても安心して訪れることができる環境を提供することです。
所管する事務	◆官民協働パトロール隊に関すること ◆地域防犯パトロール隊の支援、地域防犯リーダー育成及び民間交番補助に関すること ◆落書き消しに関すること ◆市内で起きた不審者、犯罪情報のメール配信に関すること ◆防犯講話に関すること ◆暴力団排除条例に関すること ◆町田市安全安心まちづくり推進計画に関すること

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇防犯啓発活動や体感治安の改善にはパトロール等のような「目に見える活動」を行うことが必要不可欠です。しかし、パトロールは主に夕方以降に実施するため時間外勤務が発生します。そのため、パトロール以外の防犯対策の実施については低いコストで高い効果を得られるよう、引続き他団体との協力や活動の実施手法・実施内容の見直しの検討を積極的に行い、体感治安向上のため、町田市が安全であることを積極的にPRする必要があります。また2016年度は「町田市安全安心まちづくり推進計画」の改定が予定されているため、改定にあたっては前述した課題の解決について、検討が必要です。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
協働パトロール回数	回	目標	(48)	(56)	(48)	48	町内会自治会、商店街、ボランティア等と市、警察との協働パトロール隊のパトロール実施回数
		実績	56	58	51	(2017年度)	
刑法犯認知件数	件	目標	(4,200)	(4,200)	(4,200)	-	犯罪統計細則に基づく認知件数(警察が犯罪について、毎年1月1日～12月31日の間に被害の届出等によりその発生を確認した件数)
		実績	3,778	3,386	3,403	(-)	
体感治安	%	目標	(50)	(50)	(50)	53	市民意識調査において、町田市は「治安が良い」「やや治安が良い」と感じていると答えた人の合計割合
		実績	46.9	48.6	49.4	(2019年度)	

成果の説明

◆市民の防犯意識の高揚のため、市・警察・地域が主体となった協働パトロールを年間51回実施しました。そのうち、市が主催する協働パトロールについてはまちだサポーターズに参加を依頼し、協働パトロール隊の拡充を行うとともに、拡声器やのぼり旗を使用することで、防犯啓発効果を図りました。
◆町田市内刑法犯認知件数は、町田市安全安心まちづくり推進計画において目標として掲げた年間4,200件を、2015年に引き続き2016年についても下回ることができました。
◆犯罪が多様化していることを受け、振り込め詐欺防止キャンペーン、ひったくり防止キャンペーン、暴力団排除条例講習会など、年間を通じて計8種類のキャンペーンを行いました。
◆防災行政無線を活用した振り込め詐欺防止放送を新たに開始し、振り込め詐欺が多発する年金支給日に振り込め詐欺防止啓発を行いました。
◆体感治安は2015年度と比較して0.8%改善しています。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	23,327	17,367	17,562	195
	うち時間外勤務手当	2,602	2,052	2,834	782
	物件費	1,348	791	844	53
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	4,334	4,094	3,278	△ 816
	減価償却費	43	43	43	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,604	779	985	206
	行政費用 小計 (b)	33,656	23,074	22,712	△ 362
特別費用 (g)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	3,389	0	△ 3,389

勘定科目		2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	0	0	0	0
	その他	0	0	10	10
	行政収入 小計(a)	0	0	10	10
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 33,656	△ 23,074	△ 22,702	372
金融収支差額 (d)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 33,656	△ 23,074	△ 22,702	372
特別収入 小計 (f)		0	3,389	0	△ 3,389
当期収支差額 (e)+(h)		△ 33,656	△ 19,685	△ 22,702	△ 3,017

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	防犯ベスト 289千円 防犯用看板 183千円 防犯用LED信号灯 147千円 落書き消し溶剤 61千円 防犯啓発用横断幕 30千円 など
主な増減理由	防犯協会への現物支援の拡大や、官民協働パトロール隊の備品追加により、消耗品費が53千円増加。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	中心市街地民間交番補助金 2,500千円 町田防犯協会補助金 687千円 南大沢防犯協会補助金 72千円 東京都市町村民交通災害特別加入会費 19千円
主な増減理由	事業の精査により、町田市中心市街地民間交番補助金が500千円減少。 交付基準の見直しにより、町田防犯協会補助金が79千円、南大沢防犯協会補助金が188千円減少。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	人件費 17,562千円
主な増減理由	町田市安全安心まちづくり推進計画の改定を行い、業務量が増加したことにより、時間外勤務手当が増加。

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	148,158	148,115	△ 43
		土地	**147,595**	**147,595**	**0**
		建物(取得価額)	**1,040**	**1,040**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 477	△ 520	△ 43
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**11,297**	**11,297**	**0**
資産の部合計			159,455	159,412	△ 43

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動負債		779	767	△ 12
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	779	767	△ 12
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		14,749	13,789	△ 960
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	14,749	13,789	△ 960
	その他の固定負債	0	0	0
繰延収益		0	0	0
	長期前受金	0	0	0
負債の部合計		15,528	14,556	△ 972
純資産		143,927	144,856	929
純資産の部合計		143,927	144,856	929
負債及び純資産の部合計		159,455	159,412	△ 43

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	高ヶ坂駐在所用地　53,828千円 相原交番用地　44,074千円 薬師台交番用地　28,632千円 成瀬台駐在所用地　4,047千円 中町交番用地　4,027千円　など	決算額の主な内訳	民間交番　1,040千円	決算額の主な内訳	出資権(公益財団法人　暴力団追放運動推進都民センター)　11,297千円
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

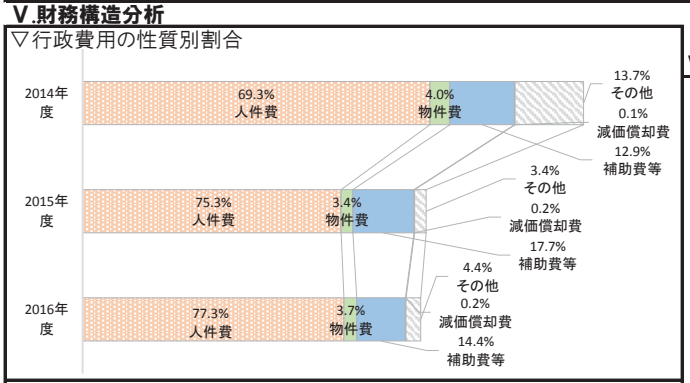
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	23,642	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 23,632	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 23,632
				一般財源充当調整額	23,632

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

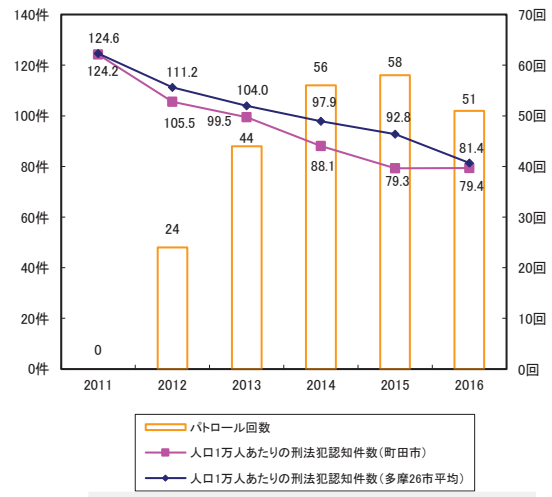


▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	パトロール関連事務	0.3					0.3	0.4
	落書き消し・各種キャンペーン関連事務	0.2					0.2	0.3
	ボランティア保険関連事務						0.0	0.1
	安全・安心まちづくり啓発事務	0.6					0.6	0.6
	安全対策管理事務	0.9					0.9	0.6
2016年度 歳出目　合計		2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.0
2015年度 歳出目　合計		2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	

Ⅵ.個別分析



※パトロール回数は年度、刑法犯認知件数は暦年の数値

Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆協働パトロールについては、共催している商店街等の地域団体の意向で実施回数を見直すことになったため、2015年度から7回減少しています。そのうち、中心市街地での官民協働パトロールについては、新たな参加者を募集して実施内容を拡充するなど、少ない回数でも効果が上がるように見直しを行いました。
◆補助費等については、事業の精査や交付基準の見直しを行った結果、2015年度から816千円減少し、コスト削減を実現しました。
◆新たに開始した、防災行政無線による振り込め詐欺防止放送は、既存の防災行政無線を活用することで、低コストで、市内全域に振り込め詐欺の防止を周知することができています。
◆体感治安については、引き続き向上の傾向が見られますが、刑法犯認知件数は、2016年はわずかに増加し、3,403件となりました。人口1万人あたりの刑法犯認知件数では、町田市は79.4件となっており、多摩26市の平均である81.4件と比べると少ないことがわかります。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆刑法犯認知件数を減少させるため、パトロールやキャンペーン等による周知啓発を積極的に行う必要があります。
◆協働パトロールについては、意義を地域団体に理解していただき、実施回数の維持を図るとともに、内容や方法を検討し、より効果的に実施する必要があります。
◆多くの市民に防犯知識や防犯活動の意義を理解していただくための周知啓発を、警察や関係団体と連携して取り組む必要があります。
◇体感治安をさらに向上させるため、刑法犯認知件数の減少等、治安の改善状況について幅広く広報する必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	防災安全課	歳出目名	防災対策費
				事業類型	a:施設所管型

Ⅰ.組織概要

組織の使命	市民の生命、身体、財産を守るため、自然災害や大規模事故に迅速かつ的確に対処し、安全・安心なまちづくりを推進することです。
所管する事務	◆防災会議、災害対策本部、国民保護協議会、国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部の設置及び運営に関すること ◆消防に関すること ◆災害に係る関係機関等との連絡調整及び災害時における応援協定等の総括に関すること ◆災害応急用機器、資機材の備蓄及び整備に関すること ◆防災行政無線等の災害情報関係施設に関すること ◆自主防災組織に関すること ◆指定避難施設及び避難広場に関すること

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇防災行政無線の再構築等の災害に対する備えが必要です。そのため、補助金の活用や必要な物資の調達を計画的に進める必要があります。
◇資産の老朽化率が進んでいますが、所管施設が多いため短期間での改善は難しく、維持管理費の増加が課題です。そのため、計画的な建替えの実施が必要です。
◇町田市においても消防団員の確保が課題となっています。そのため、広報活動を工夫するなど積極的に消防団員の確保に努める必要があります。
◆町田市自主防災組織リーダー講習会の実施により、地域の防災活動を牽引する人材は着実に増加してきております。今後は自主防災リーダーが継続的に活躍できるよう、フォローアップなど、質の向上を目的とした内容の見直しが課題となっています。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
防災リーダー育成数	人	目標	(240)	(320)	(400)	400	自主防災組織リーダー講習会修了者数(延べ人数)
		実績	255	325	401	(2016年度)	
消防団員数	人	目標	(600)	(594)	(590)	630	消防団員数(各年度3月31日時点)
		実績	585	604	582	(2021年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明	◆自主防災組織リーダー講習会を2016年度は2回開催し、講習修了者の累計が401人となり、2016年度の目標である400人を上回りました。また、年度ごとの講習修了者については、2015年度実績の70人から6人増加し、2016年度実績は76人でした。 ◆以前から継続して行っているPRに加え、高等専門学校との協働での消防団員募集ポスターの掲示など、積極的に消防団の広報活動を行い、2016年度には56名が入団しました。しかしながら、消防団役員の任期替えの年度であったため78名が退団し、消防団員数は2015年度末と比較して22人減少しました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	220,840	233,495	241,551	8,056
うち時間外勤務手当	22,508	24,031	22,692	△ 1,339
物件費	391,567	158,862	158,507	△ 355
うち委託料	41,842	32,704	39,494	6,790
維持補修費	18,285	11,455	15,004	3,549
扶助費	0	0	0	0
補助費等	4,477,780	4,497,712	4,480,079	△ 17,633
減価償却費	153,249	166,492	184,477	17,985
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	21,164	29,799	29,627	△ 172
行政費用 小計 (b)	5,282,885	5,097,815	5,109,245	11,430
特別費用 (g)	0	3,066	2,890	△ 176
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	37,573	△ 3,066	37,712	40,778

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	1,087,296	1,200,524	1,298,182	97,658
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	380	329	246	△ 83
行政収入 小計(a)	1,087,676	1,200,853	1,298,428	97,575
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 4,195,209	△ 3,896,962	△ 3,810,817	86,145
金融収支差額 (d)	△ 2,704	△ 3,075	△ 2,852	223
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 4,197,913	△ 3,900,037	△ 3,813,669	86,368
特別収入 小計 (f)	37,573	0	40,602	40,602
当期収支差額 (e)+(h)	△ 4,160,340	△ 3,903,103	△ 3,775,957	127,146

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	常備消防都委託料 4,316,721千円 消火栓管理費補償金(新設・移設) 64,323千円 消火栓管理費補償金(維持管理・水利用) 48,570千円 東京市町村総合事務組合消防運営費負担金 16,954千円 町田市自主防災組織補助金 14,931千円 など
主な増減理由	東京都の計画に基づく消火栓の設置件数が減ったことにより、消火栓管理費補償金(新設・移設)が27,391千円減少。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	町田市防災行政無線子局設備の一部撤去費用 4,845千円 防火貯水槽撤去工事(木曽東) 4,209千円 消防器具置場第三分団第九部解体工事 3,748千円 防火貯水槽埋戻し工事(成瀬) 1,048千円 消防器具置場外壁修繕工事 443千円など
主な増減理由	防災行政無線固定系子局の一部撤去工事により4,845千円増加。 消防器具置場の建替えにより解体工事費用が3,748千円増加。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	市町村総合交付金 1,294,644千円 市町村消防団用防火衣整備費補助金 3,538千円
主な増減理由	市町村総合交付金が97,808千円増加。 東京都の補助金交付要綱の施行により、市町村消防団用防火衣整備費補助金が3,538千円増加。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 175,597千円 町田市消防団員報酬 62,822千円 非常勤職員給料等 2,703千円 町田市防災会議委員報酬 286千円 町田市国民保護協議会委員報酬 143千円
主な増減理由	再任用短時間職員を再任用フルタイム職員及び常勤職員に切り替えたことにより、常勤職員給料等が11,032千円増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	5,826,918	6,169,935	343,017
		土地	2,907,401	2,907,401	0
		建物(取得価額)	**1,194,515**	**1,293,318**	**98,803**
		建物減価償却累計額	△ 665,128	△ 694,531	△ 29,403
		工作物(取得価額)	**3,185,382**	**3,581,147**	**395,765**
		工作物減価償却累計額	△ 795,252	△ 917,400	△ 122,148
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		2,236	0	△ 2,236
	その他の固定資産		**69,992**	**54,985**	**△ 15,007**
資産の部合計			5,899,146	6,224,920	325,774

勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動負債	117,796	126,376	8,580
還付未済金	0	0	0
地方債	111,263	118,910	7,647
賞与引当金	6,533	7,466	933
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	910,189	1,080,363	170,174
地方債	786,566	946,056	159,490
退職手当引当金	123,623	134,307	10,684
その他の固定負債	0	0	0
繰延収益	0	0	0
長期前受金	0	0	0
負債の部合計	1,027,985	1,206,739	178,754
純資産	4,871,161	5,018,181	147,020
純資産の部合計	4,871,161	5,018,181	147,020
負債及び純資産の部合計	5,899,146	6,224,920	325,774

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防器具置場1,071,483千円 防災倉庫155,974千円 防災倉庫兼消防器具置場61,361千円 防災行政無線中継局舎4,500千円	決算額の主な内訳	防火貯水槽　2,422,597千円 防災行政無線固定系子局863,389千円 防災行政無線移動系親局69,801千円 など	決算額の主な内訳	ポンプ車 50,166千円 電源照明車 4,819千円
主な増減理由	消防器具置場第3分団第9部新築工事により59,445千円増加。 消防器具置場第5分団第2部の補正仕訳により40,602千円増加。	主な増減理由	防災行政無線子局再構築により365,765千円増加。 防火貯水槽寄付受入れにより30,000千円増加。	主な増減理由	ポンプ車1台の新機器購入により16,675千円増加。 減価償却により31,682千円減少。

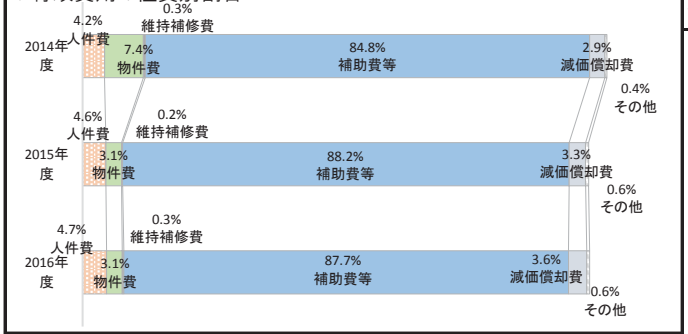
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,298,428	社会資本整備等投資活動収入	185,057	財務活動収入	278,400
行政サービス活動支出	4,916,003	社会資本整備等投資活動支出	442,540	財務活動支出	111,263
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,617,575	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	△ 257,483	財務活動収支差額(c)	167,137
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 3,707,921
				一般財源充当調整額	3,707,921

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



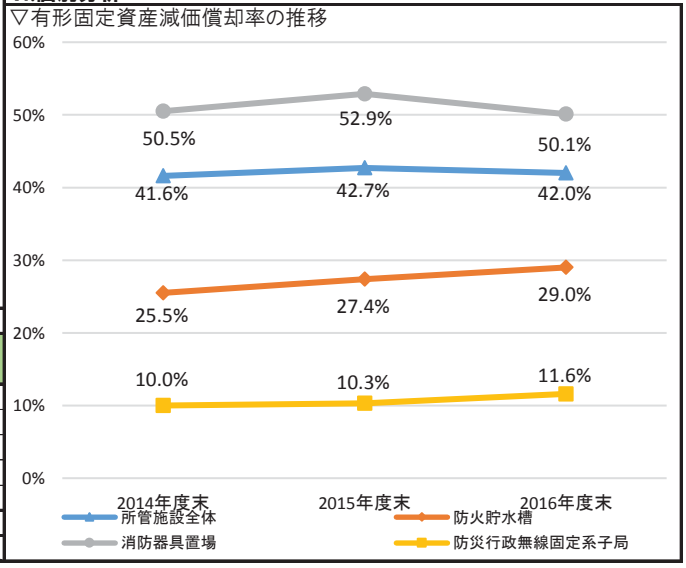
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	消防団事務	3.0			0.1		3.1	3.4
	消防施設事務	2.0					2.0	2.8
	災害対策事務	13.6	1.0		0.9		15.5	15.0
	常備消防事務	0.4					0.4	0.2
							0.0	
2016年度 歳出目　合計		19.0	1.0	0.0	1.0	0.0	21.0	21.4
2015年度 歳出目　合計		18.0	0.0	2.0	1.4	0.0	21.4	

Ⅵ.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆消火栓設置の件数が減少したこと等により、補助費等は17,633千円減少しましたが、施設の老朽化等により減価償却費が17,985千円増加しています。
◆防災行政無線固定系子局の整備の実施等により、固定資産の工作物（取得価額）が395,765千円増加しています。
◆消防器具置場の建替えや修繕により、維持補修費が3,549千円増加しましたが、有形固定資産減価償却率は所管施設全体で42.7%から42%に減少しています。
◆防災リーダーの育成数については、「町田市新5ヵ年計画」で掲げた目標値を達成することができました。
◆消防団員数の確保については、各種啓発活動を行っていますが、目標値を下回っています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇消火栓設置については、東京都の計画に基づき実施していますが、過度な財政負担とならないよう、整備計画について、東京都と協議していく必要があります。
◇防災行政無線のデジタル化は国庫補助金を活用し行っていますが、整備費用が高額なため、国の動向を注視し整備計画を立てることが必要です。
◇資産の減価償却率が進んでいますが、所管施設が多いため短期間での改善は難しく、維持管理費の増加が課題です。災害時の迅速な対応のためにも消防団幹部や各分団と協議し、計画的な建替えを行っていくことが必要です。
◆災害時における迅速かつ確実な対応のために、消防団員数を確保することが必要です。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	防災安全課

歳出目名	防災対策費	特定事業名	災害対策事業	事業類型	2:施設運営型

Ⅰ.事業概要

事業目的	災害対策事業の目的は、災害時における市民の被害軽減のために、関係団体との情報共有・協力体制の確保及び備蓄資機材等の整備を行うとともに、市民の自主的な防災活動の充実を図り、地域の防災活動を活発化することです。

基本情報

根拠法令等	災害対策基本法、電波法、町田市地域防災計画						
	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	防災倉庫、防災行政無線中継局		
行政防災無線デジタル化整備局数	264	319	404	建設年月日			
					2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	32.7%	29.8%	27.6%

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇災害時は地域の防災力が被害軽減の大きな鍵となります。そのため、自主防災組織リーダー講習会を開催し、さまざまな自主防災組織から防災リーダーを育成するとともに、活動の場が市内で偏在のないようにすることが課題です。
◆地域の防災活動を牽引する人材は着実に増加してきておりますが、継続的に活躍できるような情報提供のあり方を検討していく必要があります。
◇デジタル方式の防災行政無線整備率は59%と順調に高まってきていますが、再構築工事には高額な費用を要することから、国や都からの動向に注視し、補助金の活用を念頭において整備計画を立てる必要があります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
防災行政無線デジタル化整備率	%	目標	(40)	(60)	(80)	100	防災行政無線再構築の整備率
		実績	49	59	75	(2017年度)	
防災リーダー育成数	人	目標	(240)	(320)	(400)	400	自主防災組織リーダー講習会修了者数(延べ人数)
		実績	255	325	401	(2016年度)	

成果の説明

◆防災行政無線固定系親局・中継局、非常用可搬局、固定系子局204局及び移動系親局・中継局、簡易中継局(4局)、移動系子局191局の整備が完了しました。デジタル方式の防災行政無線整備率は75%となりました。
◆自主防災組織リーダー講習会を2016年度は2回開催し、講習修了者の累計が401人となり、2016年度の目標である400人を上回りました。また、年度ごとの講習修了者については、2015年度実績の70人から6人増加し、2016年度実績は76人でした。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	114,538	106,339	113,885	7,546	行政収入 地方税	0	0	0	0
物件費	332,724	109,084	116,395	7,311	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	36,446	27,469	36,877	9,408	都支出金	0	3,688	0	△ 3,688
維持補修費	6,539	3,629	4,906	1,277	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	17,159	19,287	18,473	△ 814	その他	200	176	0	△ 176
減価償却費	43,529	54,621	78,747	24,126	行政収入 小計(a)	200	3,864	0	△ 3,864
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 526,103	△ 300,635	△ 348,383	△ 47,748
賞与・退職手当引当金繰入額	11,814	11,539	15,977	4,438	金融収支差額 (d)	△ 543	△ 1,126	△ 1,293	△ 167
行政費用 小計 (b)	526,303	304,499	348,383	43,884	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 526,646	△ 301,761	△ 349,676	△ 47,915
特別費用 (g)	0	3,066	2,890	△ 176	特別収入 小計 (f)	12,306	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	12,306	△ 3,066	△ 2,890	176	当期収支差額 (e)+(h)	△ 514,340	△ 304,827	△ 352,566	△ 47,739

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 110,888千円 非常勤職員給料等 2,568千円 町田市防災会議委員報酬 286千円 町田市国民保護協議会委員報酬 143千円	決算額の主な内訳	災害対策用備蓄乾燥米 35,718千円 防災行政無線設備、計測震度計及び全国瞬時警報システム保守点検 12,852千円 携帯電話・衛星携帯電話使用料 11,076千円 など
主な増減理由	2016年度は町田市地域防災計画及び町田市国民保護計画の修正を行ったことにより、常勤職員給料等が8,460千円増加。	主な増減理由	災害対策用備蓄乾燥米の買い替え必要数が80箱増加したことにより、950千円増加。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	町田市防災行政無線子局設備の一部撤去費用 4,845千円 避難広場案内標示板修繕 61千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	防災行政無線固定系子局の一部撤去工事により4,845千円増加。 避難広場案内標示板修繕により、61千円増加。	主な増減理由	市町村消防団デジタル受令機等の整備が完了したことにより、市町村消防団用デジタル受令機等整備補助金が3,688千円減少。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民1人あたりコスト	人	2016	426,937	816	102	2016年度に実施した町田市地域防災計画及び町田市国民保護計画の修正により、人件費や委託料等が増加したためコストが102円増加しました。
		2015	426,648	714	△ 520	
		2014	426,474	1,234	489	
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	823,164	1,110,182	287,018
		土地	**107,584**	**107,584**	**0**
		建物(取得価額)	**160,474**	**160,474**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 109,497	△ 113,747	△ 4,250
		工作物(取得価額)	**755,852**	**1,121,617**	**365,765**
		工作物減価償却累計額	△ 91,249	△ 165,746	△ 74,497
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			823,164	1,110,182	287,018

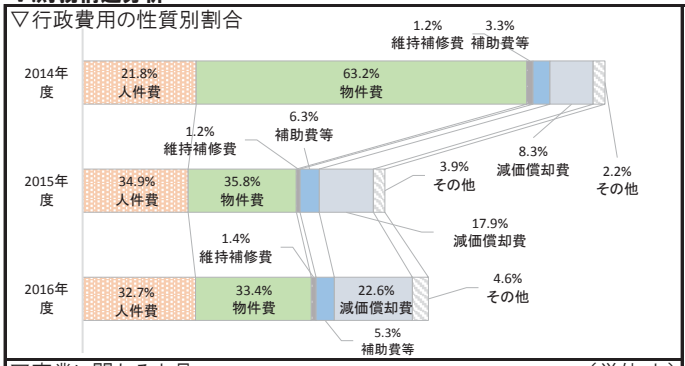
勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動負債	31,830	32,308	478
還付未済金	0	0	0
地方債	27,603	27,632	29
賞与引当金	4,227	4,676	449
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	571,231	705,012	133,781
地方債	491,232	620,900	129,668
退職手当引当金	79,999	84,112	4,113
その他の固定負債	0	0	0
繰延収益	0	0	0
長期前受金	0	0	0
負債の部合計	603,061	737,320	134,259
純資産	220,103	372,862	152,759
純資産の部合計	220,103	372,862	152,759
負債及び純資産の部合計	823,164	1,110,182	287,018

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	防災倉庫　94,059千円 防災行政無線中継局　13,525千円	決算額の主な内訳	防災倉庫　155,974千円 防災行政無線中継局舎　4,500千円	決算額の主な内訳	防災行政無線固定系子局 863,389千円 防災行政無線移動系親局 69,801千円 防災行政無線固定系親局 65,603千円　など
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし	主な増減理由	防災行政無線子局再構築により365,765千円増加

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



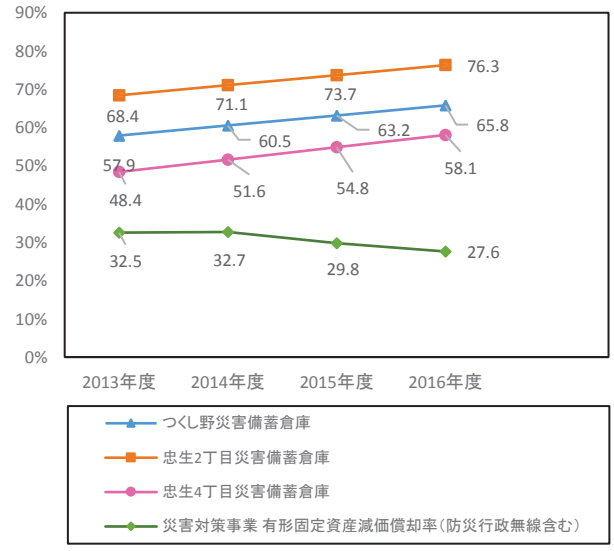
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	防災情報事務	1.4					1.4	1.7
	防災訓練事務	2.5					2.5	1.6
	自主防・避難施設関係事務	2.6			0.1		2.7	2.8
	防災計画・防災会議事務	2.4					2.4	1.9
	防災安全課管理事務	3.5	0.8		0.9		5.2	3.6
2016年度 特定事業　合計		12.4	0.8	0.0	1.0	0.0	14.2	11.6
2015年度 特定事業　合計		11.6	0.0	0.0	0.0	0.0	11.6	

VI.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆防災リーダー育成数は2015年度が70人であったのに対し、2016年度は76人と増加し、目標の400人を上回りました。
◆防災行政無線固定系子局の整備の実施等により、固定資産の工作物(取得価額)が365,765千円増加しています。整備は2016年度以降も順次行う予定であるため、今後についても整備費用の支出が見込まれます。
◆災害備蓄の乾燥米は5年のサイクルで期限が切れるものから順次買い替えを行うため、在庫状況によって年度ごとにかかる費用が異なります。2015年度は970箱を買い替えましたが、2016年度は1,050箱を買い替える必要があったため、費用が増加しています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇2016年度までに401人の市民が自主防災組織リーダー講習会の講習過程を修了し、地域の防災リーダーとして活躍されています。一方で、2012年度に講習会を修了した方は修了から約4年が経過しました。それらの方々に継続して活動していただけるようフォローアップすることが、今後の課題です。
◆国交省・防衛省の補助金等により整備を進めているデジタル方式の防災行政無線整備率は順調に高まってきていますが、2015年度に国庫補助金が削減されたことに伴い、2016年度は目標値の80%を下回りました。再構築工事には高額な費用を要することから、今後の国庫補助金の動向を注視し整備計画を立てる必要があります。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	防災安全課

歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防団運営事業	事業類型	4:その他型

Ⅰ.事業概要

事業目的	消防団運営事業の目的は、地域住民の生命、身体及び財産を守るために消防団員の円滑な出動態勢を確保し、非常備消防力の維持・強化を図ることです。
基本情報	根拠法令等　町田市消防団に関する条例、町田市消防団運営費等交付要綱、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律　ほか

	2014年度	2015年度	2016年度		
				組織名	町田市消防団
消防団員数	585	604	582	結団年月	1958年2月1日
				構成	5個分団36個部
				団員数(2017年3月31日現在)	582名(うち女性15名)

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇2013年12月に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されるなど、地域防災力の中核として消防団に大きな期待がかけられています。一方で、町田市においても消防団員の確保が課題となっています。そのため、広報活動を工夫するなど積極的に消防団員の確保に努める必要があります。
◆地域住民の生命、身体、財産を守るための活動に必要な消防団員の装備品の購入に係るコスト負担が必要となっています。購入・更新に係る費用は避けられないため、限られた経費の範囲で計画的に装備を調達し配備することが必要です。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
消防団員数	人	目標	(600)	(594)	(590)	630	消防団員数(各年度3月31日時点)
		実績	585	604	582	(2021年度)	
水火災等出動延べ人数	人	目標	-	-	-	-	消防団員水火災等出動人数
		実績	4,961	4,844	5,088		

成果の説明
◆以前から継続して行っているPRに加え、高等専門学校との協働での消防団員募集ポスターの掲示など、積極的に消防団の広報活動を行い56名が入団しました。しかしながら、消防団役員の任期替えの年度であったため78名が退団し、消防団員数は2015年度末と比較して22人減少しました。
◆消防団幹部団員による会議で、消防団員を確保するための検討が行われ、消防団員の資格要件の拡大や、幹部団員の階級見直し等の方向性が示されました。
◆2016年度に発生した火災・風水害等について、延べ5,088人の消防団員が出動し、対応にあたりました。
◆2016年12月29日と12月30日の歳末特別警戒では、延べ653名の消防団員が市内の警戒にあたりました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	89,986	92,839	89,266	△ 3,573
物件費	38,782	32,723	26,574	△ 6,149
うち委託料	1,906	1,313	846	△ 467
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	32,066	31,835	30,284	△ 1,551
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	3,993	3,731	3,285	△ 446
行政費用 小計 (b)	164,827	161,128	149,409	△ 11,719
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	2,415	0	3,538	3,538
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	154	153	236	83
行政収入 小計(a)	2,569	153	3,774	3,621
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 162,258	△ 160,975	△ 145,635	15,340
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 162,258	△ 160,975	△ 145,635	15,340
特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)	△ 162,258	△ 160,975	△ 145,635	15,340

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	町田市消防団員報酬　62,822千円 常勤職員給料等　26,309千円 非常勤職員給料等　135千円
主な増減理由	消防団員の減少により、消防団員報酬が2,196千円減少。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	東京市町村総合事務組合消防運営費負担金　16,954千円 消防団交付金 5,525千円 防災訓練等報償費　4,395千円 消防団員等福祉共済掛金　1,725千円　など
主な増減理由	消防団交付金の見直しにより、消防団交付金が1,056千円減少。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	水火災出動費　16,282千円 消防団員用防火服購入　5,626千円 消防団員用編上げゴム長靴購入　877千円 消防団員用防火帽購入　701千円　など
主な増減理由	装備品の配布数量の変更により、消防団員用防火服・編上げゴム長靴・防火帽購入費が7,660千円減少。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	市町村消防団用防火衣整備費補助金　3,538千円
主な増減理由	東京都の補助金交付要綱の施行により、市町村消防団用防火衣整備費補助金が3,538千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
消防団員数1人あたりコスト	人	2016	582	256,716	△ 10,052	人件費の減少に加え、装備品の配布数量の変更などにより、消防団員1人あたりのコストが10,052円減少しました。
		2015	604	266,768	△ 14,988	
		2014	585	281,756	22,260	
水火災等出動人数1人あたりコスト	人	2016	5,088	29,365	△ 3,898	水火災等出動件数は増加していますが、行政費用が減少していることにより、水火災等出動人数1人あたりのコストが3,898円減少しました。
		2015	4,844	33,263	38	
		2014	4,961	33,225	5,803	
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位:千円）

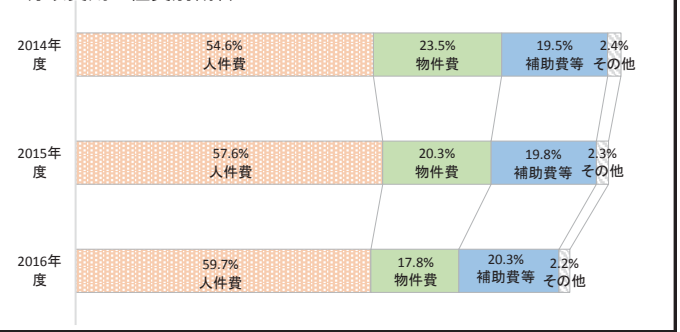
勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債		1,093	1,168	75
	不納欠損引当金		0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0		賞与引当金	1,093	1,168	75
		土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債		20,688	21,009	321
		建物減価償却累計額	0	0	0		地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0		退職手当引当金	20,688	21,009	321
		工作物減価償却累計額	0	0	0		その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益		0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0		長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計		21,781	22,177	396
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産		△ 21,781	△ 22,177	△ 396
		工作物減価償却累計額	0	0	0					
		無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定		0	0	0					
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		△ 21,781	△ 22,177	△ 396
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



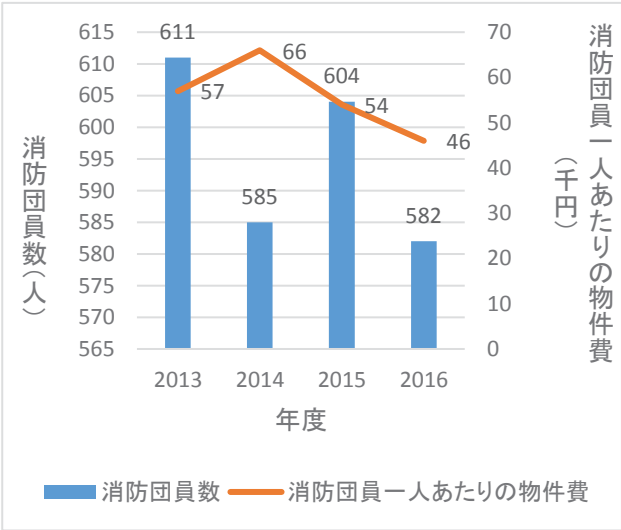
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	消防団運営事務	2.5			0.1		2.6	2.7
	出初式事務	0.6					0.6	0.4
	ポンプ操法大会事務						0.0	0.3
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計		3.1	0.0	0.0	0.1	0.0	3.2	3.4
2015年度 特定事業 合計		3.0	0.0	0.4	0.0	0.0	3.4	

Ⅵ.個別分析

▽消防団員数と消防団員一人あたりの物件費の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆2015年度に比べて2016年度は、消防団員1人あたりのコストが10,052円減少し、水火災等出動人数1人あたりのコストも3,898円減少しました。一方で、消防団活動の積極的なPRにもかかわらず、消防団員数は2015年度末と比較して22人減少しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆2013年に「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行されるなど、消防団に大きな期待が寄せられています。一方で消防団員の確保が課題となっています。このため、消防団幹部団員による会議で、消防団員の資格要件の拡大や、幹部団員の階級見直しについて、「町田市消防団に関する条例」や「町田市消防団の組織等に関する規則」の改正も視野に入れた報告が行われたので、実現に向けて取り組む必要があります。
◆地域住民の生命、身体、財産を守るための活動に必要な消防団員の装備品の購入に係るコスト負担が必要となっています。購入・更新に係る費用は避けられないため、限られた経費の範囲で計画的に装備を調達し配備することが必要です。

2016年度 事業別行政評価シート

部名	市民部	主管課名	防災安全課

歳出目名	防災対策費	特定事業名	消防施設事業	事業類型	2:施設運営型

Ⅰ.事業概要

事業目的	消防施設事業の目的は、さまざまな災害に対する市民の生命、身体、財産を保護するために、消防器具置場、消防車両及び消防水利の充実を図ることです。

基本情報

根拠法令等	災害対策基本法、町田市地域防災計画						
	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	防火貯水槽、消防器具置場　など		
消防器具置場数	38	38	38	建設年月日			
					2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	43.2%	45.9%	46.6%

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇2013年に起きた水道管漏水事故後、老朽化が進んでいる市内の水道管・消火栓の調査を依頼し再整備を行っていることに伴い、市が負担する費用も増加傾向にあるため、東京都と進捗状況の情報共有を密に取りながら進めていく必要があります。
◇老朽化が進んでいる所管施設の老朽化率は45.9%と依然として高く、短期間での改善は困難であることから、維持管理補修のための費用負担が課題となっているため、計画的に建替えを実施する必要があります。
◇消防団のポンプ自動車は、毎年計画的な更新予定があり、費用負担が課題であるため、仕様の見直しを進めつつ計画的な更新を行う必要があります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
消防団車両購入数	台	目標	－	－	－	－	消防車両の購入数
		実績	2	0	1		
		目標					
		実績					

成果の説明

◆2015年度に消防団からの報告に沿って策定した消防ポンプ自動車の更新計画に基づき、計画通り購入を進めることができました。
◆車両の仕様について、消防団幹部団員による会議において議論いただいた結果、財政負担を考慮しつつ現在の消防団活動に適した装備を搭載することができました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	15,009	17,084	17,785	701
物件費	20,060	17,056	15,538	△ 1,518
うち委託料	3,489	3,922	1,772	△ 2,150
維持補修費	11,746	7,827	10,098	2,271
扶助費	0	0	0	0
補助費等	107,997	132,452	114,602	△ 17,850
減価償却費	109,721	111,871	105,731	△ 6,140
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	4,154	496	6,815	6,319
行政費用 小計 (b)	268,687	286,786	270,569	△ 16,217
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	25,267	679	40,602	39,923

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	1,000	0	0	0
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	0	0	0	0
その他	26	0	10	10
行政収入 小計(a)	1,026	0	10	10
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 267,661	△ 286,786	△ 270,559	16,227
金融収支差額 (d)	△ 2,098	△ 1,901	△ 1,527	374
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 269,759	△ 288,687	△ 272,086	16,601
特別収入 小計 (f)	25,267	679	40,602	39,923
当期収支差額 (e)+(h)	△ 244,492	△ 288,008	△ 231,484	56,524

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	消火栓管理費補償金(新設・移設) 64,323千円 消火栓管理費補償金(維持管理・水利用) 48,570千円 車両重量税 825千円 共済保険 607千円　など
主な増減理由	東京都の計画に基づく消火栓の設置件数が減ったことにより、消火栓管理費補償金(新設・移設)が27,391千円減少。 水道管の老朽化により、消火栓管理費補償金が(維持管理・水利用)9,758千円増加。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消防器具置場電気料・水道料 3,334千円 2016年度消防施設等借地料 2,181千円 消防用65mmホース購入 1,938千円 車検整備 1,772千円　など
主な増減理由	消防器具置場の建設工事に係る地質調査委託が2015年度で終了したことにより1,782千円減少。 2015年度に実施された操法大会で摩耗した、消防用ホースの買い替えを行ったことにより1,160千円増加。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	防火貯水槽撤去工事(木曽東) 4,209千円 消防器具置場第三分団第九部解体工事 3,748千円 防火貯水槽埋戻し工事(成瀬) 1,048千円 消防器具置場第一分団第二部外壁修繕工事 443千円　など
主な増減理由	消防器具置場の建替えに伴い生じた解体工事により3,748千円増加。

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	常勤職員給料等 17,785千円
主な増減理由	新規に生じた消防器具置場の新設工事等により常勤職員給料等が701千円増加。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	4,303,502	4,359,500	55,998
		土地	2,099,565	2,099,565	0
		建物(取得価額)	**1,034,041**	**1,132,844**	**98,803**
		建物減価償却累計額	△ 555,631	△ 580,784	△ 25,153
		工作物(取得価額)	**2,429,530**	**2,459,530**	**30,000**
		工作物減価償却累計額	△ 704,003	△ 751,655	△ 47,652
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		2,236	0	△ 2,236
	その他の固定資産		**69,992**	**54,985**	**△ 15,007**
資産の部合計			4,375,730	4,414,485	38,755

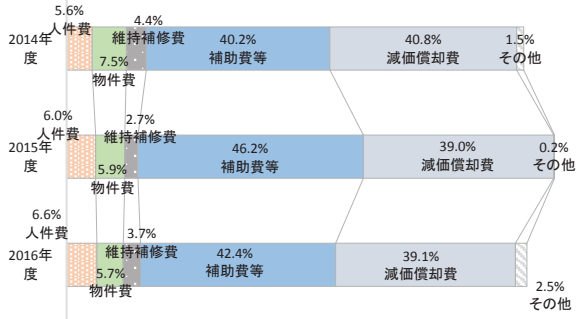
勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動負債	82,639	90,536	7,897
還付未済金	0	0	0
地方債	82,143	89,746	7,603
賞与引当金	496	790	294
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	303,192	339,359	36,167
地方債	293,801	325,156	31,355
退職手当引当金	9,391	14,203	4,812
その他の固定負債	0	0	0
繰延収益	0	0	0
長期前受金	0	0	0
負債の部合計	385,831	429,895	44,064
純資産	3,989,899	3,984,590	△ 5,309
純資産の部合計	3,989,899	3,984,590	△ 5,309
負債及び純資産の部合計	4,375,730	4,414,485	38,755

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防器具置場 1,071,483千円 災害備蓄倉庫兼消防器具置場 61,361千円	決算額の主な内訳	防火貯水槽 2,412,597千円 消防器具置場ホース掛 46,933千円	決算額の主な内訳	ポンプ車 50,166千円 電源照明車 4,819千円
主な増減理由	消防器具置場第3分団第9部新築工事により59,445千円増加。 消防器具置場第5分団第2部の補正仕訳により40,602千円増加。	主な増減理由	防火貯水槽3基の寄付受入れにより30,000千円増加。	主な増減理由	ポンプ車1台の新機器購入により16,675千円増加。 減価償却により31,682千円減少。

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



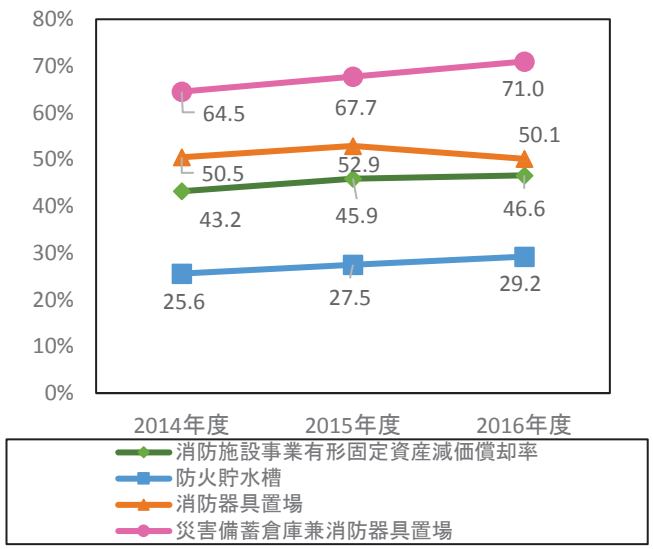
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	消防器具置場事務	0.3					0.3	0.3
	消防車両事務	0.5					0.5	0.6
	防火貯水槽事務	0.9					0.9	1.3
	消火栓事務	0.3					0.3	0.6
							0.0	0.0
2016年度 特定事業 合計		2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	2.8
2015年度 特定事業 合計		1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	2.8	

Ⅵ.個別分析

▽有形固定資産減価償却率の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆東京都の計画に基づき整備している消火栓について、2016年度は整備件数が減ったため補助費等が17,850千円減少しました。
◆消防ポンプ車1台の購入があり、その他の固定資産が16,675千円増加しましたが、減価償却が31,682千円あり、その他の固定資産全体としては15,007千円の減少となっています。
◆消防器具置場の再整備により、事業用資産における建物の取得価額が98,803千円増加し、消防器具置場の有形固定資産減価償却率は2.8%減少しました。
◆各種固定資産の減価償却により、事業全体に係る有形固定資産減価償却率は0.7%増加しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇行政費用の約42%を占める補助費等の大部分を消火栓の整備費用が占めています。消火栓の整備は災害時において欠かせないものですが、過度な財政負担とならないよう、東京都と進捗及び整備計画について協議をしながら進めていく必要があります。
◇消防器具置場の老朽化が進んでおり、災害時の迅速な対応のためにも、消防団幹部団員や各分団と協議を行い、計画的に建て替えを行っていく必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民課	歳出目名	市民窓口費
				事業類型	c:その他型

Ⅰ.組織概要

組織の使命	一人ひとりのお客様のニーズを的確に把握し、それに応じたサービスを親切・丁寧・迅速・正確に行い、市民満足度を高めます。
所管する事務	◆住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄本等、諸証明の発行に関すること ◆住所の異動届出(転入・転出・転居等)や印鑑登録申請の受付に関すること ◆個人番号カードの発行や電子証明書の発行等に関すること ◆戸籍届出(出生・婚姻・転籍等)の受付に関すること ◆社会保障・税番号制度に関すること

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆社会保障・税番号制度開始にともなう個人番号カード申請件数が30,000件を超えています。個人番号カードの普及をすすめ、コンビニ交付サービスの利用者拡大を図る必要があります。
◆市民課では「さわやか窓口」を掲げており、接遇面の市民満足度の向上を図るとともに、待ち時間を短縮する迅速な事務処理への取り組みも求められています。社会保障・税番号制度開始にともなう個人番号カードの受取に多くのお客様が来庁されるため、関連業務の知識の取得と職員資質の向上に取り組むことが課題です。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
市民満足度(接遇面)	%	目標	(80.0)	(80.0)	(80.0)	80.0	毎年実施している窓口アンケートにおける接遇面に対する「満足・やや満足」の割合（2016年度から回答項目に「普通」を加え、5段階評価に変更）
		実績	99.1	99.2	93.4	(2016年度)	
市民満足度(待ち時間)	%	目標	(80.0)	(80.0)	(80.0)	80.0	毎年実施している窓口アンケートにおける待ち時間に対する「満足・やや満足」の割合（2016年度から回答項目に「普通」を加え、5段階評価に変更）
		実績	99.5	98.7	96.3	(2016年度)	
コンビニ交付発行件数	件	目標	(6,000)	(6,000)	(6,000)	6,000	住民票、印鑑証明、戸籍証明のコンビニ交付件数
		実績	5,423	5,728	8,424	(2016年度)	

成果の説明	◆個人番号カードの交付が本格的に始まり、個人番号カードの交付者、証明書取得者などへの周知等により、前年度と比べ発行数は約5割増加し、目標を上回りました。 個人番号カードの交付が進み、コンビニ交付の利便性について認知度が高まっていると思われます。 ◆2016年度からアンケートの回答に「普通」を加えた5段階評価に変更したため、2015年度より若干満足度が低下していますが、来庁者への積極的な声かけなど「さわやか窓口」を推進した結果、高い水準の満足度が維持されています。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	392,401	422,759	422,672	△ 87
	うち時間外勤務手当	28,661	36,601	24,034	△ 12,567
	物件費	23,014	29,846	33,066	3,220
	うち委託料	6,205	13,624	19,141	5,517
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	5,049	122,584	72,514	△ 50,070
	減価償却費	0	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	61,108	68,711	20,153	△ 48,558
	行政費用 小計 (b)	481,572	643,900	548,405	△ 95,495
特別費用 (g)		0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)		0	0	0	0

	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	931	120,293	140,632	20,339
	都支出金	1,424	1,115	1,050	△ 65
	分担金及負担金	0	0	0	0
	使用料及手数料	61,674	60,663	63,416	2,753
	その他	342	353	342	△ 11
	行政収入 小計(a)	64,371	182,424	205,440	23,016
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 417,201	△ 461,476	△ 342,965	118,511
金融収支差額 (d)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)		△ 417,201	△ 461,476	△ 342,965	118,511
特別収入 小計 (f)		0	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)		△ 417,201	△ 461,476	△ 342,965	118,511

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	人件費　422,672千円
主な増減理由	職員への業務効率化にかかる啓発などにより時間外勤務手当12,567千円減少。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	住民票記載事項証明書等の各種発行手数料　63,416千円
主な増減理由	各種証明書等の有料発行枚数の増加(2015年度176,463件→2016年度184,606件)により2,753千円増加。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	社会保障・税番号制度番号カード関連事務交付金　67,501千円 証明書交付センター運営負担金　5,000千円 戸籍住民基本台帳協議会負担金　11千円 戸籍住民基本台帳協議会南多摩支部会負担金　2千円
主な増減理由	通知カードの発行枚数の減少及び個人番号カードの補助事業の2017年度への繰り越しに伴い社会保障・税番号制度番号カード等関連事務交付金50,043千円減少。

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	個人番号カード事業費補助金　99,755千円 個人番号カード事務費補助金　39,695千円 中長期在留者住居地届出等事務委託金　1,182千円
主な増減理由	通知カードの発行枚数が減少したことに伴い、個人番号カード事業費補助金17,789千円減少。 個人番号カードの交付枚数が増加したことに伴い、個人番号カード事務費補助金38,187千円増加。

③貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		5	32,260	32,255
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			5	32,260	32,255

勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動負債	15,614	15,377	△ 237
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	15,614	15,377	△ 237
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	295,465	276,605	△ 18,860
地方債	0	0	0
退職手当引当金	295,465	276,605	△ 18,860
その他の固定負債	0	0	0
繰延収益	0	0	0
長期前受金	0	0	0
負債の部合計	311,079	291,982	△ 19,097
純資産	△ 311,074	△ 259,722	51,352
純資産の部合計	△ 311,074	△ 259,722	51,352
負債及び純資産の部合計	5	32,260	32,255

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	未収金	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	個人番号カード事業費補助金　32,255千円 臨時運行許可番号標弁償金　　5千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	国が2016年度予算の補助金の執行を2017年度に繰り越したため未収金となり、32,255千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	

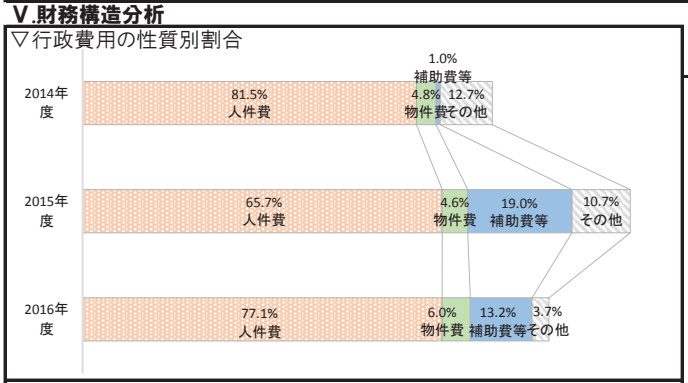
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	173,185	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	567,502	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 394,317	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 394,317
				一般財源充当調整額	394,317

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



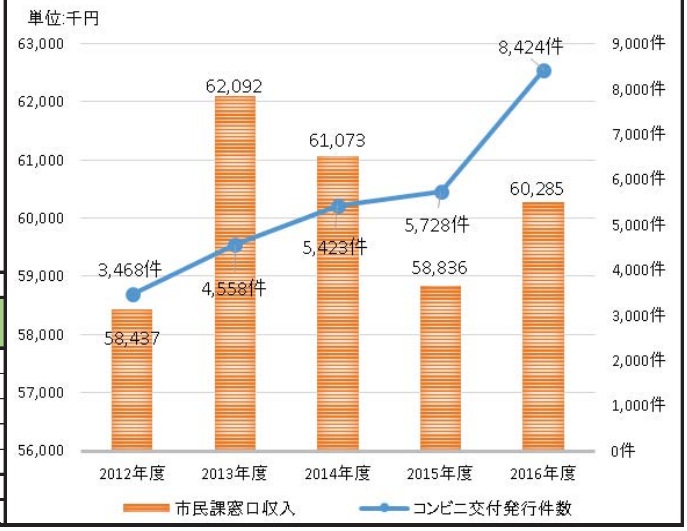
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	証明発行事務	9.3			8.3	2.7	20.3	20.6
	住民異動・各申請事務	20.2		1.5	7.1	0.8	29.6	29.0
	戸籍届出事務	10.1	1.0		4.0	0.9	16.0	15.7
	課マネジメント・庶務事務	3.8			0.8		4.6	4.0
	社会保障税番号制度(総務係)	1.6		0.5	13.2	1.9	17.2	5.7
2016年度 歳出目　合計		45.0	1.0	2.0	33.4	6.3	87.7	75.0
2015年度 歳出目　合計		46.0	1.0	1.0	23.0	4.0	75.0	

Ⅵ.個別分析

▽市民課窓口収入とコンビニ交付発行件数の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆個人番号カードの交付が本格的に始まり、2016年度は43,163枚交付しました。カードの作成等にかかる事務は地方公共団体情報システム機構に委任しており、その費用は国からの補助金でほぼ全てまかなわれていますが、カードの交付等にかかる事務の人件費等は地方負担となっており人件費増の要因となっています。
◆住民異動44,902件、印鑑登録・廃止18,272件、戸籍17,944件の届出を受付け、証明交付は有料分184,606件、無料分82,134件を交付しました。
◆「さわやか窓口」を推進するため、2017年2月に待ち時間がわかる案内表示板を導入し、市民サービスの向上を図りました。
◆個人番号カードの交付件数が増加するとともに、コンビニ交付による証明書の発行件数が増加し全体の発行件数の2%を超える証明書を発行しました。
◆証明書の交付件数が増加するなど、全体的な業務量は増加していますが、職員が業務を効率化したことにより、時間外勤務時間が12,567千円削減され、嘱託員増の人件費がカバーされました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆コンビニ交付をより推進するためには、その前提となる個人番号カードの普及がより重要となりますが、年度の後半にかけてカード発行の申請件数や発行枚数が落ち着いてきている傾向にあるため、個人番号カードの取得推進にかかる実効的な施策が課題です。
◆市民課では「さわやか窓口」を掲げており、接遇面の市民満足度の向上を図るとともに、待ち時間を短縮する迅速な事務処理への取り組みも求められています。2016年度からアンケートの回答項目に「普通」を加えた5段階評価に変えたことで、若干満足度が低下する結果となりました。「普通」を「満足」にするためにはよりきめ細やかな対応を心掛ける必要があるため、業務知識の取得のみならず、職員の業務の質に対する意識の向上を図ることが課題です。
◆2016年度は時間外勤務を削減できましたが、今後もより時間外勤務を削減できるよう業務の効率化を進めていくことが課題です。

2016年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民課	歳出目名	町田駅前連絡所費
				事業類型	d:事業型(施設運営･受益者負担)

Ⅰ.組織概要

組織の使命	市民が多く集まる交通の便のよい町田駅前に立地する利点を生かし、土日や平日の時間外も開所し、住民票の写しや印鑑登録証明書などの各種証明書を発行することにより、市民の利便性･サービスの向上を図ります。また、広報等の市情報を提供します。
所管事務	◆戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明書の交付に関すること ◆妊娠届の受付及び母子手帳の交付に関すること ◆各種公募に基づく証明に関すること ◆市･都民税の課税･非課税証明書及び市･都民税等の納税証明書の交付に関すること

基本情報

根拠法令等	地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法						
	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	町田駅前連絡所		
利用料金収入 (単位:千円)	23,188	22,990	23,109	建設年月日	1998年4月7日		
受益者負担比率	49.1%	44.3%	32.7%		2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	－	－	－

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆社会保障･税番号制度導入に伴い、行政関係機関への諸証明が提出が不要となることにより、窓口での証明発行件数の減少が見込まれます。このため、開所日や開所時間の縮小、人員体制の見直し、取扱業務を検討する必要があります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80.0)	(80.0)	(80.0)	80.0 (2016年度)	「市民満足度アンケート」調査における「満足･やや満足」の割合(2016年度から回答項目に「普通」を加え、5段階評価に変更)
		実績	98.2	99.2	89.4		
行政窓口利用者数	人	目標	(54,000)	(52,000)	(52,000)	52,000 (2016年度)	証明書発行人数、母子手帳交付人数、おむつ袋･ボランティア袋配布人数の合計
		実績	51,981	52,229	51,680		

成果の説明

◆2016年度から市民満足度アンケート調査の評価項目が4段階から5段階(「普通」を含む)に変更となり、「満足」･「やや満足」の割合が2015年度に比べて減少しましたが、「さわやか窓口」推進の意識を高め、明るい挨拶やお客様のお話を傾聴することを職員全員で心がけ、市民サービスの向上に努めたため、目標値を達成することができました。また、「不満」「やや不満」をなくすことができました。
◆行政窓口利用者数は、2015年度よりコンビニ交付の普及などによりわずかに減少しましたが、利用料金収入は増加しました。
◆総合案内所のような役割を果たしており、他の官公庁や近隣他市の案内、観光地の情報も提供しています。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	29,475	33,432	42,893	9,461
うち時間外勤務手当	115	52	207	155
物件費	17,453	17,390	17,385	△ 5
うち委託料	28	28	30	2
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与･退職手当引当金繰入額	298	1,086	10,377	9,291
行政費用 小計 (b)	47,226	51,908	70,655	18,747
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	6,845	0	0	0

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	23,188	22,990	23,109	119
その他	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	23,188	22,990	23,109	119
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 24,038	△ 28,918	△ 47,546	△ 18,628
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 24,038	△ 28,918	△ 47,546	△ 18,628
特別収入 小計 (f)	6,845	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)	△ 17,193	△ 28,918	△ 47,546	△ 18,628

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	人件費 42,893千円
主な増減理由	2015年度までは所長が管理職だったため、人件費が市民窓口費に計上されていましたが、2016年度から係長職となったため、町田駅前連絡所費に計上され、9,461千円増加。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	住民票手数料等の証明手数料 23,109千円
主な増減理由	有料証明書発行件数の増加により119千円増加。

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	使用料及び賃借料 16,529千円 光熱水費 555千円 通信運搬費 209千円 消耗品費 62千円 など
主な増減理由	消耗品が11千円減少。全体では5千円減少。

勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用件数(年間)1件あたりコスト	件	2016	78,584	899	245	利用件数が減少し、所長の人件費が市民窓口費から町田駅前連絡所費になったため、単位あたりコストが上がっています。
		2015	79,376	654	66	
		2014	80,292	588	△ 104	
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	313	794	481
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	313	794	481
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	5,923	14,285	8,362
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	5,923	14,285	8,362
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	6,236	15,079	8,843
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 6,236	△ 15,079	△ 8,843
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 6,236	△ 15,079	△ 8,843
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

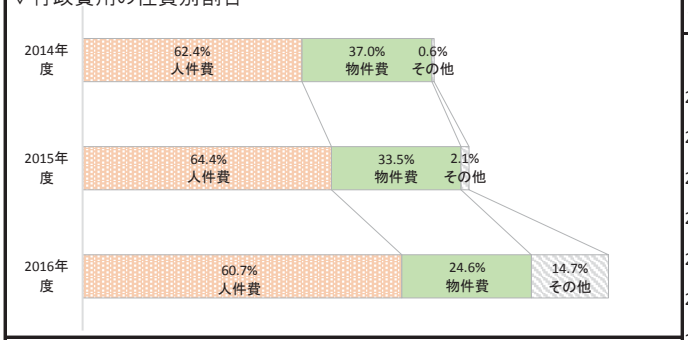
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	23,109	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	61,812	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 38,703	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 38,703
				一般財源充当調整額	38,703

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



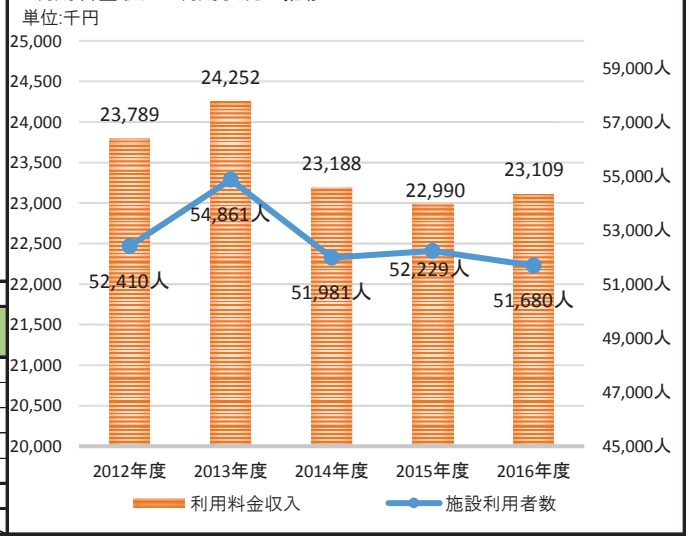
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	駅前連絡所管理事務	1.0					1.0	0.9
	駅前連絡所証明事務	0.9		1.9	5.7	0.4	8.9	8.8
	駅前連絡所住民生活関連窓口事務	0.1		0.1	0.3		0.5	0.5
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2016年度 歳出目　合計		2.0	0.0	2.0	6.0	0.4	10.4	10.2
2015年度 歳出目　合計		2.0	0.0	2.0	6.0	0.2	10.2	

Ⅵ.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆開所日数の増加に伴い証明書発行件数、ボランティア袋配布件数は増加しましたが、母子健康手帳受付件数、紙おむつ袋受付件数が減少したため、全体の利用件数は微減しています。
◆システムメンテナンスによる休所日が2015年度13日から2016年度4日に減少し、年間業務日は2015年度330日から2016年度340日に増加しました。利用者数は若干減少しましたが、利用料金収入は増加しました。
◆人件費及び単位当たりコストは、所長の人件費が市民窓口費から町田駅前連絡所費に変更になったため、上がっています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き「さわやか窓口」推進の意識を高め、明るい挨拶やお客様のお話を傾聴することを職員全員で心がけ、よりきめ細やかな対応をすることで市民満足度を向上させることが課題となります。
◇今後コンビニ交付が増加すると証明書発行の件数が減少することが予想されるので、連絡所のあり方について検討をする必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民課	歳出目名	木曽山崎連絡所費
				事業類型	d:事業型(施設運営･受益者負担)

Ⅰ.組織概要

組織の使命	地域センターや各種証明書の発行窓口としてだけでなく、高齢者福祉センターが併設されている複合施設として、利用するすべての人に高品質なサービスを提供して市民満足度を高めます。
所管事務	◆戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明書の発行に関すること ◆市・都民税の課税・非課税証明書及び市・都民税等の納税証明書の発行に関すること ◆コミュニティセンターの管理運営に関すること ◆各種文化活動及びコミュニティの振興に関すること

基本情報

根拠法令等	地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市手数料条例、町田市地域センター条例						
	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	木曽山崎コミュニティセンター		
利用料金収入 (単位:千円)	5,455	5,289	4,886	建設年月日	1982年8月17日		
受益者負担比率	13.5%	15.0%	13.7%		2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	54.9%	56.1%	58.0%

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇事業用資産について、資産老朽化比率が56.1%と高い水準となっており、今後も大規模な改修が増える見込みです。そのために計画的な維持管理が課題です。
◆利用者満足度調査の結果を踏まえて、より良いサービスの提供と潜在利用者を発掘するための事業の実施を検討します。
◆施設の利用率(夜間)の向上と利用料金について検討していくことが課題となります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80.0)	(80.0)	(80.0)	80.0 (2016年度)	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合 (2016年度から回答項目に「普通」を加え、5段階評価に変更)
		実績	99.5	98.9	94.1		
施設利用率	%	目標	(64.0)	(66.0)	(66.0)	66.0 (2016年度)	ホール・会議室等の利用率
		実績	64.0	56.5	55.9		

成果の説明
◆2016年度から市民満足度アンケート調査の評価項目が4段階から5段階(「普通」を含む)に変更となり、「満足」・「やや満足」の割合が2015年度に比べて減少しましたが、職員による「さわやか窓口」推進の取り組みにより目標値を上回る満足度を維持しています。
◆全体的な施設利用件数は若干減少しましたが、利用人数は増加しました。特に、夜間の利用件数が大幅に減少したこと、A館会議室とB館会議室の利用件数が減少したことにより、 目標値を達成することが出来ませんでした。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	28,151	28,600	29,740	1,140	行政収入 地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	546	685	669	△ 16	保険料	0	0	0	0
物件費	**22,353**	**21,581**	**20,203**	**△ 1,378**	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	12,903	13,000	12,456	△ 544	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	**10,472**	**1,007**	**5,851**	**4,844**	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	**使用料及手数料**	**11,226**	**10,450**	**10,157**	**△ 293**
補助費等	0	0	0	0	**その他**	**177**	**191**	**139**	**△ 52**
減価償却費	15,405	15,405	15,607	202	行政収入 小計(a)	11,403	10,641	10,296	△ 345
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 71,510	△ 58,867	△ 63,657	△ 4,790
賞与･退職手当引当金繰入額	6,532	2,915	2,552	△ 363	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	82,913	69,508	73,953	4,445	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 71,510	△ 58,867	△ 63,657	△ 4,790
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 71,510	△ 58,867	△ 63,657	△ 4,790

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託料 10,286千円 光熱水費 6,690千円 使用料及び賃借料 272千円 手数料 55千円など	決算額の主な内訳	住民票記載事項証明書等の各種発行手数料 5,271千円 木曽山崎コミュニティセンター使用料 4,886千円
主な増減理由	建物総合管理委託料が長期継続契約により、132千円減少。 光熱水費が節電により、707千円減少。 物件費全体では、1,378千円の減少。	主な増減理由	住民票、印鑑証明、戸籍謄・抄本、税証明の発行件数の減少により、手数料が81千円減少。 利用者の減少により、施設使用料が212千円減少。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	B館外壁他改修工事(営繕課) 5,326千円 A･B館自動ドア修繕 136千円 B館非常灯不良修繕 118千円 木曽山崎コミュニティセンター空調機修繕 75千円など	決算額の主な内訳	複写機等使用料 138千円 古紙売払代 1千円
主な増減理由	B館外壁他改修工事(営繕管理費5,326千円)を行ったため全体としては、4,844千円増加。その他の維持補修費は525千円で、修繕件数の減により482千円減少。	主な増減理由	利用者の減少により、印刷機使用料が53千円減少。 古紙売払代は、2016年度から開始したため1千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2016	17,863	1,818	205	2015年度と比較して、取扱い件数が減少したことで単位あたりのコストは205円増加となっています。
		2015	19,134	1,613	△ 39	
		2014	20,409	1,652	379	
センター施設利用者1人あたりコスト	人	2016	67,285	616	△ 31	2015年度と比較して、利用者数が増加したことで単位あたりのコストは31円減少となっています。
		2015	59,692	647	△ 48	
		2014	70,821	695	246	

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	350,997	335,390	△ 15,607
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	**780,368**	**780,368**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 429,371	△ 444,978	△ 15,607
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			350,997	335,390	△ 15,607

勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動負債	921	974	53
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	921	974	53
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	17,435	17,516	81
地方債	0	0	0
退職手当引当金	17,435	17,516	81
その他の固定負債	0	0	0
繰延収益	0	0	0
長期前受金	0	0	0
負債の部合計	18,356	18,490	134
純資産	332,641	316,900	△ 15,741
純資産の部合計	332,641	316,900	△ 15,741
負債及び純資産の部合計	350,997	335,390	△ 15,607

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	木曽山崎コミュニティセンターA･B館 780,368千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	建物減価償却により、15,607千円減少。	主な増減理由		主な増減理由	

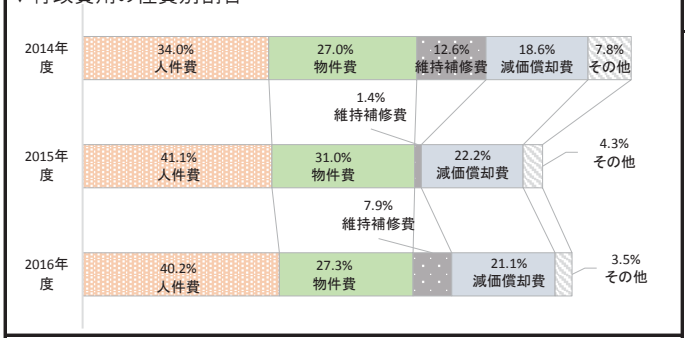
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10,295	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	58,212	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 47,917	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 47,917
				一般財源充当調整額	47,917

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



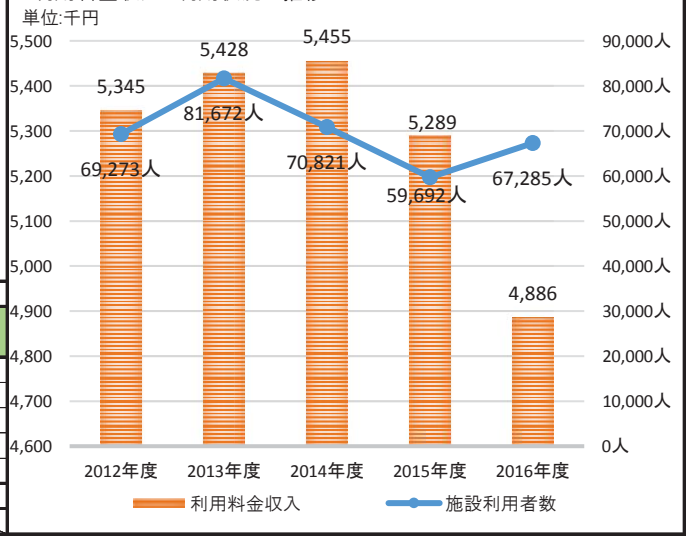
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	証明書交付事務	0.4	0.6	0.7	0.4		2.1	2.0
	センター運営･管理事務	1.2	0.3	0.1	0.1		1.7	1.8
	施設貸出事務			0.1	0.5		0.6	0.6
	運営･まつり実行委員会	0.3					0.3	0.2
	その他連絡所事務	0.1		0.2	0.1		0.4	0.4
2016年度 歳出目　合計		2.0	0.9	1.1	1.1	0.0	5.1	5.0
2015年度 歳出目　合計		2.0	0.0	2.0	1.0	0.0	5.0	

Ⅵ.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆施設の老朽化に伴い2016年度は、B館外壁他改修工事（営繕課対応）等により、維持補修費が2015年度と比べ4,844千円増加しており、今後も維持補修費は増加することが予想されます。
◆2015年度と比較して、2016年度は施設利用者数が増加していますが、その一因は選挙の期日前投票があったことが挙げられます。一方で、コミュニティセンター施設の利用件数、利用率はともに減少している実態があります。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇利用者から要望のある照明の改修など今後増加していく維持補修費に対応するため、計画的な修繕対応、維持管理を行うことが課題となります。
◇夜間を含めた施設利用率向上のため、子どもから年配の方まで広く多くの方が利用できるよう、便利であると共に安全かつ清潔感あふれる施設に改善していくことが課題です。

2016年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	市民課	歳出目名	玉川学園駅前連絡所費
				事業類型	d:事業型(施設運営･受益者負担)

Ⅰ.組織概要

組織の使命	施設貸出や児童図書貸出サービスの提供にあたり、より利用しやすい環境を整えることにより、地域住民の文化活動の増進に貢献します。 住民票の写しや印鑑登録証明書など各種証明書発行をはじめとする窓口サービスを親切･丁寧･迅速･正確に行い、市民満足度を高めます。
所管事務	◆戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明書の交付に関すること ◆市･都民税の課税･非課税証明書及び市･都民税等の納税証明書の交付に関すること ◆コミュニティセンターの管理運営に関すること ◆各種文化活動及びコミュニティの振興に関すること◆児童図書室に関すること

基本情報

根拠法令等	地方自治法･住民基本台帳法･町田市印鑑条例･戸籍法･町田市手数料条例･町田市行政証明事務取扱要領						
	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	玉川学園コミュニティセンター		
利用料金収入 (単位:千円)	2,521	2,528	2,423	建設年月日	1974年5月･1991年4月増築		
受益者負担比率	9.5%	14.3%	13.4%		2014年度	2015年度	2016年度
図書貸出冊数	6,408	7,209	7,844	有形固定資産減価償却率	54.6%	56.6%	58.6%

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆引き続き「市民満足度アンケート」でのご意見や要望を行政窓口及び施設運営に可能な限り反映させていく必要があります。
◆施設全体の利用率は未だほぼ横ばい状態となっているため、利用率を向上させ更なる使用料金の増加につなげることが課題であり、そのための新しい方策の検討が必要です。また、その方策を建て替え後の施設運営にも活かせるよう検証することも必要です。
◇事業用資産については、資産老朽化比率が56.6%と高い水準になっており、現に施設の維持補修費も増加しています。とくに施設の安全面に配慮しながら資産管理を適切に行い計画的な維持補修をしていくことが課題となります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80.0)	(80.0)	(80.0)	80.0 (2016年度)	「市民満足度アンケート」調査における「満足･やや満足」の割合（2016年度から回答項目に「普通」を加え、5段階評価に変更）
		実績	99.7	99.3	95.7		
施設利用率	%	目標	(71.0)	(71.0)	(71.0)	71.0 (2016年度)	玉川学園コミュニティセンターの施設利用率(ホール･第1.2.3会議室･和室･いこいの間)
		実績	70.3	69.1	69.0		

成果の説明

◆2016年度から市民満足度アンケート調査の評価項目が4段階から5段階(「普通」を含む)に変更となり、「満足」･「やや満足」の割合が2015年度に比べて減少しましたが、「さわやか窓口」推進の意識を高め、市民サービスの向上に努めたことにより、目標値を上回る満足度を維持しています。
◆施設内壁面に「たまコミギャラリー」と称した展示スペースを数箇所設け、希望する利用登録団体(施設貸出)に対して一定期間ごとに作品発表の機会を提供したことにより、文化活動の支援を行いました。
◆独自事業として毎月行う乳幼児向け「おはなし会」のポスターを近隣の児童館にも掲示してもらうなど広く周知したことで、利用率向上に努めました。
◆従来古くて扱いにくかった、第一会議室の大型ガス炊飯器(貸出備品)が故障したため、安全性と利便性に配慮して、使いやすい電気炊飯器2台に買い替えました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	26,765	20,588	21,833	1,245	行政収入 地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	484	685	1,327	642	保険料	0	0	0	0
物件費	**11,666**	**11,050**	**10,726**	**△ 324**	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	8,389	8,118	8,014	△ 104	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	**708**	**2,635**	**235**	**△ 2,400**	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	**使用料及手数料**	**5,741**	**5,717**	**5,403**	**△ 314**
補助費等	0	0	0	0	**その他**	**299**	**259**	**238**	**△ 21**
減価償却費	4,657	4,657	4,657	0	行政収入 小計(a)	6,040	5,976	5,641	△ 335
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 54,195	△ 34,022	△ 34,628	△ 606
賞与･退職手当引当金繰入額	16,439	1,068	2,818	1,750	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	60,235	39,998	40,269	271	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 54,195	△ 34,022	△ 34,628	△ 606
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	3,152	0	△ 3,152
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	3,152	0	△ 3,152	当期収支差額 (e)+(h)	△ 54,195	△ 30,870	△ 34,628	△ 3,758

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託 7,179千円 光熱水費 1,964千円 消耗品費 190千円 撤去処分委託料 36千円など	決算額の主な内訳	住民票記載事項証明書等の各種発行手数料 2,980千円 玉川学園コミュニティセンター使用料 2,423千円
主な増減理由	建物総合管理業務委託料は長期継続契約更新により184千円減少。光熱水費は2015･2016年度の空調機･給水ポンプ修繕、給水管漏水修繕による節電･節水効果が表れたため167千円減少。	主な増減理由	住民票記載事項証明書等の各種発行手数料は発行件数の減少により209千円減少。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	冷媒管更新及び空調機修繕 227千円 屋外給水管漏水修繕 8千円	決算額の主な内訳	光熱水費使用料 209千円 複写機等使用料 29千円
主な増減理由	2016年度は大規模な修繕がなかったことにより、修繕料が2,400千円減少。	主な増減理由	軽印刷機の利用件数の減少により、複写機等使用料が15千円減少。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2016	27,278	736	△ 10	2015年度と比較して、取扱件数の増加(おもに図書貸出件数)の増加により、単位あたりのコストが10円減少しました。
		2015	26,206	746	△ 389	
		2014	24,574	1,135	584	
センター施設利用者1人あたりコスト	人	2016	56,517	357	△ 37	2015年度と比較して、施設利用者数の増加により、単位あたりのコストが37円減少しました。なお、施設利用者数の増加は2016年度に2回行われた選挙による期日前投票の利用者数を含めたことによるものです。
		2015	51,965	394	△ 245	
		2014	50,590	639	282	

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,068	1,121	53
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	258,068	271,984	13,916	賞与引当金	1,068	1,121	53
	土地	**156,365**	**174,938**	**18,573**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**232,840**	**232,840**	**0**	固定負債	20,201	20,174	△ 27
	建物減価償却累計額	△ 131,137	△ 135,794	△ 4,657	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	20,201	20,174	△ 27
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	21,269	21,295	26
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	236,799	250,689	13,890
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	236,799	250,689	13,890
資産の部合計		258,068	271,984	13,916	負債及び純資産の部合計	258,068	271,984	13,916

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	玉川学園コミュニティセンター 敷地174,938千円	決算額の主な内訳	玉川学園コミュニティセンター 建物取得価格232,840千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	建て替えにあたり、道路の一部を玉川学園コミュニティセンター用地として用途変更・所管換えを行ったため、18,573千円増加。	主な増減理由	建物減価償却により4,657千円減少。	主な増減理由	

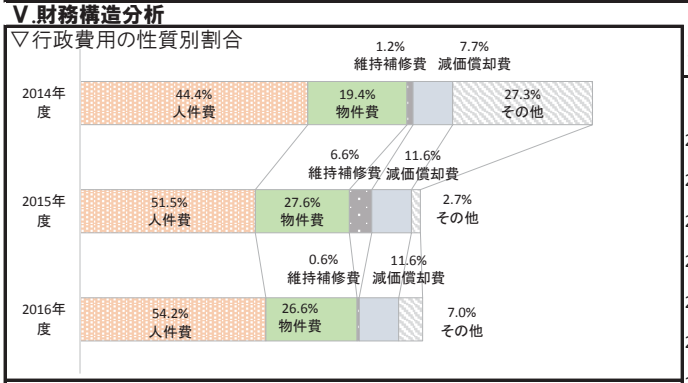
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,641	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	35,585	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 29,944	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 29,944
				一般財源充当調整額	29,944

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



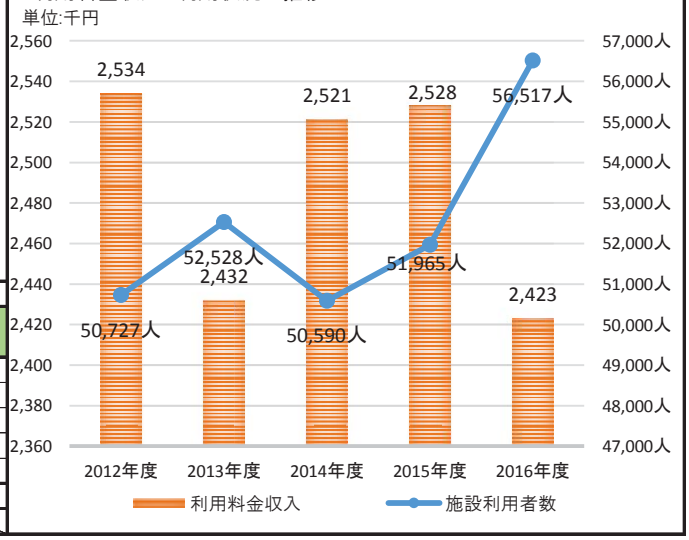
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	証明書発行事務	0.7					0.7	0.9
	センター運営・管理事務	1.2					1.2	0.8
	生活関連窓口事務	0.1					0.1	0.2
	施設貸出・施設事業事務	0.5					0.5	0.6
	児童図書貸出事務	0.5					0.5	0.5
2016年度 歳出目　合計		3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0
2015年度 歳出目　合計		3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.0	

VI.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



VII.総括

①成果および財務の分析

◆市民満足度アンケートにおいて、建物に関する意見があり特にバリアフリーに対するご意見を多数いただきました。
◆2016年度も老朽化による建物の破損や設備の故障が数件ありましたが、2017年度の建て替えを考慮して安全管理上必要最小限の補修にとどめるなどして、結果的に大規模修繕には至らなかったため、維持補修費が2,400千円減少しました。
◆2016年度は、選挙による期日前投票が当施設を計10日間使用して2回行われたため、施設利用者数が4,500人余り増加しましたが、全て使用料減免扱いとなるため、利用料金収入は105千円減少しました。なお、施設利用率はほぼ横ばい状態だったため、利用率向上を図るべく更なる検討が必要です。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民サービスの向上を図りより高い市民満足度を得るため、さわやか窓口の意識を当センターの市職員だけでなく、委託の警備員や清掃員に対して高めていくことが課題となります。
◆2017年度の建て替えを考慮し、安全面を優先した維持補修を継続する必要があります。
◇2017年度の建て替えにおいて、さらなる利用率の向上を図るために市民満足度アンケートにおいてご意見の多かった施設のバリアフリー化等についてセンター建替事業を担当する市民総務課ほか関係機関等と協力しながら進めていくことが必要です。

2016年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	忠生市民センター	歳出目名	忠生市民センター費
				事業類型	d:事業型(施設運営･受益者負担)

Ⅰ.組織概要

組織の使命	利用されるお客様に対して、正確かつ迅速なサービスを提供することです。 市民センターを安心快適な地域住民の交流の場として、また地域コミュニティの核として利用できるよう維持管理に努めることです。
所管事務	◆住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届書の受付などに代表される行政窓口機能に関すること ◆忠生市民センターの管理運営に関すること ◆ホール･会議室等の施設の貸出に関すること ◆上小山田コミュニティセンターの管理に関すること

基本情報

根拠法令等	地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市地域センター条例等						
	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	忠生市民センター		
利用料金収入 (単位:千円)	157	4,813	5,564	建設年月日	2015年2月27日		
受益者負担比率	9.6%	10.3%	10.3%		2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	2.0%	5.0%	8.7%

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆施設利用率の向上を目指し、利用率が低い時間帯や部屋の分析を行い、利用促進を図る必要があります。
◆時間外勤務が建替え業務があった2014年度同様多いため、減らす必要があります。
◇忠生市民センターの建物のメンテナンスや施設備品修繕等の新たな長期計画策定の必要があります。
◇上小山田コミュニティセンターの資産老朽化比率が76.9%と老朽化が進んでおり、設備の修繕費が増加する見込みであり、予算確保をする必要があります。また、計画的な維持･補修を行っていく必要があります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80.0)	(90.0)	(80.0)	80.0 (2016年度)	「市民満足度アンケート」調査における「満足･やや満足」の割合(2016年度から回答項目に「普通」を加え、5段階評価に変更)
		実績	98.7	98.5	88.3		
施設利用率	%	目標	-	(50.0)	(50.0)	50.0 (2016年度)	ホール･会議室等の利用率
		実績	25.6	42.4	51.0		

成果の説明

◆朝礼での窓口受付標語の唱和を行い、「さわやか窓口」推進を念頭におき市民サービスの向上を図りました。2016年度から市民満足度アンケート調査の評価項目に「普通」の項目が加わり4項目から5項目になったことで、「満足」･「やや満足」の割合が2015年度より減少しましたが、お客様への挨拶･積極的な声かけを行い目標値を上回る高い満足度を維持しています。
◆パンフレットやホームページで継続して施設を紹介することで利用率が2015年度より8.6ポイント上昇し、目標値としていた50%を超えました。2015年度利用率の低かった和室や料理講習室の利用率もそれぞれ5ポイント以上、上昇しました。
◆引き続き事務の習熟度チェックを実施し、苦手分野の把握をしました。課内研修や外部研修に参加し、事務処理能力を高めたことや、担当者間の協力体制を強化することで効率的な事務処理を行いました。なお、建替えによる残務事務がなくなったこともあり大幅に時間外勤務が削減できました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	85,401	87,240	89,023	1,783
うち時間外勤務手当	5,534	5,620	3,326	△ 2,294
物件費	**43,020**	**33,323**	**37,445**	**4,122**
うち委託料	5,052	24,680	28,593	3,913
維持補修費	**2,229**	**52**	**1,586**	**1,534**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	693	46,714	54,178	7,464
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与･退職手当引当金繰入額	7,137	11,496	11,873	377
行政費用 小計 (b)	138,480	178,825	194,105	15,280
特別費用 (g)	39,651	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	△ 39,651	0	0	0

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	**13,278**	**18,507**	**19,998**	**1,491**
その他	**76**	**386**	**547**	**161**
行政収入 小計(a)	13,354	18,893	20,545	1,652
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 125,126	△ 159,932	△ 173,560	△ 13,628
金融収支差額 (d)	△ 2,496	△ 9,348	△ 10,282	△ 934
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 127,622	△ 169,280	△ 183,842	△ 14,562
特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)	△ 167,273	△ 169,280	△ 183,842	△ 14,562

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	忠生市民センター総合管理業務委託料 21,559千円 光熱水費 4,122千円 使用料及び賃借料 2,738千円 消耗品費 1,370千円など
主な増減理由	電気使用量の減少や契約変更により光熱水費が611千円減少。 忠生市民センター建物が建設して2年目に入ったことにより保守点検委託料等が3,913千円増加。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	忠生市民センター使用料 5,564千円 住民票手数料 4,645千円 印鑑証明手数料 4,165千円 税務証明手数料 2,314千円など
主な増減理由	忠生市民センター使用料が、施設利用率が上昇したことにより751千円増加。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	上小山田コミュニティセンター空調機修繕 824千円 忠生市民センター 和室水屋換気設備設置工事 391千円 忠生市民センターホール床面コンセント改修電気設備工事 242千円など
主な増減理由	上小山田コミュニティセンターの空調機故障及び忠生市民センター建物、付帯設備等の不備改修工事により維持補修費が1,534千円増加。

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	複写機等使用料 272千円 自動証明写真撮影機管理協力金 242千円 光熱水費使用料 14千円 電気自動車充電器利用料 9千円など
主な増減理由	軽印刷機及びコピー機の利用者が増えたことにより複写機等使用料が126千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2016	65,532	1,656	△ 19	取扱件数が増加し、時間外勤務手当が減少したことによりコストが19円減少しています。
		2015	62,508	1,674	177	
		2014	60,785	1,497	477	
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2016	100,125	855	△ 345	2016年度は2015年度より利用者数が38千人増加したことによりコストが345円減少しています。
		2015	61,835	1,200	△ 23,368	
		2014	1,931	24,568	21,938	

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		2	2	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,776,718	1,722,910	△ 53,808
		土地	**380,602**	**380,602**	**0**
		建物(取得価額)	**1,467,513**	**1,467,513**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 71,397	△ 125,205	△ 53,808
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		**1,483**	**1,112**	**△ 371**
資産の部合計			1,778,203	1,724,024	△ 54,179

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動負債		11,656	28,466	16,810
	還付未済金	0	0	0
	地方債	8,318	24,810	16,492
	賞与引当金	3,338	3,656	318
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		1,281,505	1,259,292	△ 22,213
	地方債	1,218,338	1,193,528	△ 24,810
	退職手当引当金	63,167	65,764	2,597
	その他の固定負債	0	0	0
繰延収益		0	0	0
	長期前受金	0	0	0
負債の部合計		1,293,161	1,287,758	△ 5,403
純資産		485,042	436,266	△ 48,776
純資産の部合計		485,042	436,266	△ 48,776
負債及び純資産の部合計		1,778,203	1,724,024	△ 54,179

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	忠生市民センター　352,224千円 上小山田コミュニティセンター　28,378千円	決算額の主な内訳	忠生市民センター　1,434,943千円 上小山田コミュニティセンター　32,570千円	決算額の主な内訳	番号カード発券機　1,112千円
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により53,808千円減少。	主な増減理由	減価償却により371千円減少。

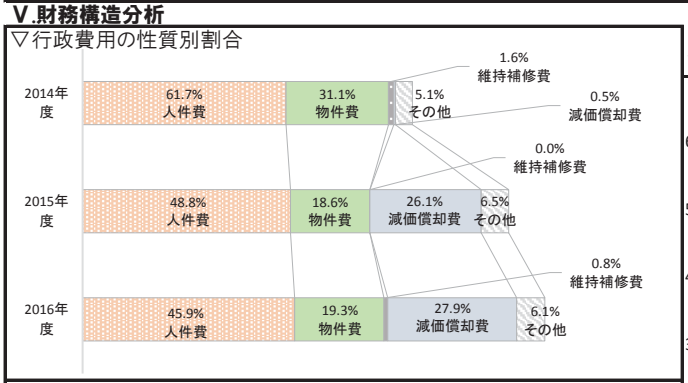
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,545	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	147,294	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	8,318
行政サービス活動収支差額(a)	△ 126,749	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 8,318
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 135,067
				一般財源充当調整額	135,067

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



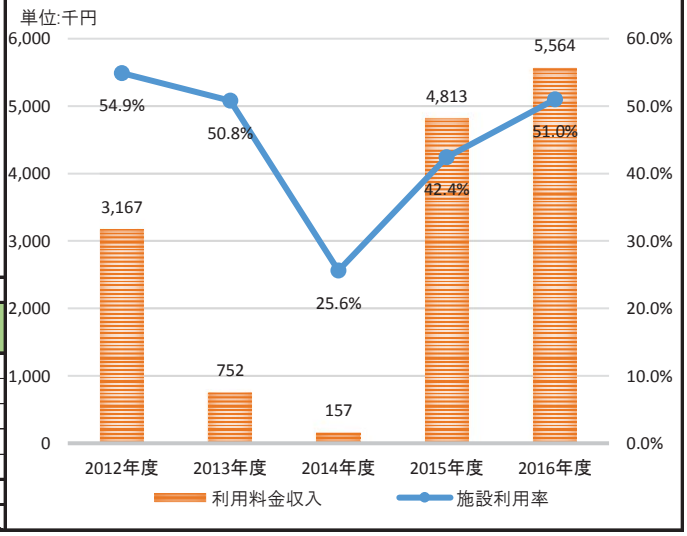
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	行政窓口業務	5.3			5.1	1.3	11.7	11.8
	施設管理運営事務	4.7					4.7	3.8
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2016年度 歳出目　合計		10.0	0.0	0.0	5.1	1.3	16.4	15.6
2015年度 歳出目　合計		10.0	0.0	0.0	5.2	0.4	15.6	

Ⅵ.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆「さわやか窓口」を推進し、市民満足度アンケート調査で「満足・やや満足」の割合は目標値を上回る高い満足度が得られました。
◆パンフレットやホームページを活用して施設利用率を2015年度より8.6ポイント上昇させ51%とし、月によっては60%を超える月もありました。
◆施設利用者が38千人増加し、忠生市民センター使用料が751千円増加しました。軽印刷機、コピー機使用料も126千円増加しました。
◆研修等により事務処理能力を高め効率的な事務を行ったことと、建替えによる残務事務がなくなったことで時間外勤務手当が2,294千円減少しました。
◆物件費は電気使用量の減少や契約変更により光熱水費は減少しましたが、建物の保守点検委託料が増えたことなどで4,122千円増加しました。
◆維持補修費が上小山田コミュニティセンターの空調機故障及び忠生市民センター建物、付帯設備等の不備改修工事により1,534千円増加しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆「さわやか窓口」推進を継続し、市民満足度アンケートの「やや不満・不満」の割合を0%に近づける必要があります。
◆利用率が低い時間帯や利用率の低い部屋の利用促進を図る必要があります。
◇忠生市民センターの建物の長寿命化に向けた長期計画策定の必要があります。
◇上小山田コミュニティセンターの計画的な維持・補修を行っていく必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	鶴川市民センター	歳出目名	鶴川市民センター費
				事業類型	d:事業型(施設運営･受益者負担)

Ⅰ.組織概要

組織の使命	利用されるお客様に対して、正確かつ迅速なサービスを提供します。市民センターを安心快適な地域住民の交流の場として、また地域コミュニティの核として利用できるよう維持管理に努めます。
所管事務	◆鶴川市民センターの管理運営に関すること ◆住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届書の受付などに代表される行政窓口機能に関すること ◆鶴川市民センターのホール、会議室等の施設貸出に関すること

基本情報

根拠法令等：地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市地域センター条例等

	2014年度	2015年度	2016年度
利用料金収入　（単位:千円）	5,716	4,556	1,927
受益者負担比率	14.4%	11.2%	7.5%

施設の名称	鶴川市民センター		
建設年月日	1985年10月15日		
	2014年度	2015年度	2016年度
有形固定資産減価償却率	58.7%	60.6%	35.8%

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政窓口については「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合が98.6%となったことを受け、それを維持し更にサービス向上を図るために、職員の能力や施設設備の向上に努めていきます。
◆大規模改修後、施設貸出の再開について広報やホームページにより市民周知を図り、利用率の向上に努める必要があります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80.0)	(90.0)	(80.0)	80.0 (2016年度)	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合(2016年度から回答項目に「普通」を加え、5段階評価に変更)
		実績	98.8	98.6	89.6		
施設利用率	%	目標	-	-	70.0	70.0 (2016年度)	ホールと会議室等の利用率
		実績	70.9	68.4	60.0		

成果の説明

◆2016年度から「市民満足度アンケート」調査の評価項目が4段階から5段階(「普通」を含む)に変更となり、「満足・やや満足」の割合が2015年度に比べて減少しましたが、職員の能力向上や大規模改修による施設設備の向上に努めたことにより、目標値を上回る満足度を維持しています。
◆施設利用率が68.4%から60.0%、8.4ポイント減少しました。減少した原因として、2016年2月1日から2016年10月30日までの大規模改修による施設貸出中止の影響で、利用者が他の市民センター等に移動し、そのまま継続利用していることが考えられます。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	109,911	112,658	117,646	4,988
うち時間外勤務手当	1,615	1,521	1,452	△ 69
物件費	**26,915**	**34,606**	**60,675**	**26,069**
うち委託料	16,206	14,743	9,383	△ 5,360
維持補修費	**1,395**	**578**	**114**	**△ 464**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	13,260	13,260	13,260	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与･退職手当引当金繰入額	3,973	21,599	19,711	△ 1,888
行政費用 小計 (b)	155,454	182,701	211,406	28,705
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	7,759	0	0	0

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	**22,445**	**20,449**	**15,799**	**△ 4,650**
その他	**430**	**416**	**211**	**△ 205**
行政収入 小計(a)	22,875	20,865	16,010	△ 4,855
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 132,579	△ 161,836	△ 195,396	△ 33,560
金融収支差額 (d)	△ 90	△ 68	△ 147	△ 79
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 132,669	△ 161,904	△ 195,543	△ 33,639
特別収入 小計 (f)	7,759	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)	△ 124,910	△ 161,904	△ 195,543	△ 33,639

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	仮設庁舎賃貸借 46,209千円 建物総合管理業務委託 5,377千円 電気料金 1,236千円 ガス料金 710千円など
主な増減理由	庁舎の大規模改修により仮設庁舎賃貸借が35,938千円増加。仮設庁舎業務の期間があったため、建物総合管理業務委託3,442千円、電気料金3,152千円、ガス料金1,322千円が減少。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	鶴川市民センター使用料1,927千円 住民票手数料4,809千円 印鑑証明手数料 4,502千円 税務証明手数料 1,921千円など
主な増減理由	大規模改修による施設貸出中止で、利用者が減少したため、鶴川市民センター使用料が2,629千円、住民票手数料が497千円、印鑑証明手数料が569千円、 税務証明手数料が517千円減少。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	鶴川市民センター自動窓口受付機修繕 89千円 鶴川市民センター自動火災報知設備移報修繕 16千円 鶴川市民センターウォータークーラー修繕 9千円
主な増減理由	庁舎の大規模改修によって設備が更新され、修繕費が464千円減少。

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	自動証明写真撮影機管理協力金 90千円 複写機等使用料 82千円 鶴川市民センター庁舎移転に伴う電気料金の精算金 28千円 自動証明写真撮影機電気使用料 11千円
主な増減理由	大規模改修による施設貸出中止で、利用者が減少したため、自動証明写真撮影機管理協力金が121千円、複写機等使用料が105千円、 自動証明写真撮影機電気使用料が3千円減少。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2016	88,786	1,407	270	大規模改修により仮設庁舎での窓口取扱来庁者の減少があり、単位あたりコストが増加しました。
		2015	100,366	1,137	114	
		2014	105,060	1,023	△ 7	
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2016	27,031	3,200	2,125	大規模改修により施設貸出を行っていないため利用件数の減少により、単位あたりコストが増加しました。
		2015	63,815	1,075	481	
		2014	80,628	594	53	

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,033,656	1,518,277	484,621
	土地	**768,459**	**768,459**	**0**
	建物(取得価額)	**662,991**	**1,160,872**	**497,881**
	建物減価償却累計額	△ 397,794	△ 411,054	△ 13,260
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定		0	0	0
その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計		1,033,656	1,518,277	484,621

勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動負債	6,645	7,276	631
還付未済金	0	0	0
地方債	2,149	2,171	22
賞与引当金	4,496	5,105	609
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	207,945	399,633	191,688
地方債	122,871	307,800	184,929
退職手当引当金	85,074	91,833	6,759
その他の固定負債	0	0	0
繰延収益	0	0	0
長期前受金	0	0	0
負債の部合計	214,590	406,909	192,319
純資産	819,066	1,111,368	292,302
純資産の部合計	819,066	1,111,368	292,302
負債及び純資産の部合計	1,033,656	1,518,277	484,621

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	鶴川市民センター　414,959千円 駐車場　353,500千円	決算額の主な内訳	鶴川市民センター　1,160,872千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	庁舎の大規模改修により建物の資産価値(取得価額)が向上したため、497,881千円増加。	主な増減理由	

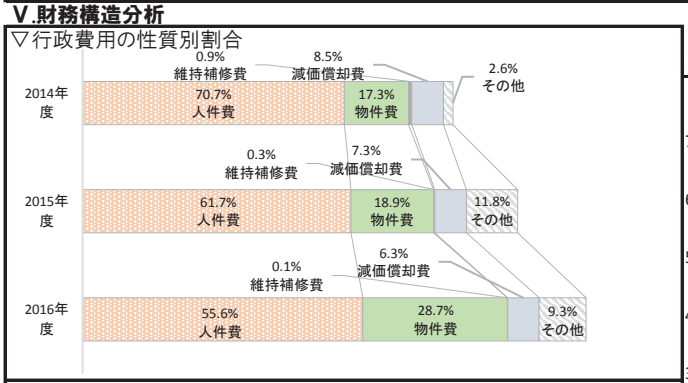
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	16,010	社会資本整備等投資活動収入	53,622	財務活動収入	187,100
行政サービス活動支出	190,925	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	2,149
行政サービス活動収支差額(a)	△ 174,915	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	53,622	財務活動収支差額(c)	184,951
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	63,658
				一般財源充当調整額	△ 63,658

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



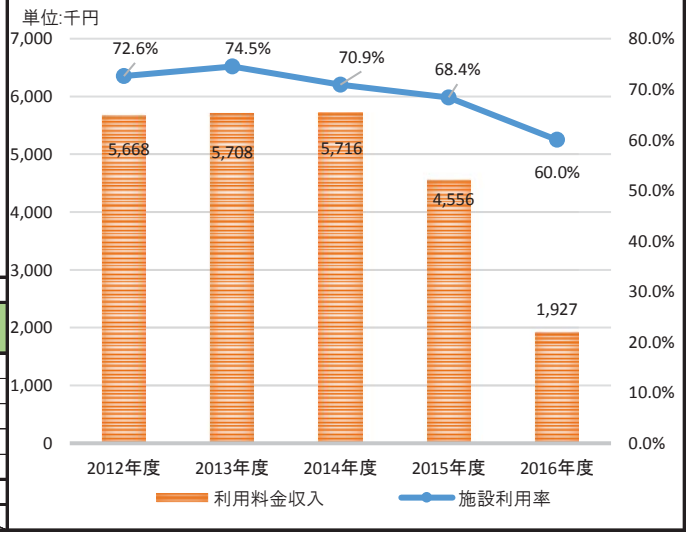
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	住民基本台帳・印鑑事務	3.7	0.2		1.2		5.1	4.7
	戸籍事務	0.3			0.4		0.7	0.7
	証明事務	2.7	0.4		1.6	0.9	5.6	5.6
	住民生活関連窓口事務	2.9	0.4		1.6		4.9	5.1
	鶴川市民センター管理事務	3.4			0.3		3.7	3.7
2016年度 歳出目　合計		13.0	1.0	0.0	5.1	0.9	20.0	19.8
2015年度 歳出目　合計		12.0	0.0	1.6	5.4	0.8	19.8	

Ⅵ.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆行政窓口については、「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合が89.6%に達しました。大規模改修に伴い物件費が増加し手数料収入が減少したため、単位あたりコストは増加しました。また、各種証明書の発行件数が6,687件減少し45,236件(2015年度比12.9%減)となりました。その分、鶴川駅前連絡所の各種証明書の発行件数は4,518件増加し32,307件(2015年度比16.3%増)となりました。
◆2016年2月1日から2016年10月30日までの大規模改修の影響により、施設利用率が68.4%から60.0%に8.4ポイント減少し、利用料金収入が2,629千円減少しました。
◆有形固定資産減価償却率は60.6%から35.8%と24.8ポイント減少し、庁舎の大規模改修による施設の長寿命化、機能維持を図ることができました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政窓口については「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合が89.6%となったことを受け、それを維持し更にサービス向上を図るために、職員の能力や施設設備の適正な管理に努めていきます。
◆大規模改修後、各月の施設貸出利用率が改修前の水準に戻っていないので、ホームページ等により市民周知を図り、利用率の向上に努める必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	鶴川市民センター	歳出目名	鶴川駅前連絡所費
				事業類型	d:事業型(施設運営･受益者負担)

Ⅰ.組織概要

組織の使命	駅前ならではの利便性を活かして、土日や平日は19時まで住民票の写しや印鑑登録証明書など各種証明書の発行を行うとともに、市役所他部署やその他関係機関への各種問い合わせを行うことにより、市民サービスの向上を目指します。
所管事務	◆戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明書の交付に関すること　◆妊娠届の受付及び母子健康手帳の交付に関すること ◆市・都民税の課税・非課税証明書及び市・都民税等の納税証明書の交付に関すること ◆乳幼児医療、義務教育就学児医療、ひとり親家庭等医療及び心身障害者医療に係る医療費の支給申請書の受付に関すること ◆市役所他部署及びその他関係機関への案内・問い合わせに対応すること

基本情報

根拠法令等	地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法等						
	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	鶴川駅前連絡所		
利用料金収入　(単位:千円)	7,864	8,465	9,941	建設年月日	2012年9月29日		
受益者負担比率	24.8%	22.1%	28.4%		2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	―	―	―

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆マイナンバー制度の導入に伴い、行政関係機関への諸証明の提出が不要となることにより、窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。行政窓口利用者数や利用料金収入の状況を注視し、開所日や開所時間、取り扱い業務や人員体制の見直しなどを今後検討する必要があります。
◆迅速で正確な行政窓口として、引き続き親切・丁寧な対応を心がけ、市民サービスの向上に努める必要があります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80.0)	(90.0)	(80.0)	80.0 (2016年度)	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合(2016年度から回答項目に「普通」を加え、5段階評価に変更)
		実績	99.3	99.3	93.7		
行政窓口利用者数	人	目標	(27,300)	(28,840)	(27,200)	27,200 (2016年度)	各種証明書交付者数・母子手帳交付者数・医療費の支給申請者数・おむつ・ボランティア袋交付者数・交換便件数・市役所他部署等への取り継ぎ件数
		実績	27,967	27,186	31,950		

成果の説明

◆2016年度から「市民満足度アンケート」調査の評価項目が4段階から5段階(「普通」を含む)に変更となり、「満足」・「やや満足」の割合が2015年度に比べて減少しましたが、親切で丁寧な接客を心がけたことにより、目標値を上回る満足度を維持しています。
◆各種証明書の発行件数が4,518件増加し32,307件となり、2015年度に比べ16.3%増加しました。
◆各種証明書、母子手帳、おむつ袋等の交付者数及び医療費の申請者数が増加したことにより、行政窓口利用者数は2015年度に比べて4,764人増加し31,950人になりました。最終目標の27,200人を4,750人上回り、多くの方にご利用いただきました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	29,658	32,049	29,905	△ 2,144
うち時間外勤務手当	544	265	187	△ 78
物件費	**1,346**	**1,288**	**1,308**	**20**
うち委託料	872	873	929	56
維持補修費	43	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1	1	1	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与･退職手当引当金繰入額	697	4,955	3,732	△ 1,223
行政費用 小計 (b)	31,745	38,293	34,946	△ 3,347
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	12	0	0	0

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	**7,864**	**8,465**	**9,941**	**1,476**
その他	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	7,864	8,465	9,941	1,476
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 23,881	△ 29,828	△ 25,005	4,823
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 23,881	△ 29,828	△ 25,005	4,823
特別収入 小計 (f)	12	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)	△ 23,869	△ 29,828	△ 25,005	4,823

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	鶴川駅前連絡所総合管理業務委託920千円 光熱水費169千円 通信運搬費118千円 消耗品費75千円など	決算額の主な内訳	住民票手数料3,945千円 印鑑証明手数料2,914千円 税務証明手数料1,536千円 戸籍手数料1,449千円など
主な増減理由	総合管理業務委託料は2016年度からの東京都最低賃金の引上げに伴って委託料を増額する変更契約をしたことにより56千円増加。光熱水費は電力の契約会社の変更により25千円減少。	主な増減理由	来所者の増加により総務手数料1,476千円が増加。

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口利用1件あたりのコスト	件	2016	43,506	803	△ 222	鶴川市民センターの大規模改修の影響もあり、2015年度に比べ行政窓口利用者が4,764人増加しました。証明発行件数,医療費の支給申請や母子手帳の発行等も6,159件増加したことにより、1件当りのコストが222円減少しました。
		2015	37,347	1,025	174	
		2014	37,318	851	△ 339	
		2016				
		2015				
		2014				

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			0	0	0

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動負債		842	958	116
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	842	958	116
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		15,935	17,236	1,301
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	15,935	17,236	1,301
	その他の固定負債	0	0	0
繰延収益		0	0	0
	長期前受金	0	0	0
負債の部合計		16,777	18,194	1,417
純資産		△ 16,777	△ 18,194	△ 1,417
純資産の部合計		△ 16,777	△ 18,194	△ 1,417
負債及び純資産の部合計		0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

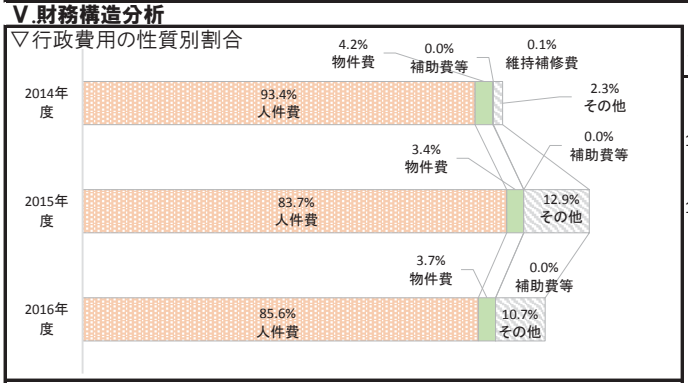
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,941	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	33,530	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 23,589	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 23,589
				一般財源充当調整額	23,589

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



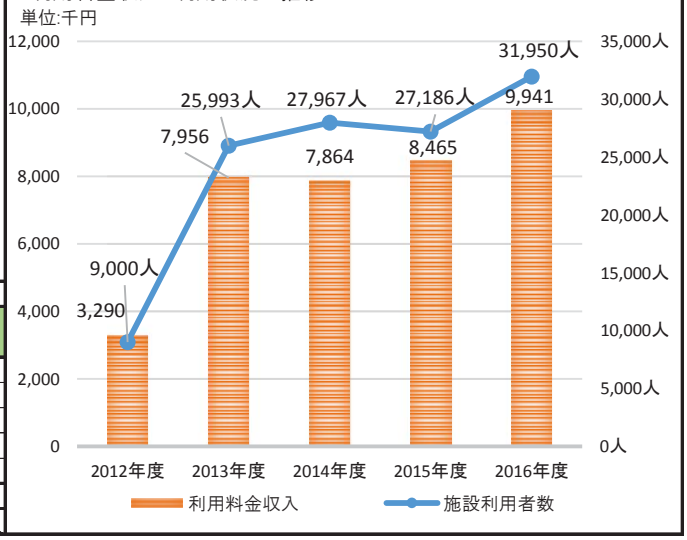
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	鶴川駅前連絡所管理事務	1.0		0.1			1.1	1.2
	鶴川駅前連絡所証明事務	0.8		0.7	2.8	0.1	4.4	3.9
	鶴川駅前連絡所住民生活関連窓口事務	0.2		0.2	1.1		1.5	2.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2016年度 歳出目　合計		2.0	0.0	1.0	3.9	0.1	7.0	7.1
2015年度 歳出目　合計		2.0	0.0	1.0	4.0	0.1	7.1	

Ⅵ.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆証明発行窓口としての周知が進んだことに加え、鶴川市民センターの大規模改修の影響もあり、2016年度の行政窓口利用者数は2015年度に比べて4,764人増加しました。
◆2016年度はポプリホールがシルバーパスの更新会場になったため、2015年に比べ9月の行政窓口利用者が815人増加、証明発行数が999件増加しました。
◆上記理由により行政窓口利用件数が前年度比で6,159件増加したことから、1件当りのコストは222円減少し、受益者負担比率は6.3ポイント上がり28.4%となりました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆鶴川駅前連絡所の周知が進んだことで利用者の増加が予想されますが、今後も迅速で正確な証明窓口として、引き続き親切・丁寧な対応を心がけ、市民サービスの向上に努める必要があります。
◇マイナンバー制度の普及に伴い行政関係機関への諸証明の提出が不要となることや、証明書のコンビニ交付が増加することにより、長期的には窓口での証明書発行件数の減少が見込まれます。行政窓口利用者数や利用料金収入の状況を注視し、開所日や開所時間、取り扱い業務や人員体制の見直しなどを今後検討する必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	南市民センター	歳出目名	南市民センター費
				事業類型	d:事業型(施設運営･受益者負担)

Ⅰ.組織概要

組織の使命	･利用されるお客様に対して、正確かつ迅速なサービスを提供します。 ･市民センターを安心快適な地域住民の交流の場として、また地域コミュニティの核として利用できるよう維持管理に努めます。
所管事務	◆住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届出の受付などに代表される行政窓口機能に関すること ◆南市民センターの管理に関すること ◆ホール、会議室等施設の貸出に関すること

基本情報

根拠法令等	地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市地域センター条例等						
	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	南市民センター		
利用料金収入　(単位:千円)	4,928	4,884	4,206	建設年月日	1987年2月2日		
受益者負担比率	12.0%	12.6%	11.2%		2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	56.3%	58.3%	59.5%

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆行政窓口については、市民満足度の目標値である90%を超えるために、職員の業務知識や接遇能力の向上に努め、サービスの維持、向上を図る必要があります。
◇建物の老朽化が進んでいるため、今後も安全面、機能面を含め、計画的な維持保全補修を実施していく必要があります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80.0)	(90.0)	(80.0)	80.0	市民満足度アンケート調査における「満足」･「やや満足」の割合(2016年度から回答項目に「普通」を加え、5段階評価に変更)
		実績	98.3	99.2	87.7	(2016年度)	
施設利用率	%	目標	(62.8)	(64.8)	(65.9)	65.9	ホール、会議室等の利用率
		実績	64.8	65.9	59.3	(2016年度)	

成果の説明

◆2016年度から市民満足度アンケート調査の評価項目が4段階から5段階(「普通」を含む)に変更となり、「満足」･「やや満足」の割合が2015年度に比べて減少しましたが、職員間での情報共有、市民への声掛け等を徹底することにより目標値を上回る満足度を維持しています。
◆施設利用率が大幅に減少しました。8月以降の減少ポイントが大きく、時間別では午後の利用率が大幅に減少しています。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	69,886	68,822	74,707	5,885	行政収入 地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	1,894	1,134	1,289	155	保険料	0	0	0	0
物件費	**24,251**	**23,295**	**24,367**	**1,072**	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	14,397	14,229	14,174	△ 55	都支出金	0	0	0	0
維持補修費	**2,413**	**261**	**3,509**	**3,248**	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	**使用料及手数料**	**14,116**	**14,183**	**13,980**	**△ 203**
補助費等	0	0	0	0	**その他**	**750**	**856**	**792**	**△ 64**
減価償却費	12,960	12,960	12,960	0	行政収入 小計(a)	14,866	15,039	14,772	△ 267
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 102,514	△ 97,517	△ 109,869	△ 12,352
賞与･退職手当引当金繰入額	7,870	7,218	9,098	1,880	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	117,380	112,556	124,641	12,085	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 102,514	△ 97,517	△ 109,869	△ 12,352
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 102,514	△ 97,517	△ 109,869	△ 12,352

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	建物総合管理業務委託9,657千円 電気料金3,655千円 防犯カメラシステム2,376千円 空調機器等保守点検業務委託1,858千円など	決算額の主な内訳	南市民センター使用料4,206千円 住民票手数料3,460千円 印鑑証明手数料2,881千円 税務証明手数料1,694千円など
主な増減理由	備品購入費が防犯カメラシステム購入により2,376千円増加。 24時間警備委託方式から、夜間のみ機械警備方式に変更したことにより、委託料が181千円減少。	主な増減理由	施設利用率の減少により、南市民センター使用料678千円減少。 交付件数の増加により、住民票手数料509千円増加。 交付件数の増加により、印鑑証明手数料131千円増加。

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	全熱交換機交換工事3,002千円 自動ドア装置修繕307千円 調整室階段手すり設置修繕90千円 舞台照明設備　主幹盤内ブレーカー緊急調査･修繕83千円など	決算額の主な内訳	複写機等使用料510千円 自動証明写真撮影機管理協力金260千円 光熱水費使用料10千円 古紙売払代7千円など
主な増減理由	老朽化により、設備改修工事費が3,002千円、施設修繕料が246千円増加。	主な増減理由	施設利用率の減少により、複写機等使用料61千円減少。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱業務件数1件あたりコスト	件	2016	65,863	1,092	60	2016年7月に住居表示の実施があり、住居表示実施等変更証明等の発行が増えたため実績数が増加したものの、それ以上に人件費等の増加幅が大きかったため、単位あたりコストが上がりました。
		2015	63,869	1,032	△ 17	
		2014	64,254	1,049	22	
センター施設利用者数1人あたりコスト	人	2016	68,162	1,055	401	施設利用者数の減少及び人件費等が増加したため、単位あたりコストが上がりました。
		2015	71,351	654	△ 51	
		2014	70,885	705	△ 178	

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	548,087	543,281	△ 4,806
		土地	**275,929**	**275,929**	**0**
		建物(取得価額)	**647,996**	**656,150**	**8,154**
		建物減価償却累計額	△ 375,838	△ 388,798	△ 12,960
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			548,087	543,281	△ 4,806

勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動負債	2,599	2,839	240
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	2,599	2,839	240
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	49,173	57,568	8,395
地方債	0	6,500	6,500
退職手当引当金	49,173	51,068	1,895
その他の固定負債	0	0	0
繰延収益	0	0	0
長期前受金	0	0	0
負債の部合計	51,772	60,407	8,635
純資産	496,315	482,874	△ 13,441
純資産の部合計	496,315	482,874	△ 13,441
負債及び純資産の部合計	548,087	543,281	△ 4,806

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	南市民センター656,150千円	決算額の主な内訳	南市民センター100,746千円 南市民センター第2駐車場175,183千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	エレベーター改修工事により8,154千円増加。	主な増減理由		主な増減理由	

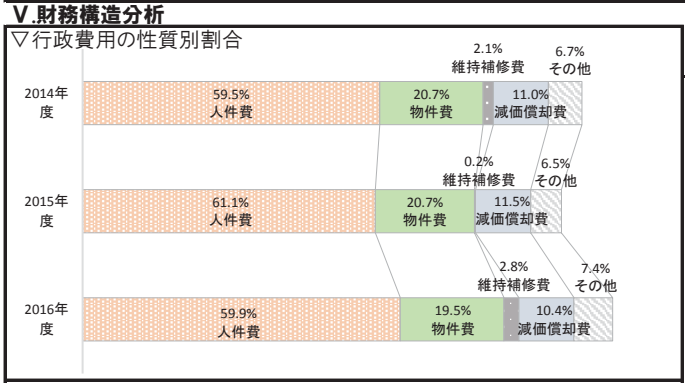
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,772	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	6,500
行政サービス活動支出	109,545	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 94,773	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	6,500
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 88,273
				一般財源充当調整額	88,273

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



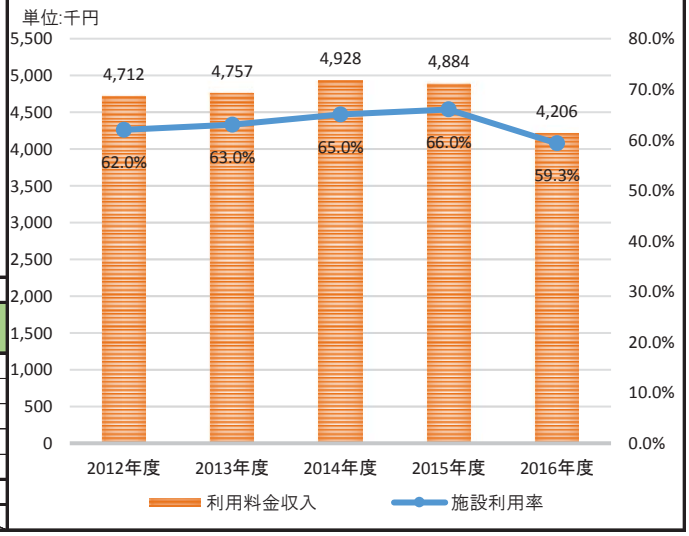
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	課の統括及び管理事務	2.6			0.1		2.7	2.8
	証明関連事務	2.3		0.7	2.1		5.1	4.7
	住民生活関連事務	2.1		0.3	1.8		4.2	4.5
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2016年度 歳出目　合計		7.0	0.0	1.0	4.0	0.0	12.0	12.0
2015年度 歳出目　合計		7.0	0.0	1.0	3.9	0.1	12.0	

Ⅵ.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆他施設のリニューアルの影響もあり、施設利用率は65.9%から59.3%に減少しました。
◆時間帯の利用率では、夜間の利用率が39%、部屋別では和室2の利用率が39%と低くなっています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆有形固定資産減価償却率が59.5%と建物の老朽化が進んでいるため、安全面を優先的に考慮しつつ、機能面についても最低限維持保全補修していく必要があります。
◆利用率の低い時間帯や部屋の利用促進を図る必要があります。
◇「町田市公共施設再編計画」策定に伴い、南市民センターの今後の在り方について検討していく必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	南市民センター	歳出目名	南町田駅前連絡所費
				事業類型	d:事業型(施設運営・受益者負担)

Ⅰ.組織概要

組織の使命	市民(地域住民)からの要望に幅広く応えながら、利用されるすべての方に親切で丁寧、かつ迅速で正確なサービスを提供します。
所管事務	◆戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録に係る証明書の交付に関すること ◆妊娠届の受付及び母子健康手帳の交付に関すること ◆各種ポスターの掲示並びに配布物の配布及び取次ぎに関すること ◆国民健康保険及び後期高齢者医療に係る医療費等の申請に関すること ◆市・都民税の課税・非課税証明書及び市・都民税等の納税証明書の交付に関すること ◆各種公簿に基づく証明に関すること ◆乳幼児医療、義務教育就学児医療、ひとり親家庭等医療及び心身障害者医療に係る医療費の支給申請書の受付に関すること ◆南町田コミュニティセンターの管理運営に関すること ◆図書館資料の予約の取次ぎ及び引渡し並びに返却される図書館資料の受取に関すること

基本情報

根拠法令等	地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市地域センター条例等						
	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	南町田駅前連絡所		
利用料金収入 (単位:千円)	48	137	84	建設年月日	2009年11月18日・2017年3月1日		
受益者負担比率	10.4%	10.6%	7.2%		2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	−	−	−

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆南町田駅前連絡所が徐々に認知されはじめ、行政窓口利用者数も年々増加傾向にあります。しかし、今後、マイナンバー制度の導入に伴い、窓口での証明発行件数の減少が見込まれます。また、南町田駅前再開発に伴い、現在の南町田駅前連絡所は2017年3月に仮設事務所に移転する予定です。現在は駅から徒歩2分で近隣にグランベリーモールという魅力的な商業施設があり立地条件に恵まれていますが、仮設事務所に移転すると若干利便性が悪くなることから、移転後の行政窓口利用者数の動向を注意深く見守っていく必要があります。
◆仮設事務所へ業務を円滑に移行するために、市民への周知を図っていく必要があります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80.0)	(80.0)	(80.0)	80.0 (2016年度)	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足の割合」(2016年度から回答項目に「普通」を加え、5段階評価に変更)
		実績	99.8	98.9	92.5		
行政窓口利用者数	人	目標	(43,190)	(43,390)	(43,300)	43,000 (2016年度)	諸証明書の交付者数・図書受取り、返却者数及び住民生活関連窓口事務取扱者数
		実績	42,540	45,128	44,251		

成果の説明

◆証明書交付者数は、住民票の発行件数が2015年度に比べて、16.2%伸びたことなどにより、諸証明書交付者数が2015年度に比べ9.5%増加しました。
◆年金関係の届出件数を筆頭に全体として各種届出件数が増加したことにより、住民生活関連窓口事務取扱者数が前年度に比べ2.9%増加しました。
◆事務所移転による臨時休所日の影響で図書受取り数は2015年度と比べて4.2%減少、返却者数も1.7%減少しました。
◆2016年度から市民満足度アンケート調査の評価項目が4段階から5段階(「普通」を含む)に変更となり、「満足」・「やや満足」の割合が2015年度に比べて減少しましたが、積極的に声掛けをする取り組みにより目標値を上回る満足度を維持しています。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B−A
行政費用 人件費	29,208	32,041	31,733	△ 308
うち時間外勤務手当	247	228	566	338
物件費	**5,058**	**3,368**	**19,076**	**15,708**
うち委託料	4,267	2,669	2,706	37
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**0**	**0**	**25,990**	**25,990**
減価償却費	15,941	15,941	0	△ 15,941
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	2,650	1,343	6,412	5,069
行政費用 小計 (b)	52,857	52,693	83,211	30,518
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)−(g)=(h)	0	0	0	0

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B−A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	**0**	**0**	**3,672**	**3,672**
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	**5,491**	**5,605**	**6,030**	**425**
その他	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	5,491	5,605	9,702	4,097
行政収支差額 (a)−(b)=(c)	△ 47,366	△ 47,088	△ 73,509	△ 26,421
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 47,366	△ 47,088	△ 73,509	△ 26,421
特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)	△ 47,366	△ 47,088	△ 73,509	△ 26,421

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	定期建物賃貸借料 15,404千円 清掃業務委託費 2,131千円 機械警備委託費 195千円 通信運搬費 126千円 など
主な増減理由	南町田駅前連絡所のリース期間が2016年3月末で満了となり、2016年4月から建物賃貸借料が物件費に計上されるようになったため15,708千円増加。

勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	地域福祉推進区市町村包括補助事業都補助金 3,672千円
主な増減理由	事務所移転後も移転前と同様に業務が行えるように、整備・改修工事を行い、障がい者用駐車場などの一部整備・改修工事に対して補助金が支給されたため3,672千円増加。

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	南町田駅前連絡所移転改修工事費 15,228千円 南町田駅前連絡所移転に伴う施設改修工事負担金 10,762千円
主な増減理由	事務所を移転後も移転前と同様に業務が行えるように整備・改修工事を行ったため25,990千円増加。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	証明手数料 5946千円 南町田コミュニティセンター使用料 84千円
主な増減理由	証明書発行件数の増加により手数料収入が478千円増加。 会議室利用件数の減少により南町田コミュニティセンター使用料が53千円減少。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口利用者一人あたりコスト	人	2016	44,835	1,339	322	使用料及び手数料収入は2014・2015年度に比べて増えたものの、事務所移転に伴い新事務所の整備・改修工事を行ったため、一人あたりのコストが増加しました。
		2015	45,128	1,017	19	
		2014	41,129	998	△ 33	
センター施設利用者一人あたりコスト	人	2016	7,518	7,983	5,324	利用者数が増加したものの、移転に伴い貸出しを行わなくなったことから単位あたりコストは増加しました。施設利用者数の増加は、選挙の期日前投票が二度行われ、投票所利用者数が施設利用者数に含まれていることによります。
		2015	2,563	2,659	604	
		2014	3,548	2,055	154	

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0	流動負債	473	749	276
	不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	473	749	276
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	8,958	13,470	4,512
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	8,958	13,470	4,512
		工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	9,431	14,219	4,788
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 9,431	△ 14,219	△ 4,788
		工作物減価償却累計額	0	0	0				
		無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定		0	0	0				
	その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	△ 9,431	△ 14,219	△ 4,788
資産の部合計			0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

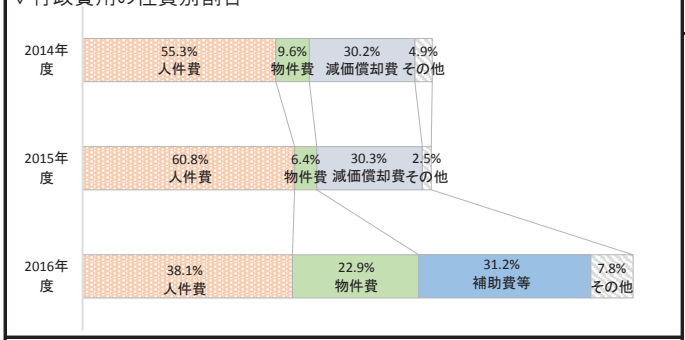
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,702	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	78,423	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 68,721	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 68,721
				一般財源充当調整額	68,721

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



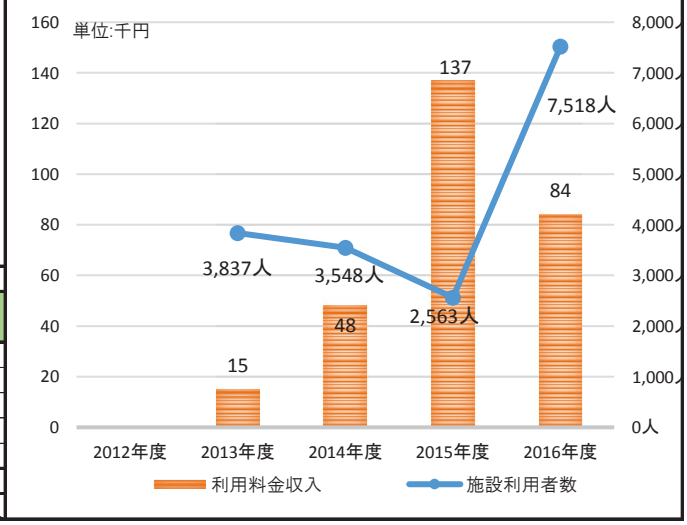
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	南町田駅前連絡所管理事務	1.0					1.0	1.0
	証明関連事務	0.7	0.8		1.4		2.9	2.7
	住民生活関連事務	0.1	0.1		0.2		0.4	0.3
	図書貸出事務	0.2	0.1		2.3		2.6	2.8
	コミュニティセンター管理運営事務				0.1		0.1	0.1
2016年度 歳出目　合計		2.0	1.0	0.0	4.0	0.0	7.0	6.9
2015年度 歳出目　合計		1.0	1.0	0.0	4.5	0.4	6.9	

Ⅵ.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆証明書交付者数は鶴間地域で住居表示が実施されたことから、諸般の手続きに必要な住民票や住居表示変更変更証明書を求める方が多く来所されたことにより2015年度に比べて9.5%増加し、証明書手数料収入も8.7%増加しました。しかし、行政窓口利用者一人あたりコストは、新事務所移転に伴う整備・改修工事などの経費発生に伴い2015年度に比べ14.6%増加しました。
◆事務所移転に伴い、臨時休所日を設けたり、会議室の貸出し業務を行わなくなったため、図書サービスの利用者、会議室利用率が2015年度に比べ減少しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆南町田駅前連絡所が徐々に認知されはじめ、行政窓口利用者数も年々増加傾向にあったものの、2017年3月から南町田駅周辺拠点事業に伴い新事務所に移転し駅から若干遠くなり、駐車場も無くなったことから行政窓口利用者数は減少傾向にあると考えられます。
◇2019年11月予定の南町田駅周辺拠点事業終了に向けて、駅前連絡所のあり方を検討する必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	なるせ駅前市民センター	歳出目名	なるせ駅前市民センター費
				事業類型	d:事業型(施設運営･受益者負担)

Ⅰ.組織概要

組織の使命	利用されるお客様に対して、正確かつ迅速なサービスを提供します。 市民センターを安心快適な地域住民の交流の場として、また地域コミュニティの核として利用できるよう維持管理に努めます。
所管事務	◆住民基本台帳や印鑑登録、戸籍届出の受付などに代表される行政窓口機能に関すること ◆なるせ駅前市民センターの管理運営に関すること ◆ホール、会議室等の施設の貸出に関すること

基本情報

根拠法令等	地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市地域センター条例等						
	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	なるせ駅前市民センター		
利用料金収入 (単位:千円)	3,649	3,843	3,553	建設年月日	1996年3月19日		
受益者負担比率	15.7%	12.2%	12.5%		2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	38.2%	40.2%	42.2%

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆さわやか窓口を推進して、今後も市民満足度調査の「満足・やや満足」の目標値を達成するとともに、更なるサービスの向上に努める必要があります。
◆施設利用率が4.7ポイント増加しました。全体的な利用率の維持と更なる向上のため、利用率が低い時間帯・部屋の分析を行い、利用促進を図る必要があります。
◇建物の老朽化が進んでいるため、今後も安全面、機能面を含め、計画的な維持保全補修に取り組んでいく必要があります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80.0)	(90.0)	(80.0)	80.0 (2016年度)	市民満足度アンケート調査における「満足・やや満足」の割合(2016年度から回答項目に「普通」を加え、5段階評価に変更)
		実績	98.2	98.7	86.5		
施設利用率	%	目標	-	(75.3)	(78.5)	78.5 (2016年度)	ホールと会議室等の利用率
		実績	72.0	76.7	72.3		

成果の説明

◆さわやか窓口の推進に向け、業務研修の受講とともに、習熟度チェックリストを活用して、事務処理能力の向上に努めました。
◆2016年度から市民満足度アンケート調査の評価項目が4段階から5段階(「普通」を含む)に変更となり、「満足」・「やや満足」の割合が2015年度に比べて減少しましたが、あいさつや態度・言葉遣いなど接遇向上の取り組みにより目標値を上回る満足度を維持しています。「待ち時間」、「接遇」の項目で、「満足」、「やや満足」の評価を約90%の方より得ました。
◆施設利用の促進に向け、館内やホームページに情報を公開するとともに、近隣の町内会・自治会に向けて案内を配布しました。成瀬コミュニティセンターのリニューアルオープンの影響もあり、更なる向上には結びつきませんでしたが、70%を超える利用率を維持しています。
◆施設の老朽化への対応として、保守点検業者からの指摘や不具合の状況を基に、速やかに修繕を実施しました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	83,673	94,767	100,472	5,705
うち時間外勤務手当	1,445	1,732	1,495	△ 237
物件費	**19,368**	**18,386**	**18,406**	**20**
うち委託料	11,562	11,746	12,055	309
維持補修費	**1,963**	**2,243**	**1,111**	**△ 1,132**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	18,216	18,216	18,216	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与･退職手当引当金繰入額	3,046	26,742	14,129	△ 12,613
行政費用 小計 (b)	126,266	160,354	152,334	△ 8,020
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	883	0	0	0

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	**19,796**	**19,563**	**18,987**	**△ 576**
その他	**426**	**519**	**385**	**△ 134**
行政収入 小計(a)	20,222	20,082	19,372	△ 710
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 106,044	△ 140,272	△ 132,962	7,310
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 106,044	△ 140,272	△ 132,962	7,310
特別収入 小計 (f)	883	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)	△ 105,161	△ 140,272	△ 132,962	7,310

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	総合管理委託料 9,914千円 光熱水費 5,106千円 消耗品費 542千円 通信運搬費 385千円など
主な増減理由	更新に伴う契約料の増加により、総合管理委託料が87千円増加。 原材料費の低下により、電気、ガスの料金単価が下がり、光熱水費が401千円減少。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	住民票手数料 5,633千円 印鑑証明手数料 4,679千円 なるせ駅前市民センター使用料 3,553千円 税務証明手数料 2,560千円など
主な増減理由	交付件数の増加により、住民票手数料が77千円増加。 施設利用件数の減少により、なるせ駅前市民センター使用料が290千円減少。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	1階談話室ファンコイルユニット入替修繕 535千円 屋上消防水槽塗装修繕 248千円 屋上ドア修繕 59千円 地下駐輪場防水修繕 48千円など
主な増減理由	修繕件数は12件で、2015年度に比べ6件増加したが、比較的軽微な修繕が多く、維持補修費は1,132千円減少。

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	地下駐輪場光熱水費使用料 172千円 複写機等使用料 213千円
主な増減理由	施設全体の電気使用料の減少に伴い、地下駐輪場光熱水費使用料が34千円減少。 利用件数の減少に伴い、複写機等使用料が100千円減少。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりのコスト	件	2016	82,619	1,297	47	行政窓口取扱件数が2,464件減少し、行政窓口に関する費用が増加した結果、1件あたりのコストは47円増加しました。
		2015	85,083	1,250	295	
		2014	92,282	955	△ 18	
センター施設利用者1人あたりのコスト	人	2016	73,834	612	△ 119	施設利用人数が73人増加し、施設運営に関する費用が減少した結果、1人当たりのコストは119円減少しました。
		2015	73,761	731	222	
		2014	75,012	509	154	

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	819,496	801,280	△ 18,216
		土地	**273,018**	**273,018**	**0**
		建物(取得価額)	**910,796**	**910,796**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 364,318	△ 382,534	△ 18,216
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			819,496	801,280	△ 18,216

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動負債		3,910	4,293	383
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	3,910	4,293	383
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		73,986	77,223	3,237
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	73,986	77,223	3,237
	その他の固定負債	0	0	0
繰延収益		0	0	0
	長期前受金	0	0	0
負債の部合計		77,896	81,516	3,620
純資産		741,600	719,764	△ 21,836
純資産の部合計		741,600	719,764	△ 21,836
負債及び純資産の部合計		819,496	801,280	△ 18,216

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	なるせ駅前市民センター　273,018千円	決算額の主な内訳	なるせ駅前市民センター　910,796千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により18,216千円の減少。	主な増減理由	

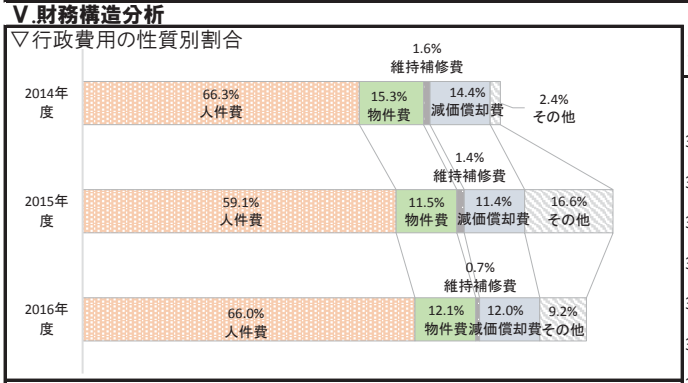
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19,372	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	130,497	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 111,125	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 111,125
				一般財源充当調整額	111,125

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



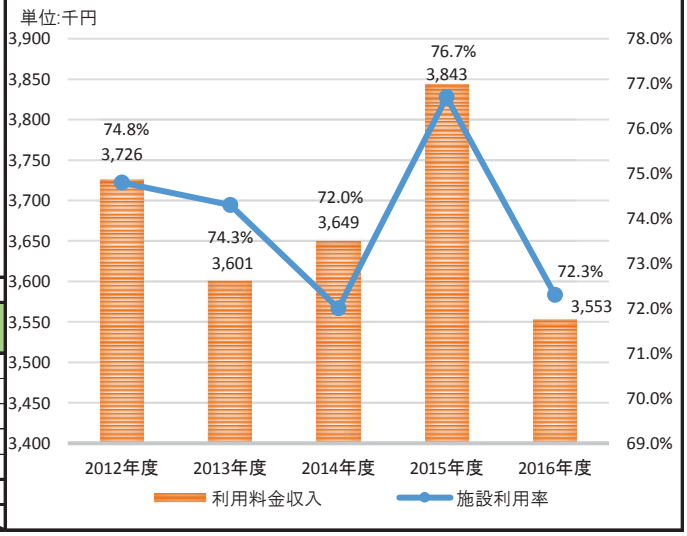
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	市民センター窓口事務	8.0		1.0	4.0		13.0	12.8
	市民センター施設管理事務	1.7					1.7	2.0
	市民センター施設貸出事務	0.3					0.3	0.2
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2016年度 歳出目　合計		10.0	0.0	1.0	4.0	0.0	15.0	15.0
2015年度 歳出目　合計		10.0	0.0	1.0	4.0	0.0	15.0	

Ⅵ.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆人事異動等の要因により人件費が増加した一方、職員個々が事務処理の習熟度向上に努めたことにより、時間外勤務を削減しました。
◆館内の掲示や、近隣の町内会、自治会に向けた利用案内の配布により、施設利用の積極的な周知を行いました。成瀬コミュニティセンターのリニューアルオープンに伴い、活動拠点を変更した団体もあり、施設利用率は2015年度と比べて減少しましたが、70%以上を維持しています。
◆修繕件数は2015年度と比べて6件増加しており、施設の維持に向けて今後も恒常的、臨時的に補修が見込まれます。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆さわやか窓口を推進し、市民の声に耳を傾け、市民満足度アンケート調査における「満足」・「やや満足」の割合が増えるよう、サービスの向上に努めていく必要があります。
◆施設利用団体や近隣の町内会・自治会との連携を図り、センターまつりなどの催しを計画して施設の更なる利用促進に取り組む必要があります。
◇建築後21年が経過し、建物の老朽化が進んでいます。利用者が安全で快適に使用できるよう、施設内外の状況に注意を払い、施設の維持補修に取り組んでいく必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	堺市民センター	歳出目名	堺市民センター費
				事業類型	d:事業型(施設運営･受益者負担)

Ⅰ.組織概要

組織の使命	利用されるお客様に対して、正確かつ迅速なサービスを提供します。 市民センターを安心快適な地域住民の交流の場として、また地域コミュニティの核として利用できるよう維持管理に努めます。
所管事務	◆住民基本台帳事務や印鑑登録事務、戸籍届出書の受付などに代表される行政窓口に関すること ◆堺市民センターの管理運営に関すること ◆ホール、会議室等の施設の貸出に関すること

基本情報

根拠法令等	地方自治法、住民基本台帳法、戸籍法、町田市地域センター条例等						
	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	堺市民センター		
利用料金収入 (単位:千円)	3,495	3,401	3,507	建設年月日	1983年3月1日		
受益者負担比率	6.4%	6.5%	8.5%		2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	64.2%	66.2%	68.2%

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆職員ひとり一人が市民満足度アンケートの結果や施設利用者からの要望等を真摯に受け止め、センターの管理運営に反映させていく必要があります。
◆施設利用率の分析を行った結果、特に利用率の低い夜間、和室(2)(保育室)、第2会議室については、過去5年間も同様な傾向がありましたので、これらの利用率が低い時間帯、貸し部屋に照準を合わせた対策を講じるのが、施設利用率全体の底上げに繋がると考えられます。
◇建物は建設から33年が経過し、施設の至る所で経年劣化などの老朽化が見られ、今後も突発的な修繕、恒常的な維持補修費がかかることが見込まれます。そのため設備の更新や大規模な修繕を視野に入れ、長期的に見たコストの抑制を行う必要があります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80.0)	(90.0)	(80.0)	80.0 (2016年度)	市民満足度アンケート調査における「満足・やや満足」の割合 (2016年度から回答項目に「普通」を加え、5段階評価に変更)
		実績	98.4	98.4	88.6		
施設利用率	%	目標	(50.7)	(53.9)	(53.5)	53.5 (2016年度)	ホール、会議室等の利用率
		実績	53.9	50.9	54.5		

成果の説明

◆2016年度から市民満足度アンケート調査の評価項目が4段階から5段階(「普通」を含む)に変更となり、「満足」・「やや満足」の割合が2015年度に比べて減少しましたが、目標の80%を8.6ポイント上回ることが出来ました。この結果は日ごろからの職員間のコミュニケーションや情報の共有化、業務の習熟度の向上によるものだと考えられます。
◆施設利用率は2015年度に比べ3.6ポイント向上し、54.5%でした。特に音楽室の利用率が65.2%から77.2%に12ポイントも伸び、全体の施設利用率を引き上げました。
◆建物は建設から34年が経過しました。2016年度に設備更新の計画を立て、2017年度には老朽化していた設備の更新を行う予定です。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	62,841	75,894	63,199	△ 12,695
うち時間外勤務手当	1,692	2,551	1,981	△ 570
物件費	**25,444**	**23,158**	**23,519**	**361**
うち委託料	15,045	14,043	15,215	1,172
維持補修費	**38,243**	**2,724**	**2,173**	**△ 551**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	16,032	16,032	16,032	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与･退職手当引当金繰入額	4,608	22,638	2,724	△ 19,914
行政費用 小計 (b)	147,168	140,446	107,647	△ 32,799
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	4,918	4,918

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	**9,457**	**9,162**	**9,102**	**△ 60**
その他	**260**	**337**	**352**	**15**
行政収入 小計(a)	9,717	9,499	9,454	△ 45
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 137,451	△ 130,947	△ 98,193	32,754
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 137,451	△ 130,947	△ 98,193	32,754
特別収入 小計 (f)	0	0	4,918	4,918
当期収支差額 (e)+(h)	△ 137,451	△ 130,947	△ 93,275	37,672

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	総合管理業務委託 9,904千円 光熱水費 5,384千円 燃料費 1,065千円 冷暖房機保守点検業務委託 782千円など
主な増減理由	使用量は2015年度とほとんど変わらないものの、世界的なエネルギー安の影響で単価が下がり、光熱水費が788千円、燃料費は27千円減少。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	堺市民センター使用料 3,507千円 住民票手数料 1,889千円 印鑑証明手数料 1,381千円 税務証明手数料 1,136千円など
主な増減理由	施設利用率の増加により、堺市民センター使用料が106千円増加。行政窓口取扱件数の減少により、印鑑証明手数料が22千円減少。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	自動ドア修繕 678千円 手すり設置他工事 536千円 1階階段シャッター開閉機交換修繕 255千円 ボイラー真空不良修繕作業 137千円など
主な増減理由	施設老朽化状況を精査し、保守点検業者からの指摘や故障の状況を基に利用者の安全、使用頻度を鑑みて修繕を行った。その結果、2015年度に比べ維持補修費は551千円減少。

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	自動証明写真撮影機管理協力金 167千円 複写機等使用料 125千円 寄附金 50千円 光熱水費使用料 10千円
主な増減理由	マイナンバー開始に伴う証明写真需要が落ち着いたため、自動証明写真撮影機管理協力金が17千円減少。複写機等(特に軽印刷機)の使用増加により、複写機等使用料が25千円増加。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2016	39,250	1,737	△ 204	行政窓口取扱件数は減少しましたが、それ以上に行政費用も減少しているため、単位あたりコストが減少しています。
		2015	41,586	1,941	220	
		2014	42,170	1,721	343	
センター施設利用者1人あたりコスト	人	2016	61,280	644	△ 637	センター施設利用者が増加し、行政費用は減少しているため、単位あたりコストが大幅に減少しています。
		2015	46,594	1,281	△ 133	
		2014	52,733	1,414	564	

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,071	2,724	△ 347
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	698,375	682,343	△ 16,032	賞与引当金	3,071	2,724	△ 347
	土地	**425,831**	**425,831**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**801,601**	**801,601**	**0**	固定負債	58,105	49,000	△ 9,105
	建物減価償却累計額	△ 529,057	△ 545,089	△ 16,032	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	58,105	49,000	△ 9,105
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	土地	0	0	0	負債の部合計	61,176	51,724	△ 9,452
	工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	637,199	630,619	△ 6,580
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	637,199	630,619	△ 6,580
資産の部合計		698,375	682,343	△ 16,032	負債及び純資産の部合計	698,375	682,343	△ 16,032

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	堺市民センター　259,720千円 堺市民センター駐車場用地　166,111千円	決算額の主な内訳	堺市民センター　801,601千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により16,032千円減少。	主な増減理由	

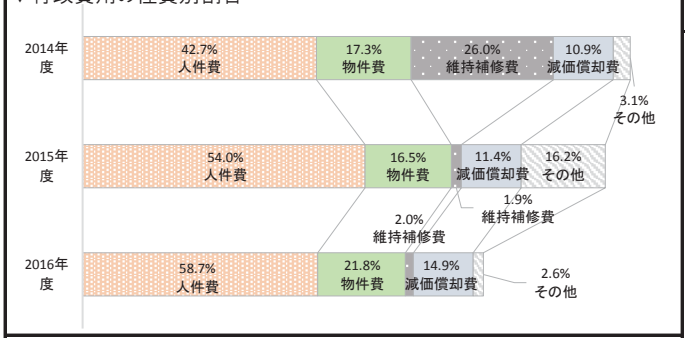
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,454	社会資本整備等投資活動収入	4,301	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	96,149	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 86,695	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	4,301	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 82,394
				一般財源充当調整額	82,394

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



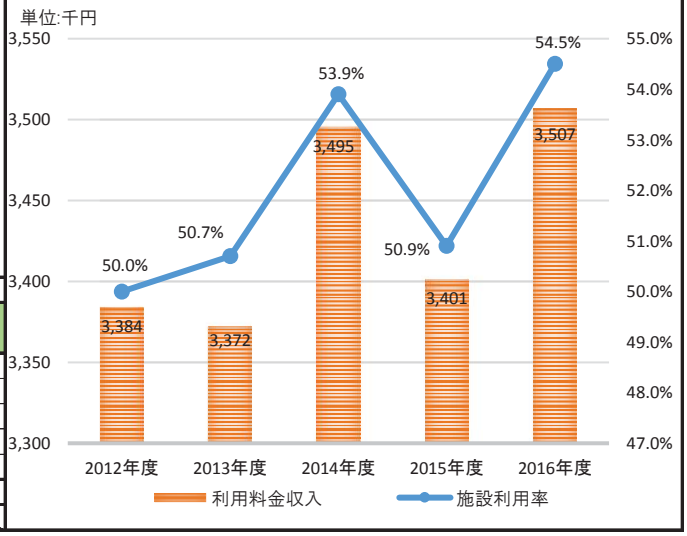
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016 合計	2015 合計
内訳	窓口業務	3.8		1.0	2.0	0.4	7.2	7.6
	庶務業務	3.2					3.2	3.9
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2016年度 歳出目　合計		7.0	0.0	1.0	2.0	0.4	10.4	11.5
2015年度 歳出目　合計		8.0	0.0	1.0	2.0	0.5	11.5	

Ⅵ.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆市民満足度アンケートの結果は目標値を上回りました。これは朝礼や課内掲示板、回覧、課内会議など、複数の機会やツールを活用し情報の共有化を徹底したこと、課内で実施している業務チェックリストを活用し、職員各々が苦手分野の把握と改善を行うことで、業務習熟度の向上に繋げたこと、また各センターに職員を派遣し、それぞれのセンターの運用を学び、それを職場に持ち帰り、業務改善を行ったことによるものだと考えられます。
◆施設利用率は2015年度から3.6ポイント向上し、54.5%になりました。使用料も施設利用率向上に比例し、106千円増加しました。施設利用率、使用料ともに過去5年間では最も高い数値になりました。
◆有形固定資産減価償却率は68.2%にもなり、施設老朽化に伴い、設備の不具合や突発的な故障が頻発しています。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民満足度アンケートの結果や施設利用者からの声を受け、更なる市民サービスの向上を図る必要があります。
◆2017年度に予定している設備更新工事完了後も施設利用率54.5%の維持と、更なる向上に繋げるため、あらゆる媒体を使い、利用者への周知に努めなければなりません。
◇建物は建設から34年が経過し、有形固定資産減価償却率は68.2%になります。ここ数年、老朽化による不具合や突発的な故障が頻発しているため、2017年度には設備更新工事を行う予定です。今後は計画的に維持補修を行い、建物の長寿命化を図る必要があります。

2016年度 課別行政評価シート

部名	市民部	課名	小山市民センター	歳出目名	小山市民センター費
				事業類型	d:事業型(施設運営･受益者負担)

Ⅰ.組織概要

組織の使命	利用されるお客様に対して、正確かつ迅速なサービスを提供します。 市民センターを安全快適な地域住民の交流の場として、また地域コミュニティの核として利用できるよう維持管理に努めます。
所管事務	◆住民基本台帳事務や印鑑登録事務、戸籍届書の受付などに代表される行政窓口機能に関すること ◆小山市民センターの管理運営に関すること ◆ホール、会議室等の施設の貸出に関すること ◆図書館図書の取り次ぎや地域図書の貸出に関すること

基本情報

根拠法令等	地方自治法･住民基本台帳法、戸籍法、町田市地域センター条例等						
	2014年度	2015年度	2016年度	施設の名称	小山市民センター		
利用料金収入 (単位:千円)	4,351	4,244	4,312	建設年月日	1995年1月25日		
受益者負担比率	10.6%	9.8%	10.0%		2014年度	2015年度	2016年度
				有形固定資産減価償却率	40.2%	42.2%	44.1%

Ⅱ.2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民満足度に関しては目標値である90%を超えましたが、今後も職員全員でサービスの量、質ともに向上を目指します。
◆時間外勤務が増加していることから、職場内での適切な業務分担や効率的な運営を行う必要があります。
◆市民から要望のあったロビーの改善や和室の洋室化等について検討し、改善することで施設利用率の向上を目指します。
◇建設から21年が経過し建物の老朽化が進んでおり、突発的な修繕が必要になる可能性も高くなっているため、施設の状況に細かく気を配り、計画的な維持保全補修に取り組む必要があります。

Ⅲ.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2014年度	2015年度	2016年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
行政窓口の市民満足度	%	目標	(80.0)	(90.0)	(80.0)	80.0 (2016年度)	「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合（2016年度から回答項目に「普通」を加え、5段階評価に変更）
		実績	97.4	99.1	91.0		
施設利用率	%	目標	(60.0)	(60.0)	(53.0)	53.0 (2016年度)	ホールと会議室等の利用率
		実績	55.1	52.9	55.8		

成果の説明

◆2016年度から市民満足度アンケート調査の評価項目が4段階から5段階(「普通」を含む)に変更となり、「満足」･「やや満足」の割合が2015年度に比べて減少しましたが、目標値の80%を11ポイント上回ることが出来ました。朝礼や課内会議で「さわやか窓口」推進の意識を高めたり、また研修(業務知識･接遇･電話対応等)に積極的に参加し課内で情報共有ができたことによるものです。
◆ロビー改善チームを立ち上げ、ロビーのレイアウトを変更しました。通路が広くなり、車いす等でも通りやすくなりました。チラシや申請書の置き方を改善しました。
◆「施設からのお知らせ」や「施設の利用状況」を、ホームページで頻繁に発信したこと、また近隣施設へのチラシ配布を行ったことにより、施設利用率が増加しました。

Ⅳ.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政費用 人件費	56,882	56,253	59,101	2,848
うち時間外勤務手当	1,370	1,480	2,148	668
物件費	**26,655**	**24,735**	**23,282**	**△ 1,453**
うち委託料	14,381	14,702	14,481	△ 221
維持補修費	**2,020**	**4,359**	**8,160**	**3,801**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	31,105	31,105	31,105	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与･退職手当引当金繰入額	2,396	7,071	2,481	△ 4,590
行政費用 小計 (b)	119,058	123,523	124,129	606
特別費用 (g)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0

勘定科目	2014年度	2015年度 A	2016年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
分担金及負担金	0	0	0	0
使用料及手数料	**12,660**	**12,122**	**12,403**	**281**
その他	**330**	**304**	**290**	**△ 14**
行政収入 小計(a)	12,990	12,426	12,693	267
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 106,068	△ 111,097	△ 111,436	△ 339
金融収支差額 (d)	0	0	0	0
通常収支差額(c)+(d)=(e)	△ 106,068	△ 111,097	△ 111,436	△ 339
特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
当期収支差額 (e)+(h)	△ 106,068	△ 111,097	△ 111,436	△ 339

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小山市民センター建物総合管理業務委託料 8,878千円 光熱水費 7,305千円 使用料及び賃借料 339千円 消耗品費 430千円など
主な増減理由	電気料金の減少に伴い、光熱水費が1,462千円減少。 コピー機の入替等に伴い、使用料及び賃借料が41千円増加。

勘定科目	使用料及手数料
決算額の主な内訳	小山市民センター使用料 4,312千円 住民票手数料 3,030千円 印鑑証明手数料 2,330千円 税務証明手数料 1,326千円など
主な増減理由	施設の利用率の向上に伴い、小山市民センター使用料が、68千円増加。証明書取得数が増加したため、住民票手数料が80千円、印鑑証明手数料が68千円増加。

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	小山市民センター中央監視装置更新工事 3,888千円 小山市民センター冷温水ヘッダー更新工事 2,592千円 小山市民センター第三会議室ファンコイル廻り機器計装更新修繕 689千円など
主な増減理由	施設の老朽化に伴い、修繕が増加したため、施設修繕料が3,801千円増加。

勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	複写機等使用料 153千円 自動証明写真撮影機管理協力金 123千円 光熱水費使用料 14千円
主な増減理由	利用者の減少に伴い、自動証明写真撮影機管理協力金が14千円減少。

③単位あたりコスト分析

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
行政窓口取扱件数1件あたりコスト	件	2016	51,792	1,044	24	行政窓口取扱件数が増加しましたが、それ以上に行政窓口に関する費用も増加したため、1件あたりのコストが24円増加しました。
		2015	50,880	1,020	△ 22	
		2014	49,914	1,042	△92	
センター施設利用者一人あたりコスト	人	2016	66,267	1,057	△ 205	施設利用人数が増加し、施設運営に関する費用が減少した結果、1人あたりのコストが205円減少しました。
		2015	56,750	1,262	367	
		2014	74,871	895	△279	

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目			2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0
固定資産	事業用資産	有形固定資産	1,743,091	1,711,986	△ 31,105
		土地	**841,046**	**841,046**	**0**
		建物(取得価額)	**1,555,249**	**1,555,249**	**0**
		建物減価償却累計額	△ 653,204	△ 684,309	△ 31,105
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
		土地	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0
		工作物減価償却累計額	0	0	0
		無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定		0	0	0
	その他の固定資産		0	0	0
資産の部合計			1,743,091	1,711,986	△ 31,105

勘定科目		2015年度末 A	2016年度末 B	差額 B-A
流動負債		2,287	2,230	△ 57
	還付未済金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	賞与引当金	2,287	2,230	△ 57
	その他の流動負債	0	0	0
固定負債		43,283	40,107	△ 3,176
	地方債	0	0	0
	退職手当引当金	43,283	40,107	△ 3,176
	その他の固定負債	0	0	0
繰延収益		0	0	0
	長期前受金	0	0	0
負債の部合計		45,570	42,337	△ 3,233
純資産		1,697,521	1,669,649	△ 27,872
純資産の部合計		1,697,521	1,669,649	△ 27,872
負債及び純資産の部合計		1,743,091	1,711,986	△ 31,105

⑤貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	小山市民センター　841,046千円	決算額の主な内訳	小山市民センター　1,555,249千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	減価償却により、31,105千円減少	主な増減理由	

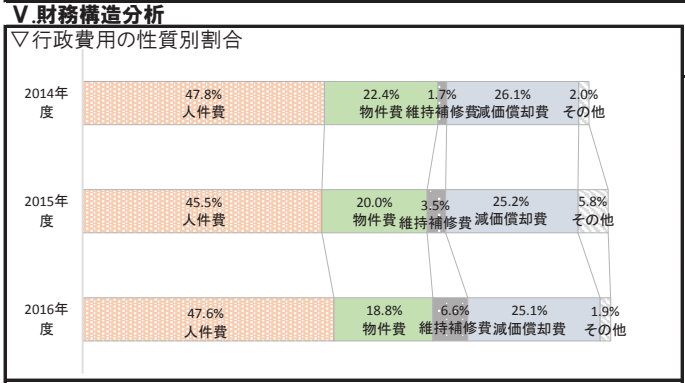
⑥キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,693	社会資本整備等投資活動収入	1,033	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	96,258	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 83,565	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	1,033	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額　合計 (a)+(b)+(c)	△ 82,532
				一般財源充当調整額	82,532

Ⅴ.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



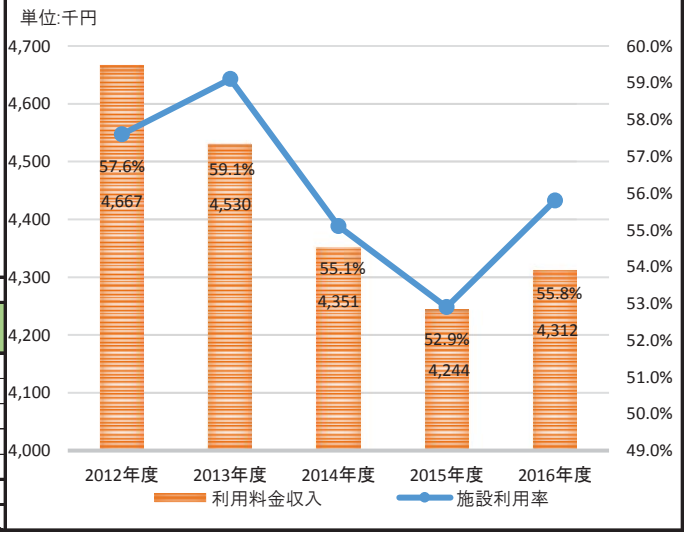
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		常勤	再任用(フルタイム)	再任用(短時間)	嘱託	臨時	2016合計	2015合計
内訳	住民生活関連窓口事務	3.5		1.0	2.9	0.6	8.0	7.6
	小山市民センター管理事務	2.0			0.1		2.1	1.5
							0.0	0.0
							0.0	0.0
							0.0	0.0
2016年度 歳出目　合計		5.5	0.0	1.0	3.0	0.6	10.1	9.1
2015年度 歳出目　合計		6.0	0.0	0.0	3.0	0.1	9.1	

Ⅵ.個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



Ⅶ.総括

①成果および財務の分析

◆「市民満足度アンケート」調査における「満足・やや満足」の割合は、若干下がりましたが、91.0%という高評価を維持しています。
◆小山地域の人口が、2015年度に比べ1.5%増加したことに伴い、行政窓口取扱件数が2015年度に比べ0.2%、使用料手数料は2.3%増加しました。
◆市民から要望のあったロビーの改善や和室の洋室化についての、改善計画を立案しました。
◆施設利用率は、チラシ配布やホームページでの周知などにより、2015年度に比べ2.9ポイント増加しました。
◆光熱水費は、電気料金単価の減少や節電により、2015年度に比べ16.7%減少しました。維持補修費は、施設の老朽化に伴う緊急修繕のため、2015年度に比べ87.2%増加しました。

②2016年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆市民満足度に関しては、今後も職員全員でサービスの量、質の向上を目指します。
◆委託料の見直し（古紙売払い契約の締結）や時間外勤務の減少など、コスト削減に努めます。
◆ロビーの改善や和室の洋室化などの、改善計画を実施完了します。利用者の要望を把握し新たな改善に繋げ、施設利用率の向上を目指します。
◇建設から22年が経過し建物の老朽化が進んでいます。施設の状況に気を配り、利用者が安全で快適に使用できるよう、施設の維持補修に取り組みます。